

レポート

令和 6 年度 自治体経営改革に関する実態調査報告

自治体経営改革室副室長 主任研究員 土方 孝将

自治体経営改革室 主席研究員 大塚 敬

自治体経営改革室長 上席主任研究員 沼田 壮人

自治体経営改革室 研究員 片平 春樹

自治体経営改革室 研究員 森 春樹

国内外の社会・経済情勢がめまぐるしく変化する中で、地方公共団体においては、常に社会の潮流や将来動向を捉え、自律的な自治体経営を行うことが求められています。これに対する視座を地方公共団体に提供するため、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング自治体経営改革室では、全国の都道府県、市区を対象として、自治体経営の実態と課題に関する調査を平成 28 年度より実施しています。

昨今、人口減少と高齢化を背景とした税収の伸び悩みや福祉需要の増大、社会課題・市民ニーズの複雑化・多様化、デジタル技術の浸透等、地方公共団体の行財政運営を取り巻く環境は大きく変化しています。また、VUCA 時代とよばれる社会の到来により、様々な局面の行政対応に柔軟性や高度化が求められています。

こうした背景を踏まえ、過年度に引き続き総合計画、デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応、行政評価、政策形成過程における市民参加、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)、SDGs の取組、公務員の人材確保・働き方改革について、その実態と課題を把握・分析しました。加えて、本年度は新たに、市民への説明・情報発信の観点からの総合計画の計画書概要版等の作成・活用や、自治体経営の高度化及び職員・市民の負担軽減を見据えた地方自治体における生成 AI 活用の実態と課題に係る項目を追加し、調査を行いました。

< 調査結果概要 >

■調査対象: 全国の都道府県 47 団体、全市 792 団体、東京都特別区 23 団体、計 862 団体

■有効回答数(率): 424 団体(49.2%)

■総合計画について

- ・ 総合計画の構成は依然として基本構想、基本計画、実施計画の 3 層が多数派である。
- ・ 重点プロジェクトは 7 割強の団体が設定している。なお、積極的な予算付けを行う団体と行わない団体の割合は同程度である。
- ・ すべての施策に目標値を設定している割合が増加傾向にある。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を一体化する傾向にある。
- ・ 他方で、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に対応した総合戦略を策定済みあるいは策定予定の団体は、総合計画とは別に独立して策定する割合が高い。

■行政評価について

- ・ 総合計画に記載の事務事業すべてを行政評価の対象としている団体は 5 割弱、施策すべてを行政評価の対象としている団体は 5 割強となっている。

- ・行政評価においては、7割弱の団体で定量的な評価指標を用いている。
- ・行政評価を予算編成に原則として反映している割合は3割強、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は5割強である。
- ・内部評価に係る事務作業の負担が大きいとする団体が依然として多いが、評価後の改善等を課題とする割合が上昇している。

■総合計画策定における市民参加手法について

- ・総合計画策定時には、ほぼすべての団体でパブリックコメントを実施し、市民アンケートの実施は9割弱となっている。
- ・グラフィック・レコーディングを知らない団体の割合は低下している一方で、導入している団体は1割強にとどまる。

■総合計画の計画書概要版等の作成と活用方法について

- ・約8～9割の団体が概要版等を作成しており、子どもや外国人等のターゲットを明確にした概要版等の作成を行う団体もある。
- ・約9割の団体が概要版等をHP上に公表している。約2割の団体は、概要版等を公立学校の授業等に活用するといった取組を行っている。

■エビデンスに基づく政策形成(EBPM)について

- ・EBPMへの関心は年々高まり、約3割が推進している、または具体的な検討を進めているものの、7割弱の団体は依然として具体的な検討を進めていない。
- ・EBPMを推進している団体のうち、行政評価の仕組みに組み込んでいる団体は4割強である。
- ・ロジックモデルの認知度は上昇し、ロジックモデルを作成している団体も増加傾向にある。
- ・EBPM推進に向けては「手法・ノウハウの獲得」「庁内の理解不足」「庁内の人手不足」が課題として挙げられている。

■生成AIの活用について

- ・自治体における生成AIの導入が急速に進んでおり、既に行政内部の業務に導入している団体は5割を超える。
- ・生成AIは議事録等の文章要約、企画立案・アイデア出し、広報やSNS、メール、FAQ等の文案作成などに活用されている。

■SDGsの取組について

- ・SDGsに関する取組を「実施している」団体は8割を超え、ほぼすべての団体で既存計画へSDGsの概念等を盛り込んでいる。
- ・取組を推進する上での課題として、人手不足を指摘する団体は依然として多い。

■公務員の人材確保・働き方改革について

- ・職員の採用倍率が低下しており、人材の確保に向け、採用試験の変更や働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。
- ・非管理職員には自分自身の業務に必要な知識・技能、管理職には組織運営に係る知識・技能が求められている。
- ・すべての職員のPCで、web会議ツールを利用できる環境が整備されつつある。

令和 6 年度
自治体経営改革に関する実態調査

報告書

令和 7 年 8 月

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
自治体経営改革室

【目 次】

I. 調査の概要	5
1. 調査内容	5
2. 調査実施時期、実施方法	5
3. 調査対象及び回収率	5
4. 調査結果をみる上での注意事項	5
II. 調査結果概要	6
III. 調査結果	8
1. 総合計画について（デジタル田園都市国家構想総合戦略等含む）	8
2. 行政評価について	31
3. 総合計画策定における市民参加手法について	47
4. 総合計画の計画書概要版等の作成と活用方法について	54
5. エビデンスに基づく政策形成について	61
6. 自治体における生成 AI の活用について	68
7. 自治体 SDGs の取組について	72
8. 公務員の人材確保・働き方改革について	78

I. 調査の概要

1. 調査内容

- ①総合計画について(デジタル田園都市国家構想総合戦略等含む)
- ②行政評価について
- ③総合計画策定における市民参加手法について
- ④総合計画の計画書概要版等の作成と活用方法について
- ⑤エビデンスに基づく政策形成について
- ⑥自治体における生成 AI の活用について
- ⑦自治体 SDGs の取組について
- ⑧公務員の人材確保・働き方改革について

2. 調査実施時期、実施方法

令和 7 年 1 月～2 月、郵送配布・留め置き・郵送及びアンケートサイトでの回収

3. 調査対象及び回収率

調査対象 : 全国の都道府県 47 団体、全市 792 団体、東京都特別区 23 団体、計 862 団体
回 収 数 : 424 団体
有効回答数(率) : 424 団体(49.2%)

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率(%)の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、回答率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・グラフ内、0.0%(回答数 0)は表示を省略している。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

II. 調査結果概要

(1) 総合計画について

- ・ 総合計画の構成は依然として基本構想、基本計画、実施計画の3層が多数派である。(→11～12 頁)
- ・ 重点プロジェクトは7割強の団体が設定している。なお、積極的な予算付けを行う団体と行わない団体の割合は同程度である。(→19～20 頁)
- ・ すべての施策に目標値を設定している割合が増加傾向にある。(→21～22 頁)
- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を一体化する傾向にある。(→23 頁)
- ・ 他方で、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に対応した総合戦略を策定済みあるいは策定予定の団体は、総合計画とは別に独立して策定する割合が高い。(→24 頁)

(2) 行政評価について

- ・ 総合計画に記載の事務事業すべてを行政評価の対象としている団体は5割弱、施策すべてを行政評価の対象としている団体は5割強となっている。(→31～32 頁)
- ・ 行政評価においては、7割弱の団体で定量的な評価指標を用いている。(→37～38 頁)
- ・ 行政評価を予算編成に原則として反映している割合は3割強、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は5割強である。(→39～40 頁)
- ・ 内部評価に係る事務作業の負担が大きいとする団体が依然として多いが、評価後の改善等を課題とする割合が上昇している。(→43～45 頁)

(3) 総合計画策定における市民参加手法について

- ・ 総合計画策定時には、ほぼすべての団体でパブリックコメントを実施し、市民アンケートについては9割弱となっている。(→47 頁)
- ・ グラフィック・レコーディングを知らない団体の割合は低下している一方で、導入している団体は1割強にとどまる。(→50～52 頁)

(4) 総合計画の計画書概要版等の作成と活用方法について

- ・ 約8～9割の団体が概要版等を作成しており、子どもや外国人等のターゲットを明確にした概要版等の作成を行う団体もある。(→54～56 頁)
- ・ 約9割の団体が概要版等をHP上に公表している。約2割の団体は、概要版等を公立学校の授業等に活用する積極的な取組を行っている。(→59 頁)

(5) エビデンスに基づく政策形成(EBPM)について

- ・ EBPMへの関心は年々高まり、約3割が推進している、または具体的な検討を進めているものの、7割弱の団体は依然として具体的な検討を進めていない。(→61～62 頁)
- ・ EBPMを推進している団体のうち、行政評価の仕組みに組み込んでいる団体は約5割である。(→64 頁)
- ・ ロジックモデルを作成している団体は「EBPMを推進している」、または「EBPMの推進に向けて具体的な検

討を進めている」と回答した団体のうち 5 割強を占めており、増加傾向にある。(→65 頁)

- ・ EBPM 推進に向けては「手法・ノウハウの獲得」「庁内の理解不足」「庁内の人手不足」が課題として挙げられている。(→66 頁)

(6)生成 AI の活用について

- ・ 自治体における生成 AI の導入が急速に進んでおり、既に行政内部の業務に導入している団体は 5 割を超える。(68～69 頁)
- ・ 生成 AI は議事録等の文章要約、企画立案・アイデア出し、広報や SNS、メール、FAQ 等の文案作成などに活用されている。(→生成 AI の業務への活用内容 70 頁)

(7)SDGs の取組について

- ・ SDGs に関する取組を「実施している」団体は 8 割を超え、ほぼすべての団体で既存計画へ SDGs の概念等を盛り込んでいる。(→72～74 頁)
- ・ 取組を推進する上での課題として、人手不足を指摘する団体は依然として多い。(→75～76 頁)

(8)公務員の人材確保・働き方改革について

- ・ 職員の採用倍率が低下しており、人材の確保に向け、採用試験の変更や働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。(→78～80 頁)
- ・ 非管理職員には自分自身の業務に必要な知識・技能、管理職員には組織運営に係る知識・技能が求められている。(→81～84 頁)
- ・ すべての職員の PC で、web 会議ツールを利用できる環境が整備されつつある。(→87～89 頁)

III. 調査結果

1. 総合計画について(デジタル田園都市国家構想総合戦略等含む)

(1) 総合計画の策定状況

① 基本構想

基本構想について、「策定しており、令和6年度中の改定はない」「策定しており、令和6年度中の改定に向けて新基本構想を策定中である」を合わせた基本構想策定済みの団体は95.2%となっている。なお、「過去には策定していたが、現在は基本構想がない」団体が4.7%(20団体)となっている。

図表1 基本構想の策定状況(単一回答)

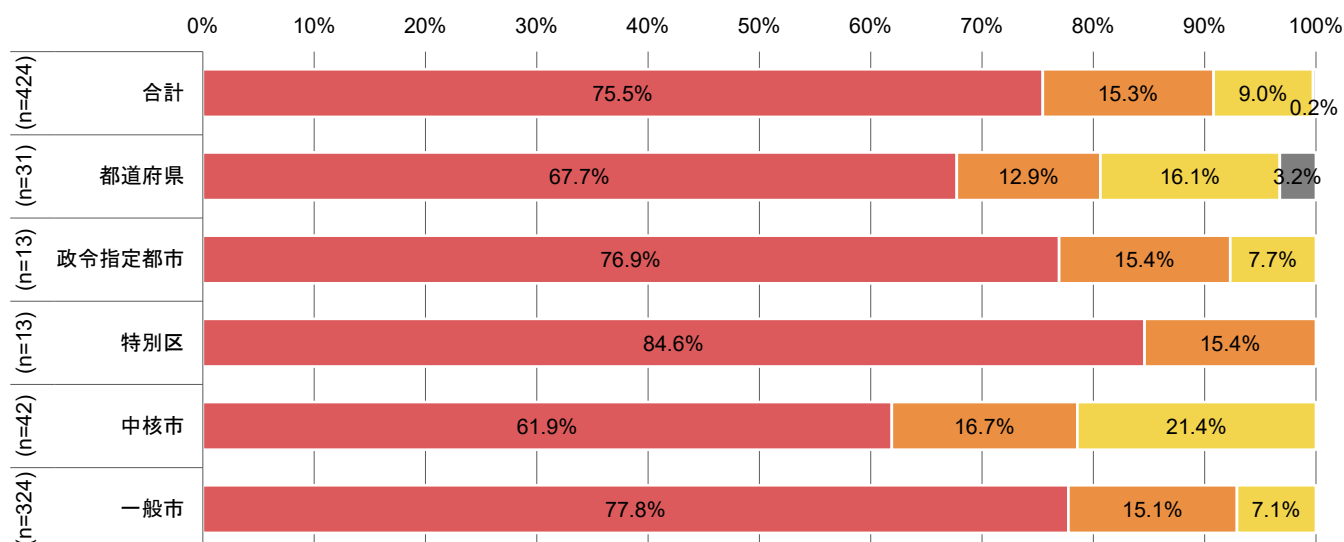


- 策定しており、令和6年度中の改定はない
- 策定しており、令和6年度中の改定に向けて新基本構想を策定中である
- 過去には策定していたが、現在は基本構想がない
- 過去には策定していないが、本年度中の策定に向けて新たに基本構想を策定中である
- 無回答

② 基本計画

基本計画について、「策定しており、令和6年度中の策定はない」「策定しており、令和6年度中の策定に向けて新基本計画を策定中である」を合わせた基本計画策定済みの団体は90.8%となっている。なお、「過去には策定していたが、現在は基本計画がない」団体が9.0% (38 団体) となっている。

図表 2 基本計画の策定状況(単一回答)

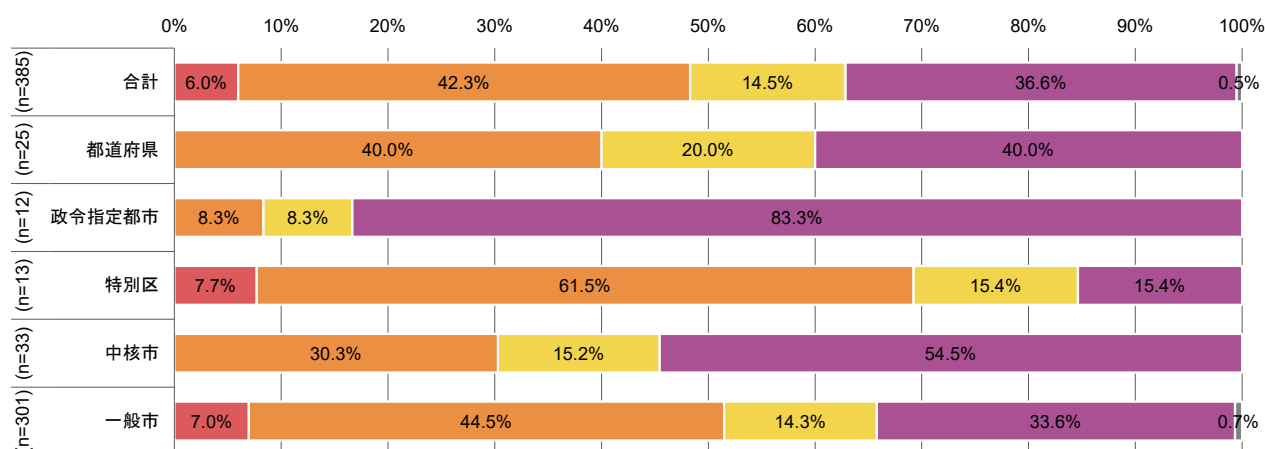


- 策定しており、令和6年度中の新たな基本計画の策定はない
- 策定しており、令和6年度中の策定に向けて新基本計画を策定中である
- 過去には策定していたが、現在は基本計画がない
- 過去には策定していなかったが、本年度中の策定に向けて新たに基本計画を策定中である
- これまで1度も基本計画を策定したことがない
- 無回答

【参考】基本計画における事業の掲載方法について、全体の傾向として42.3%の団体が「分野別施策に対応する主要な事業のみを掲載している」と回答している。

一方で、政令指定都市の83.3%、中核市の54.5%が「事業は掲載していない」と回答している。

図表 3 基本計画への事業の掲載(単一回答)(基本計画を策定している自治体)

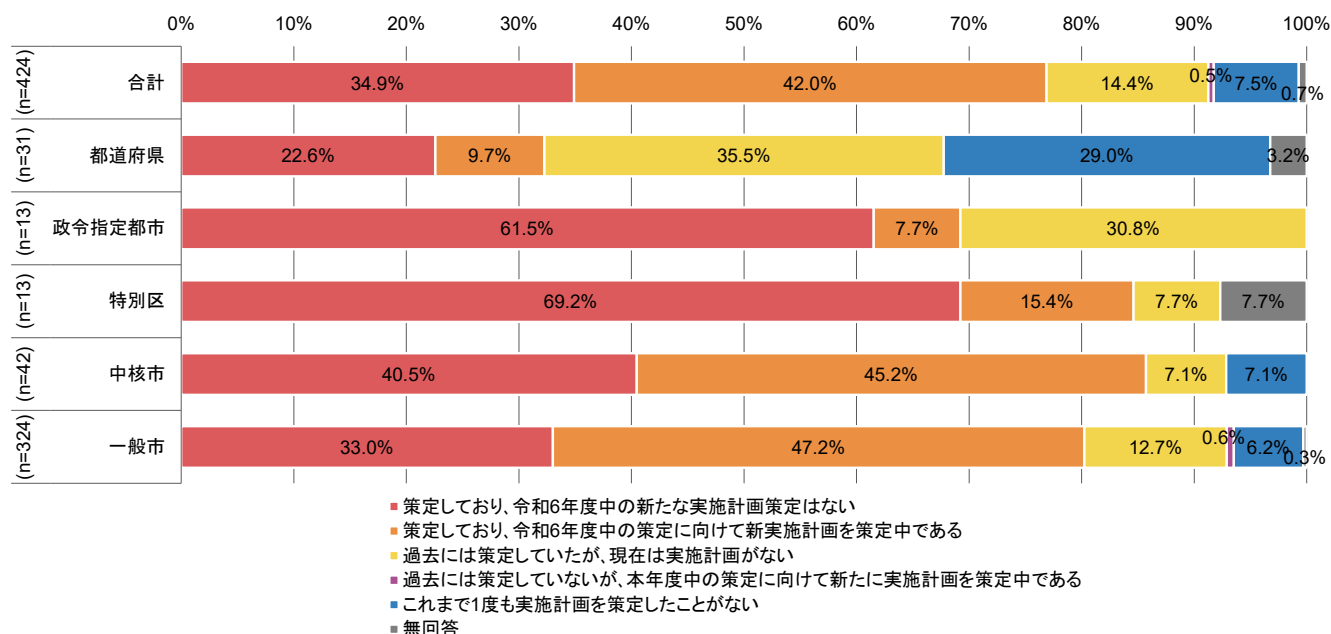


- 重点課題に対応する事業など代表的な事業のみを掲載している
- 分野別施策体系の大項目や中項目に対応する事業など主要な事業のみを掲載している
- 分野別施策体系のすべての個別的施策に事業を掲載している
- 事業は掲載していない
- 無回答

③ 実施計画

実施計画について、「策定しており、令和6年度中の策定はない」「策定しており、令和6年度中の策定に向けて新実施計画を策定中である」を合わせた実施計画策定済みの団体は76.9%となっている。なお、「過去には策定していたが、現在は実施計画がない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて21.9%(93団体)となっている。

図表4 実施計画の策定状況(単一回答)



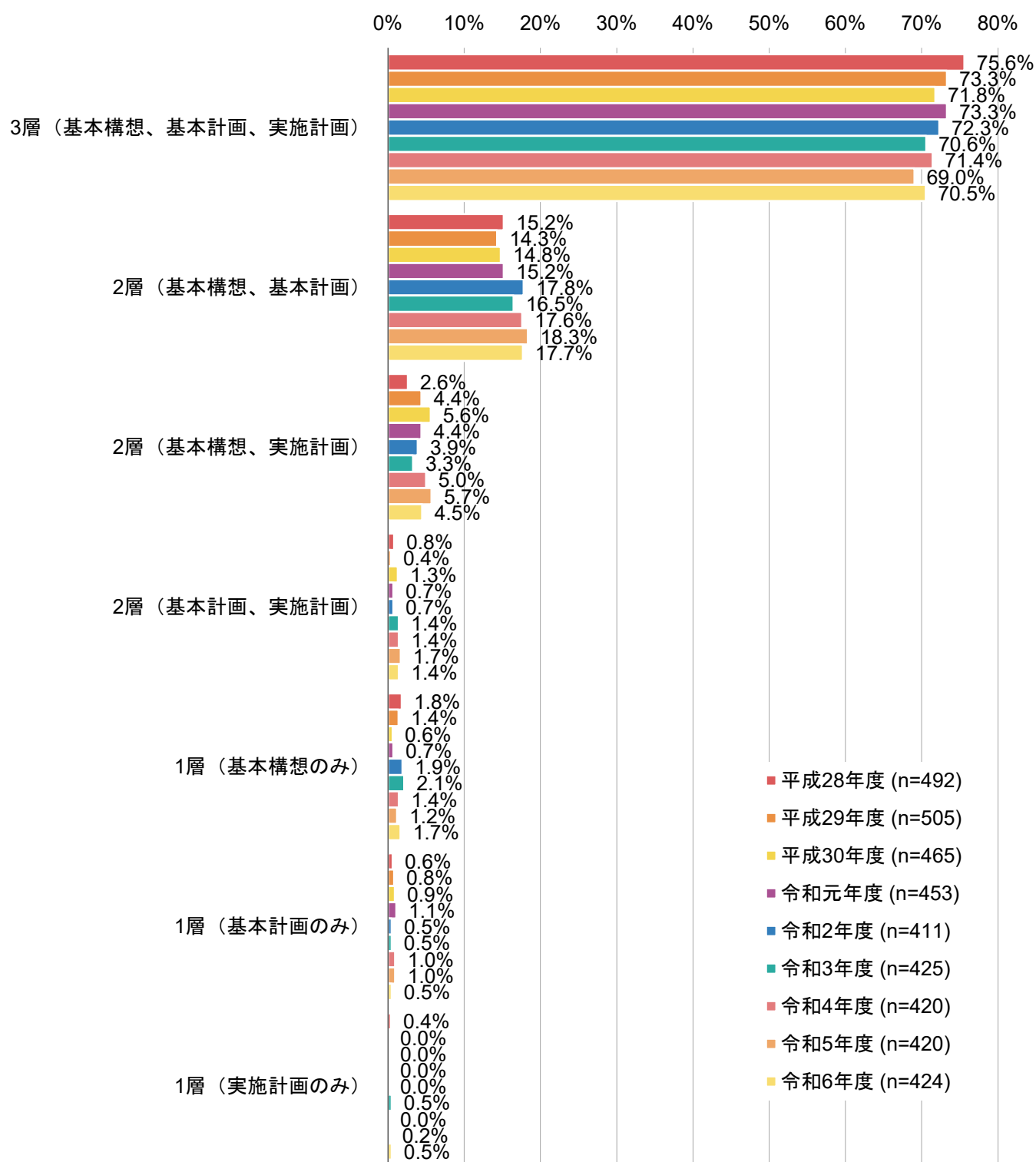
(2) 総合計画の計画構成

全体の傾向として、基本構想と基本計画、実施計画の3層構成の団体が70.5%、基本構想と基本計画の2層構成が17.7%となっている。基本構想と実施計画、基本計画と実施計画の2層構成と合わせると23.6%が2層構成となっており、都道府県は45.1%、政令指定都市は38.5%で、他の団体種別よりも2層構成の割合が高くなっている。

図表 5 総合計画の構成(単一回答)

	3層 -基本構想 -基本計画 -実施計画	2層 -基本構想 -基本計画	2層 -基本構想 -実施計画	2層 -基本計画 -実施計画	1層 -基本構想 のみ	1層 -基本計画 のみ	1層 -実施計画 のみ	総合計画を 策定 していない
合計 (n=424)	70.5%	17.7%	4.5%	1.4%	1.7%	0.5%	0.5%	2.4%
都道府県 (n=31)	29.0%	41.9%	3.2%	0.0%	6.5%	6.5%	0.0%	6.5%
政令指定都市 (n=13)	53.8%	23.1%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	84.6%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=42)	66.7%	11.9%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
一般市 (n=324)	75.3%	16.0%	3.1%	1.2%	1.2%	0.0%	0.6%	2.2%

図表 6 総合計画の構成(単一回答)(経年比較)

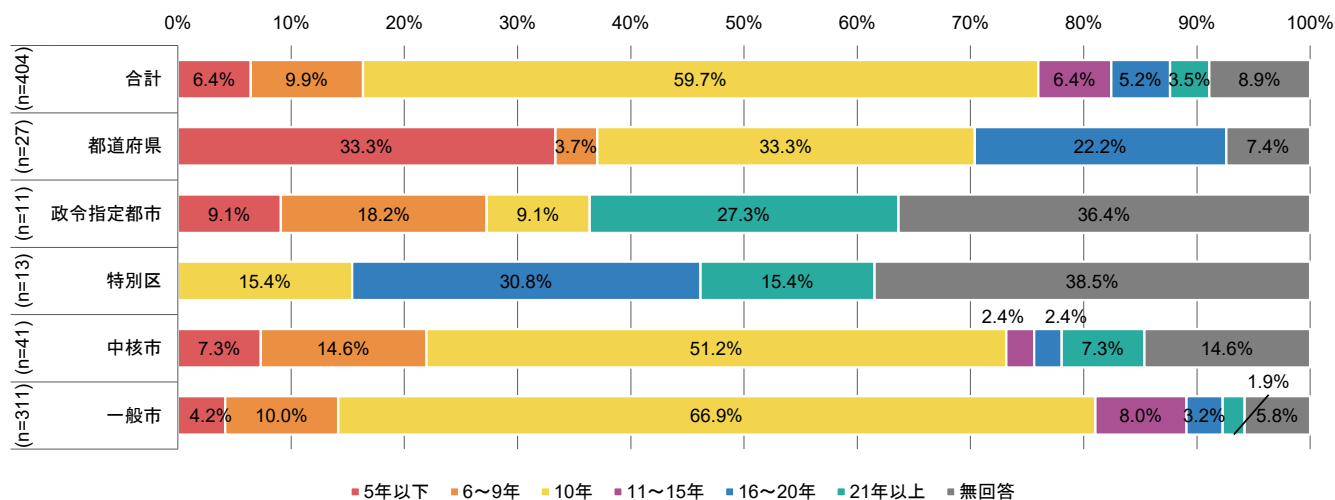


(3) 計画の期間

① 基本構想

全体の傾向として「10年」が59.7%と過半数を占める。団体種別にみると、「都道府県」では「5年以下」または「10年」が多く、「中核市」「一般市」では「10年」が多くなっている。

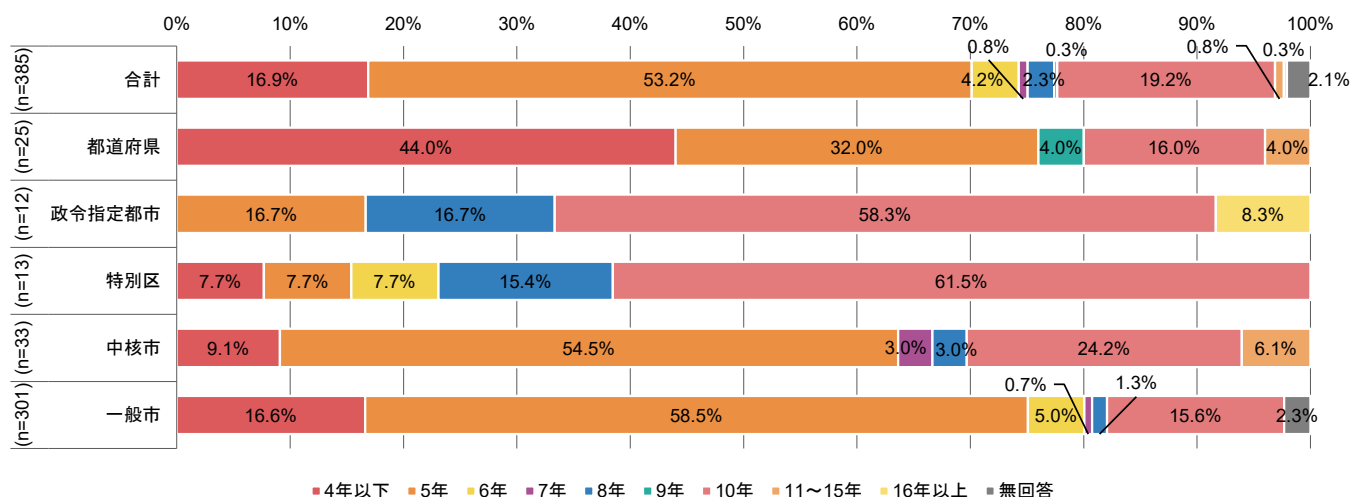
図表7 基本構想の計画期間(単一回答)



② 基本計画

全体の傾向として「5年」が53.2%と過半数を占める。団体種別にみると、「都道府県」では「4年以下」または「5年」、「政令指定都市」「特別区」では「10年」、「中核市」「一般市」では「5年」が多くなっている。

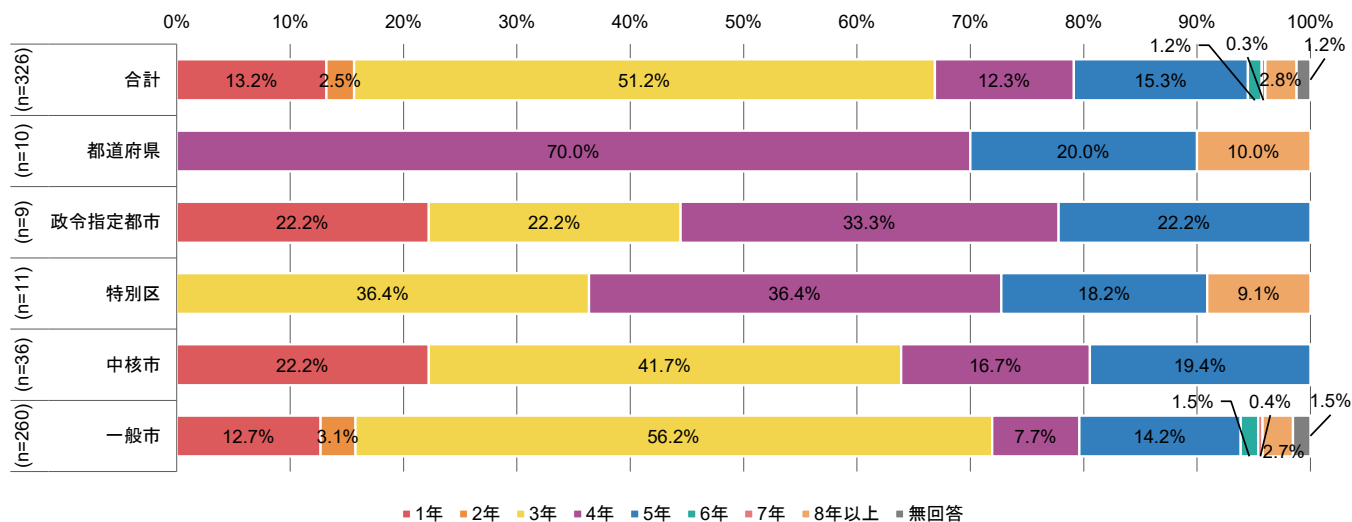
図表8 基本計画の計画期間(単一回答)



③ 実施計画

全体の傾向として「3年」が51.2%と過半数を占める。団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」では「4年」、「特別区」では「3年」または「4年」、「中核市」「一般市」では「3年」が多くなっている。

図表9 実施計画の計画期間



(4) 総合計画の議決の実施状況

① 基本構想

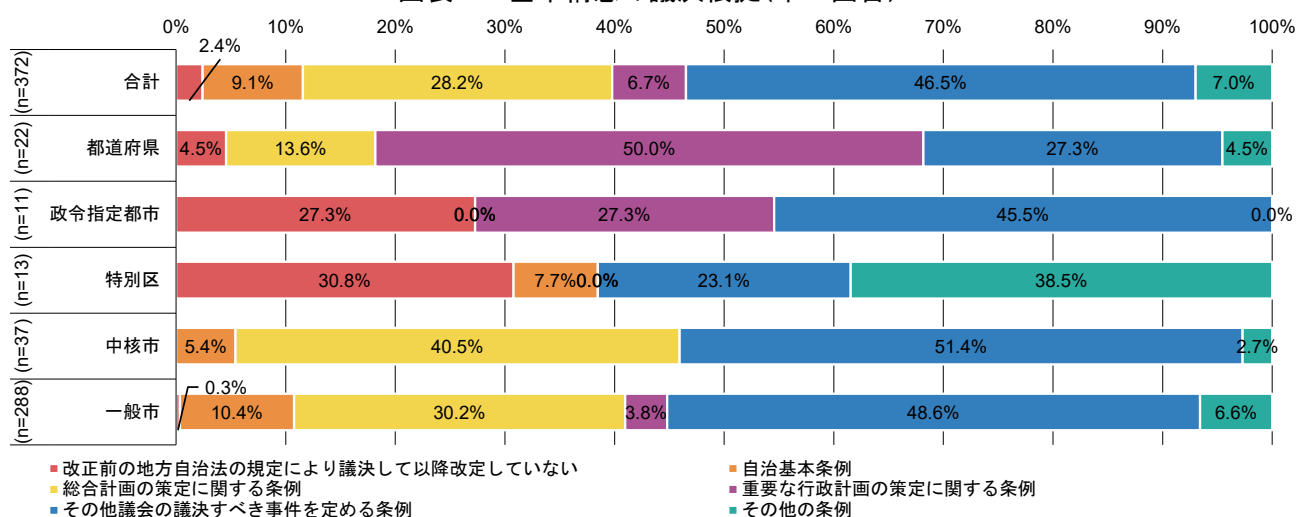
基本構想を議決対象とする団体は 92.1%である。「都道府県」では「議決対象としていない」割合が全体に比べ高い。

議決根拠について、「その他議会の議決すべき事件を定める条例」の割合が 46.5%と最も高く、次いで、「総合計画の策定に関する条例」「自治基本条例」となっている。

図表 10 基本構想の議決(単一回答)



図表 11 基本構想の議決根拠(単一回答)

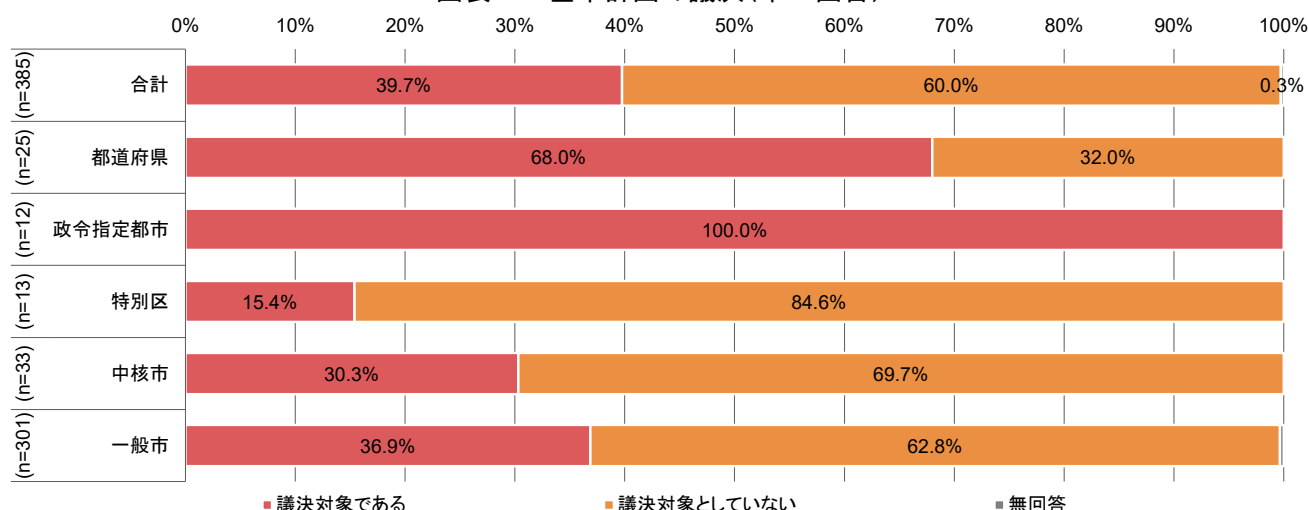


② 基本計画

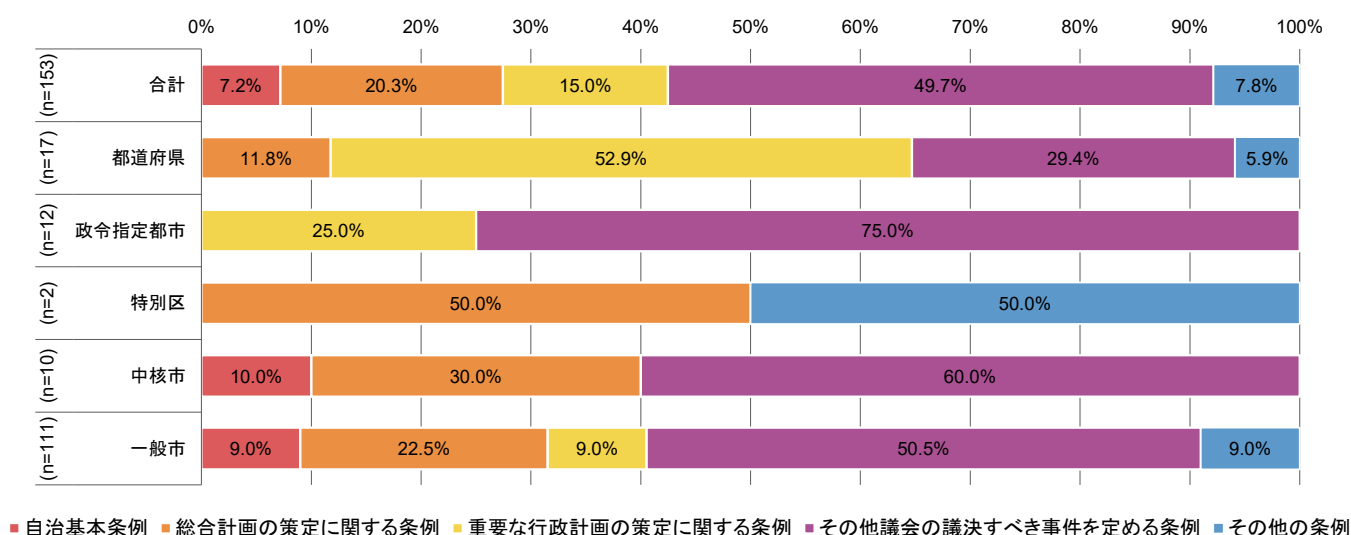
基本計画を議決対象とする団体は 39.7%である。「都道府県」「政令指定都市」は「議決対象である」割合が高く、「特別区」「中核市」「一般市」では「議決対象としていない」割合が高い。

議決根拠について、「その他議会の議決すべき事件を定める条例」の割合が 49.7%と最も高く、次いで、「総合計画の策定に関する条例」「重要な行政計画の策定に関する条例」となっている。

図表 12 基本計画の議決(単一回答)



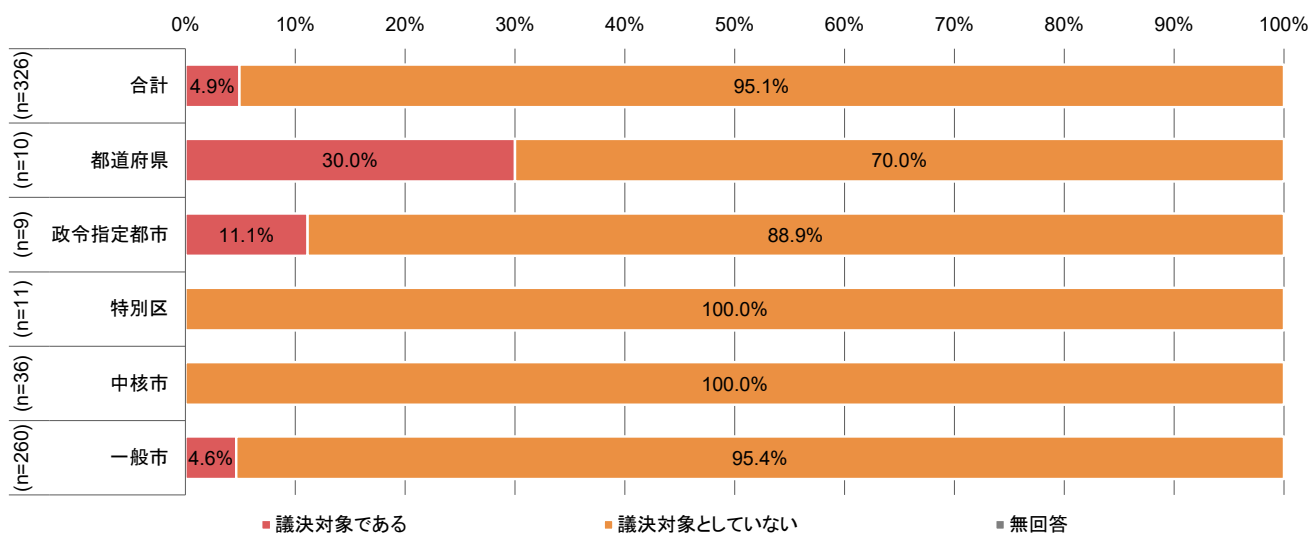
図表 13 基本計画の議決根拠(単一回答)



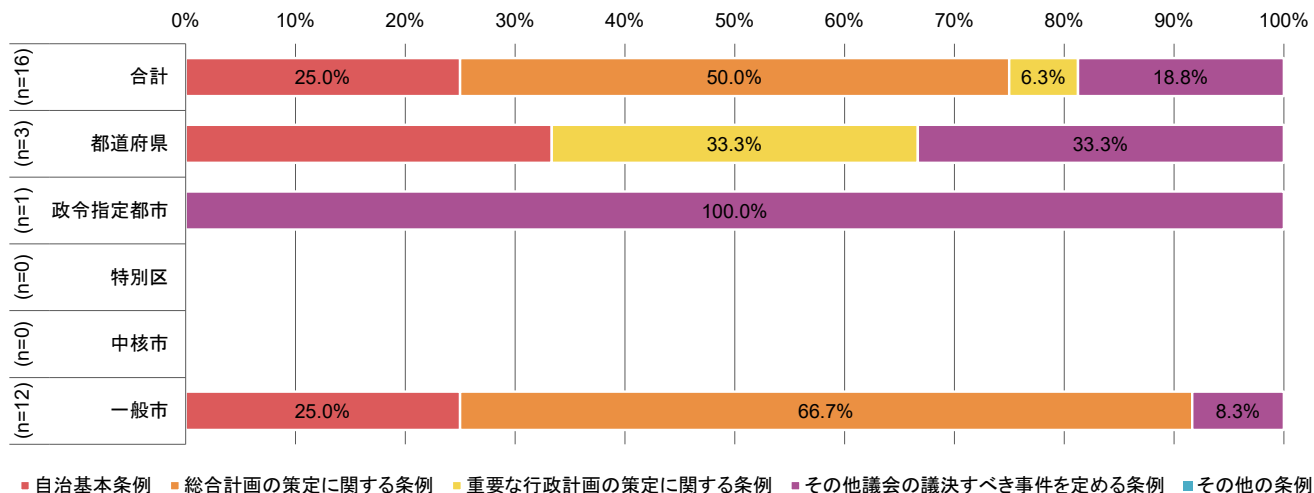
③ 実施計画

実施計画を議決対象とする団体は 4.9%にとどまる。

図表 14 実施計画の議決(単一回答)



図表 15 実施計画の議決根拠(単一回答)

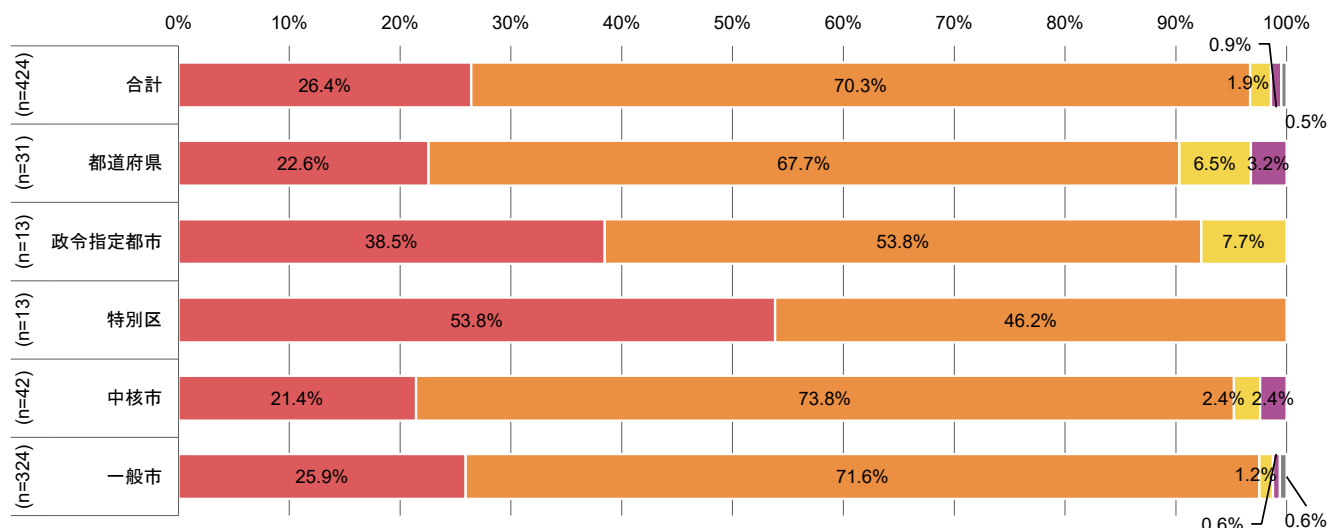


(5) 総合計画の内容

① 行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンなどの策定状況

全体の傾向として、「総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、これら以外に行政全分野を対象とした計画等は策定していない」が70.3%と最も高い。

図表 16 行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンなどの策定状況(単一回答)

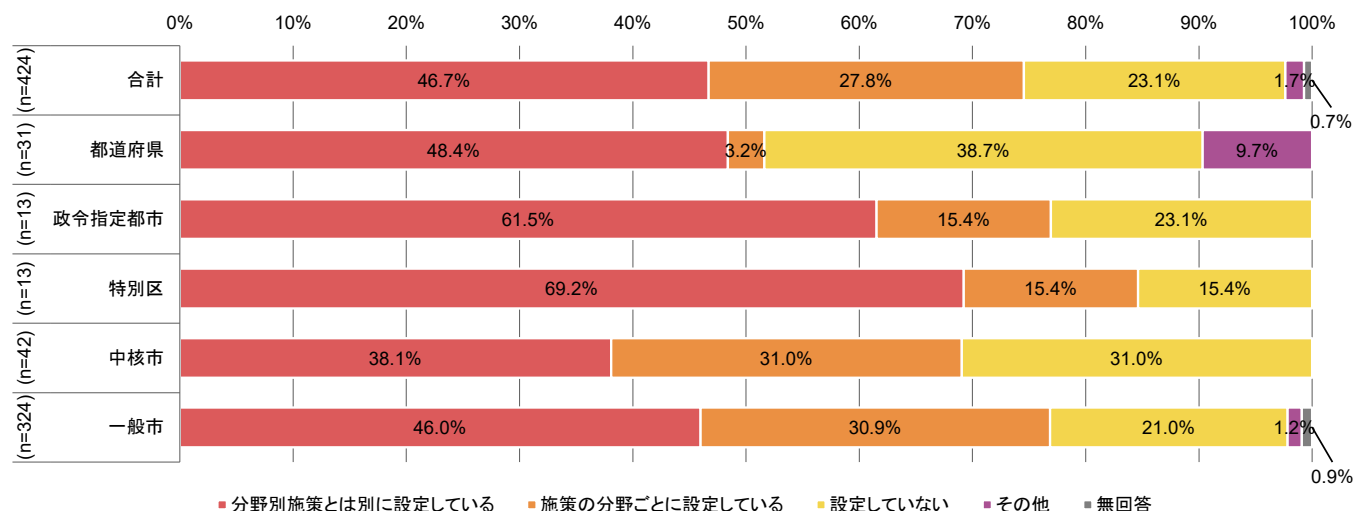


- 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、さらにこれら以外に行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンを策定している
- 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、これら以外には行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンは策定していない
- 総合計画を廃止し、まち・ひと・しごと創生総合戦略と、別に総合計画以外の行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンを策定している
- 総合計画を廃止し、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、これ以外に行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンは策定していない
- 無回答

② 重点プロジェクトの設定状況

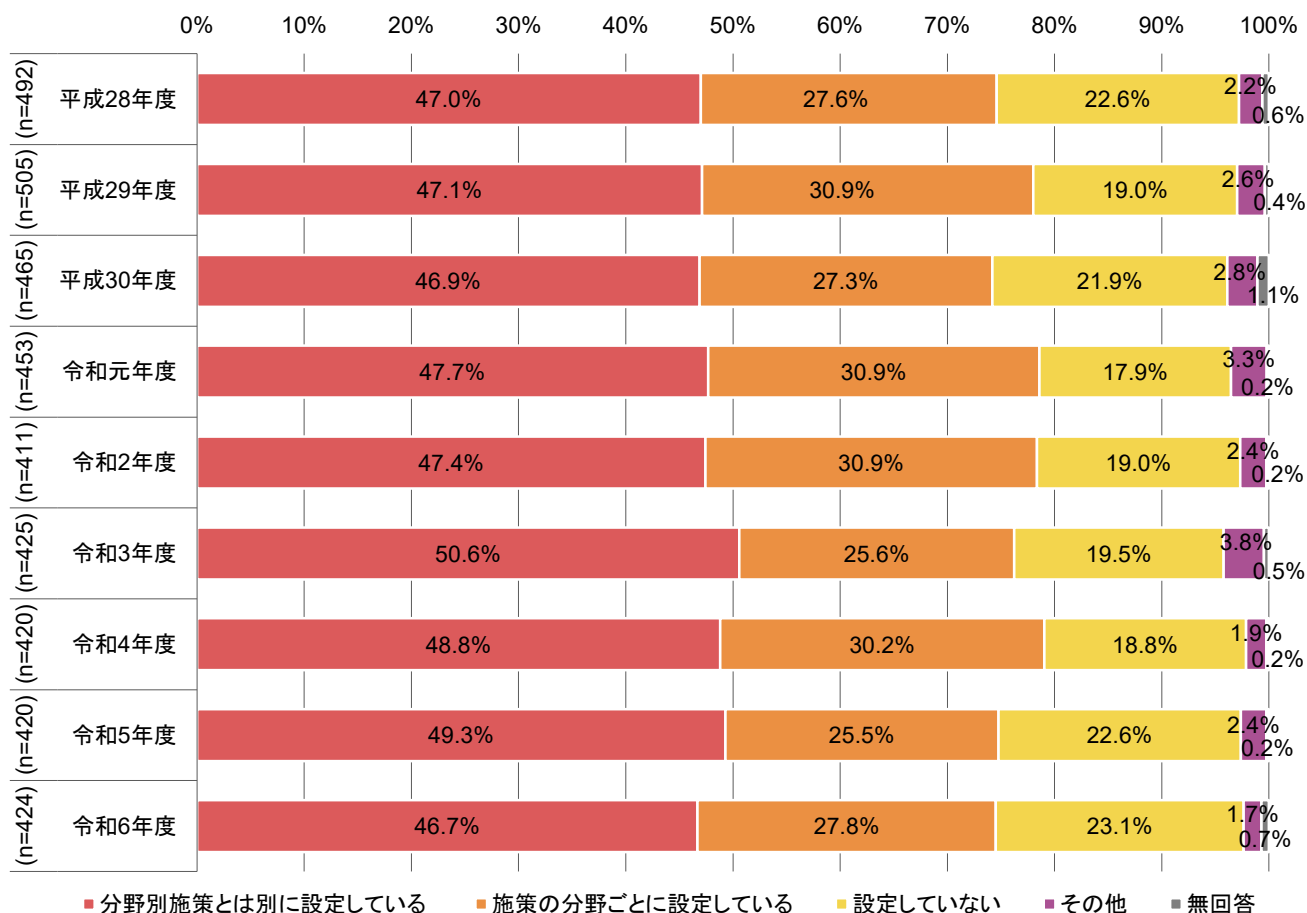
全体の傾向として、「分野別施策とは別に設定している」が46.7%と最も高い。団体種別にみても同様であるが、「都道府県」「中核市」では「設定していない」割合が全体に比べ高くなっている。

図表 17 重点プロジェクトの設定状況(単一回答)



過年度調査の結果を合わせてみると、過去9年間で「分野別施策とは別に設定している」割合は最も低く、「設定していない」割合は最も高い。

図表 18 重点プロジェクトの設定状況(単一回答)(経年比較)

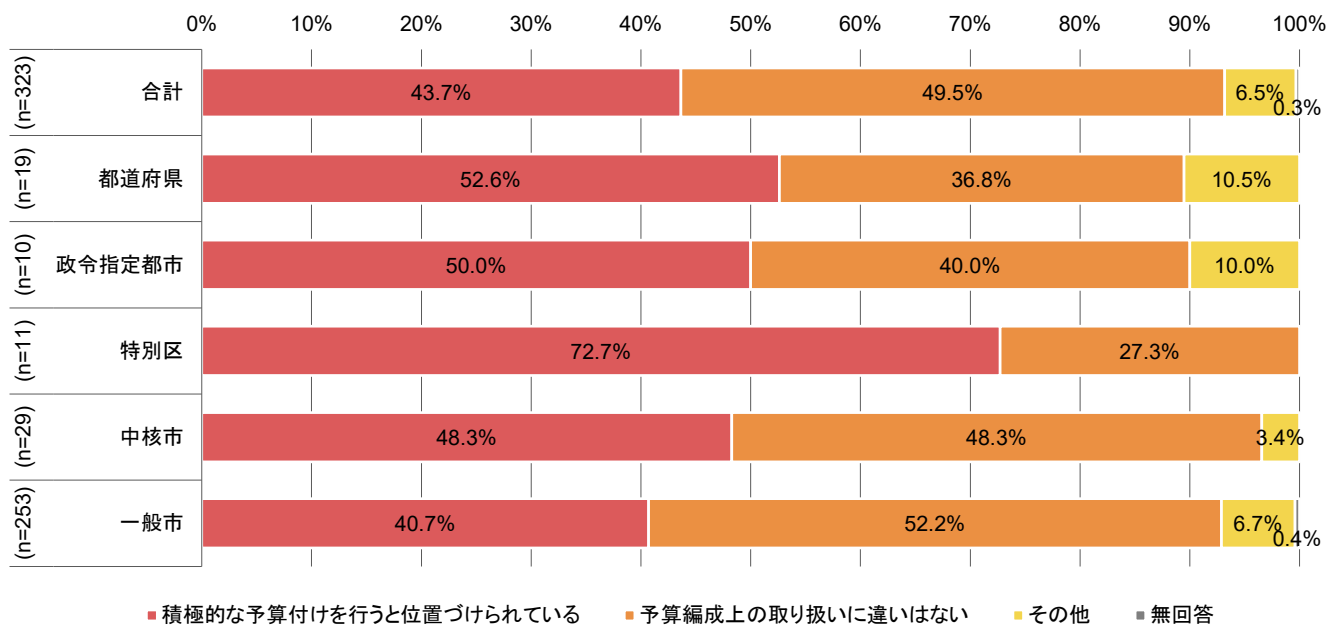


③ 重点プロジェクトや重点施策の予算編成上の取り扱い

全体の傾向として、「予算編成上の取り扱いに違いはない」が 49.5%となっており、「積極的な予算付けを行うと位置づけられている」割合を 5.8 ポイント上回っている。

一方で、団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「特別区」では「積極的な予算付けを行うと位置づけられている」割合が、「予算編成上の取り扱いに違いはない」割合を上回っている。

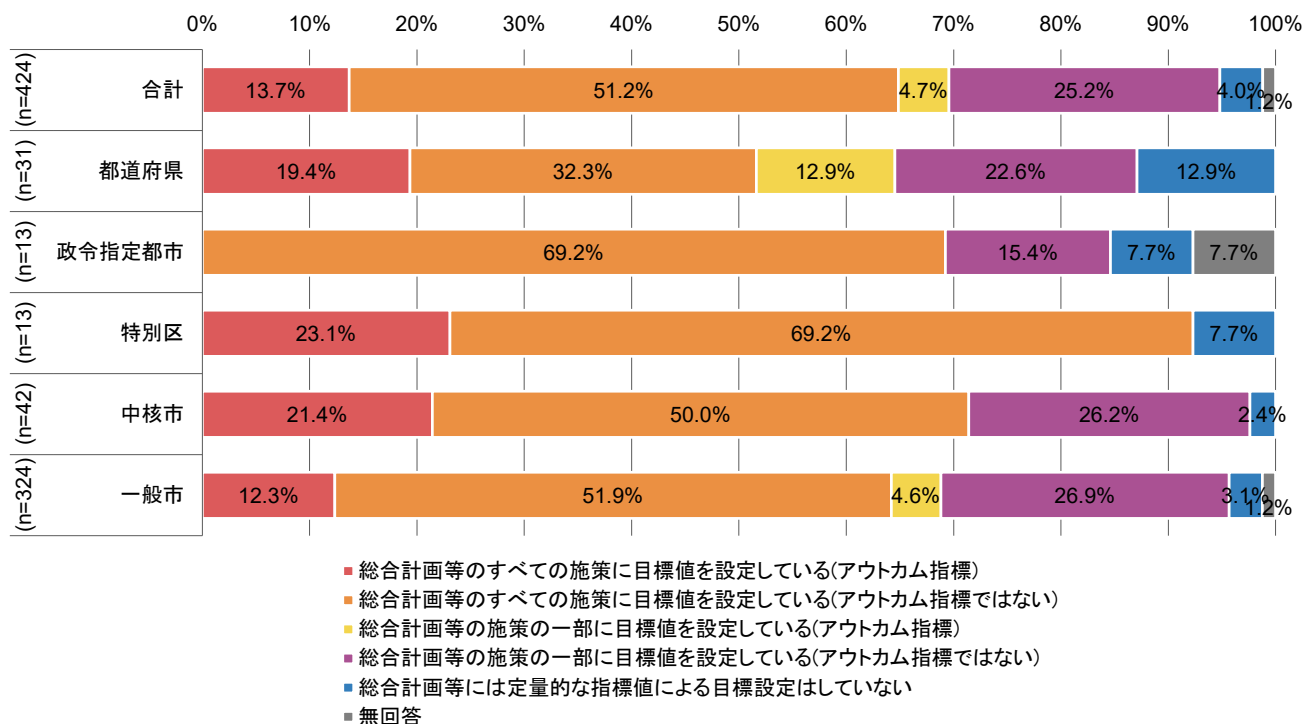
図表 19 重点プロジェクトや重点施策の予算編成上の取り扱い(単一回答)



(6)総合計画への定量指標による目標設定

全体の傾向として、すべての施策にアウトカム指標を設定している団体が13.7%、アウトカム指標ではないもののすべての施策に目標値を設定している団体は51.2%となっている。

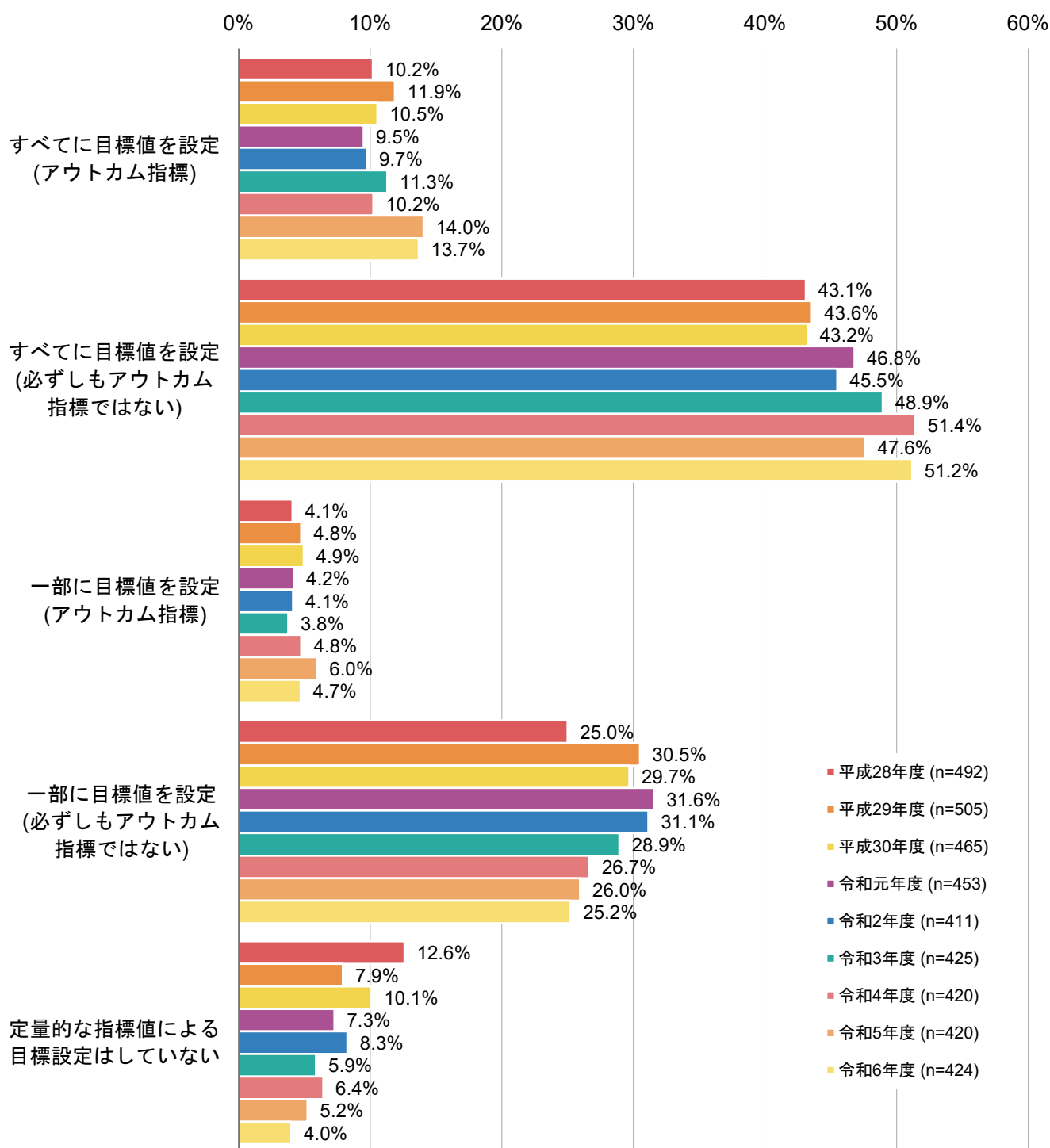
図表 20 総合計画への定量指標による目標設定(単一回答)



また、過年度調査の結果と本年度対象団体全体の傾向を比較すると、「すべてに目標値を設定(アウトカム指標)」は令和5年度から0.3ポイント減少したが、過去9年では令和5年度に次いで高い水準となった。「すべてに目標値を設定(必ずしもアウトカム指標ではない)」の割合は令和5年度から3.6ポイント上昇し、過去9年で最も高い令和4年度と同水準となっている。

一方で、「一部に目標値を設定(必ずしもアウトカム指標ではない)」の割合は令和元年度以降低下傾向にある。

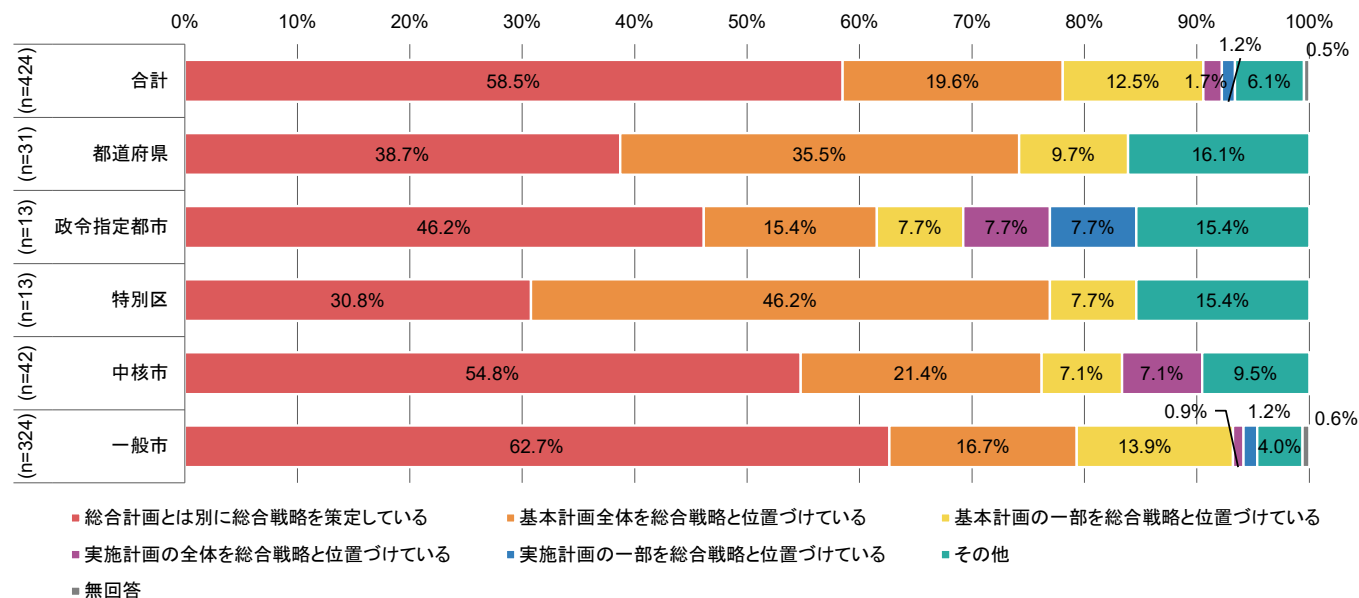
図表 21 総合計画への定量指標による目標設定(単一回答)(経年比較)



(7)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係

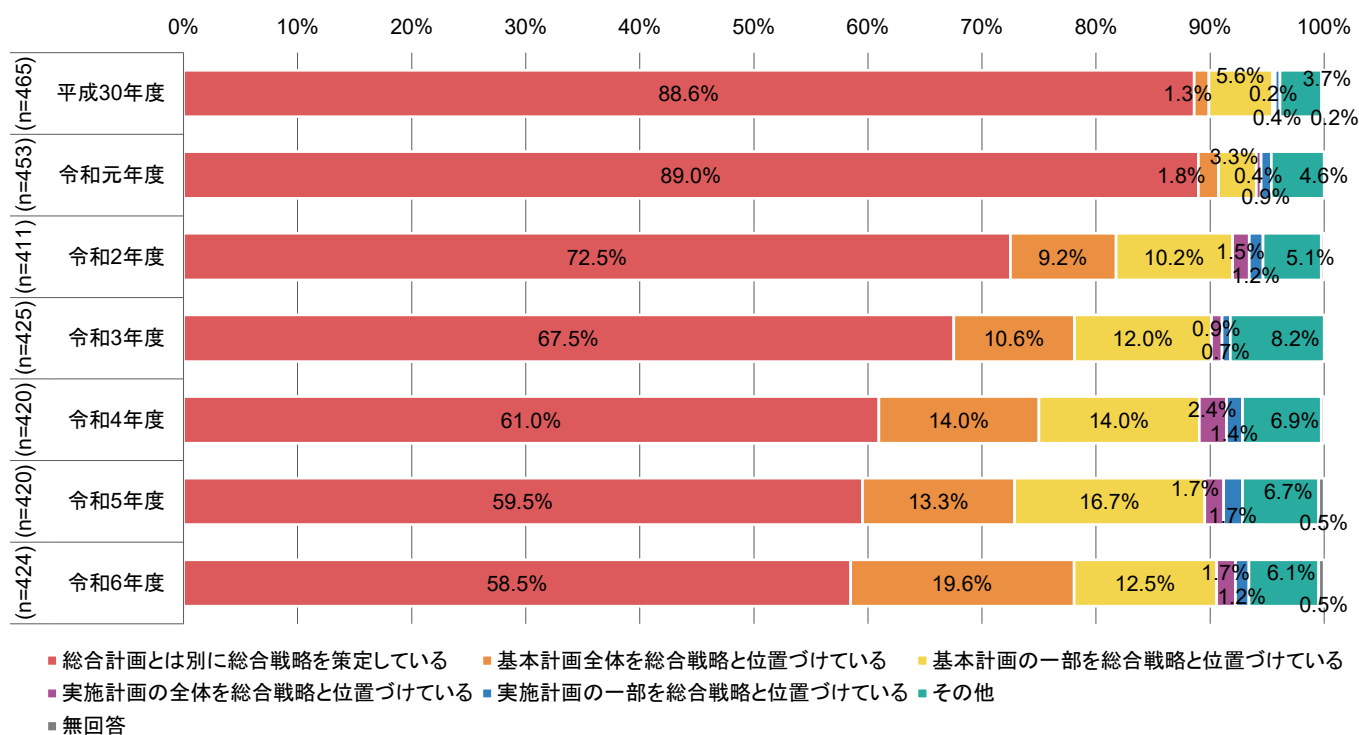
全体の傾向として、「総合計画とは別に総合戦略を策定している」団体が58.5%となっている。「特別区」では「基本計画全体を総合戦略と位置づけている」割合が、全体に比べて高くなっている。

図表 22 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係（現行計画）（単一回答）



また、過年度の調査結果と対象団体全体の傾向を比較すると、「総合計画とは別に総合戦略を策定している」割合が減少し、「基本計画全体を総合戦略と位置づけている」割合が増加している。

図表 23 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係（現行計画）（単一回答）（経年比較）

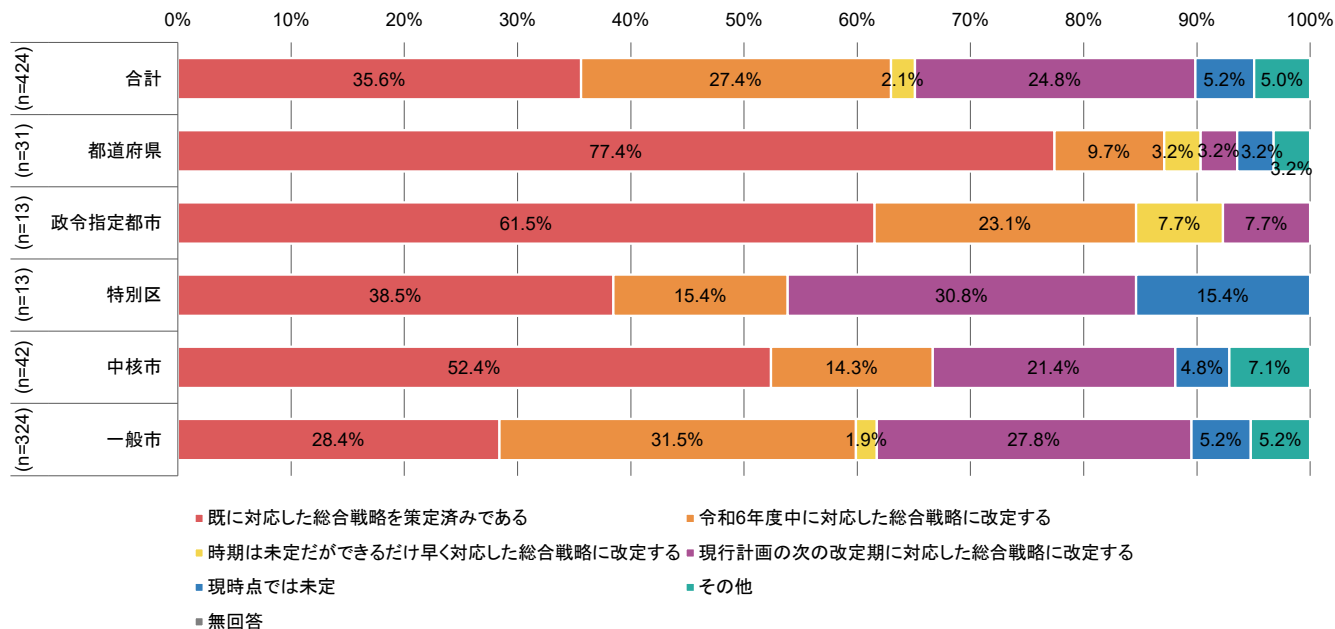


(8) デジタル田園都市国家構想総合戦略に対応した地方版総合戦略の改定

① デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応状況

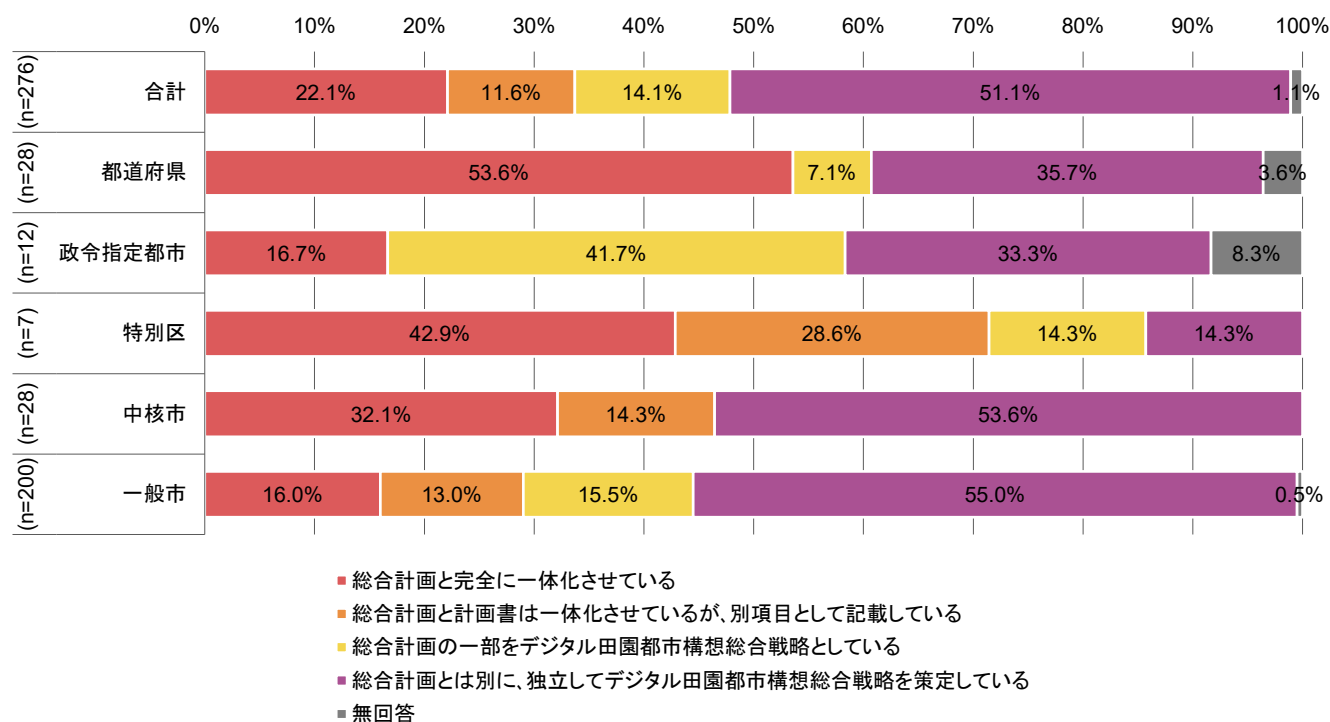
全体の傾向として、「既に対応した総合戦略を策定済みである」割合が 35.6% で最も高くなっている。

図表 24 デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応方法(単一回答)



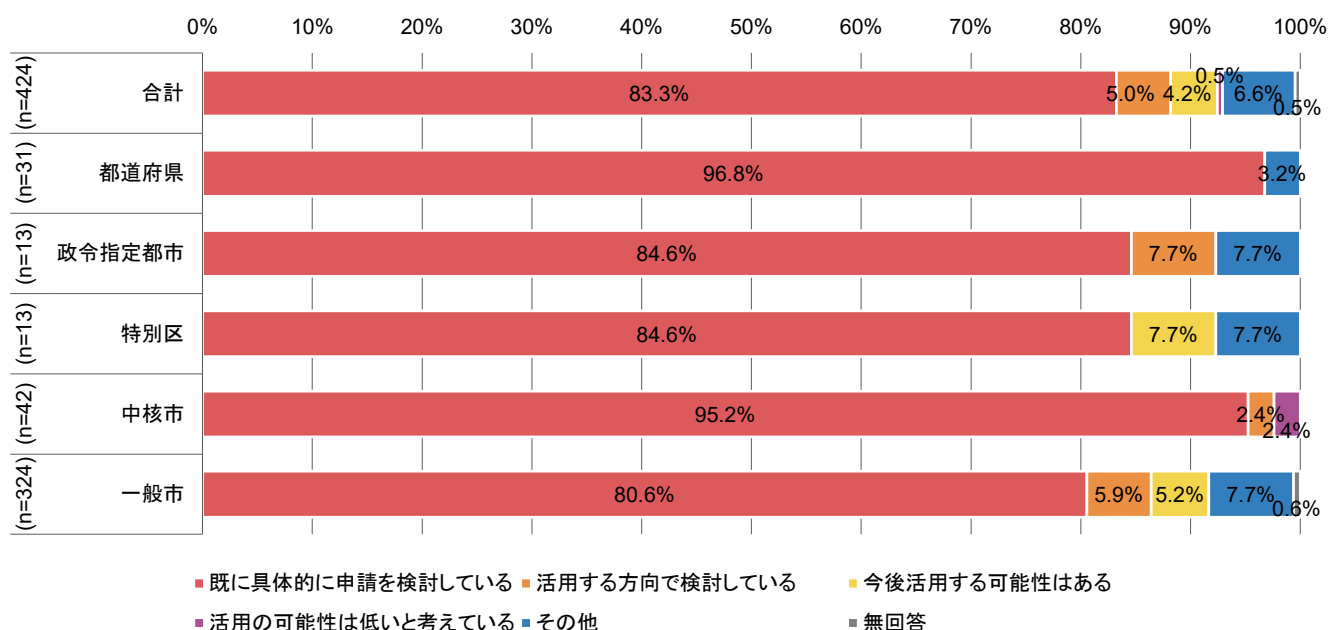
デジタル田園都市国家構想総合戦略に対応した総合戦略を策定済みである団体、または令和6年度もしくは令和7年度中に改定する団体のうち、「総合計画とは別に、独立してデジタル田園都市構想総合戦略に対応した総合戦略を策定している」割合が 51.1% で最も高くなっている。

図表 25 デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応方法(単一回答)



また、デジタル田園都市国家構想交付金に対する取組状況は、「既に具体的に申請を検討している」割合が83.3%となっている。

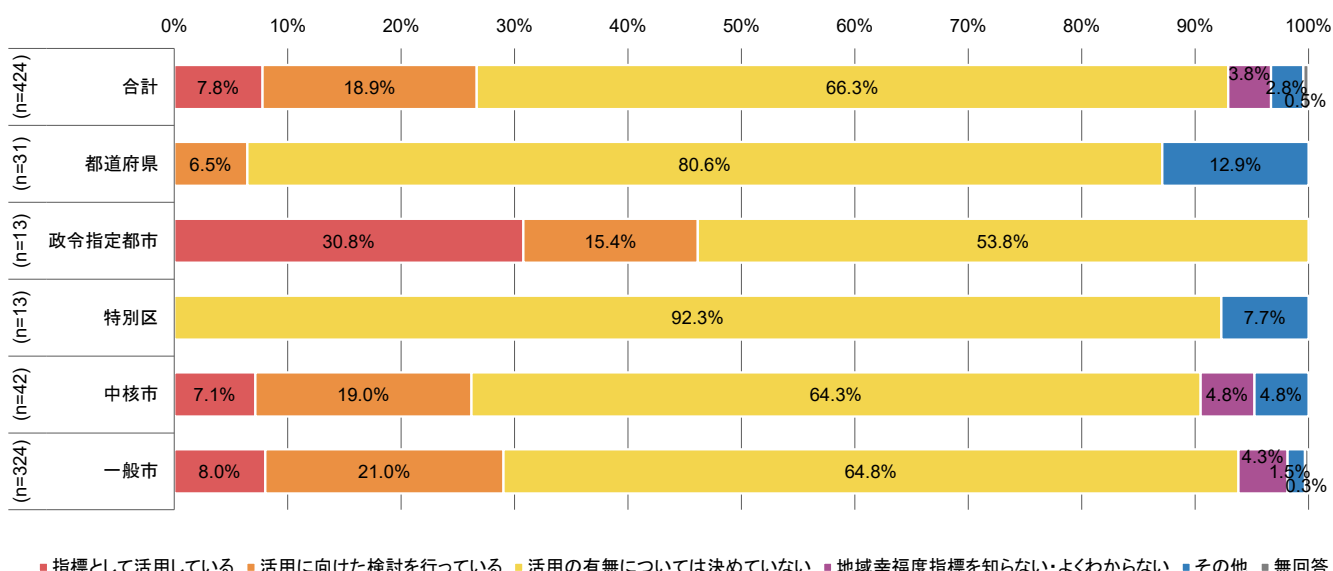
図表 26 デジタル田園都市国家構想交付金に対する取組状況(単一回答)



② デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度指標の活用状況

デジタル田園都市国家構想実現に向けた指標としての地域幸福度指標の活用状況について、「活用の有無については決めていない」割合が66.3%と最も高くなっている。なお、「指標として活用している」割合は7.8%となっている。

図表 27 デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度指標の活用・認知状況(単一回答)



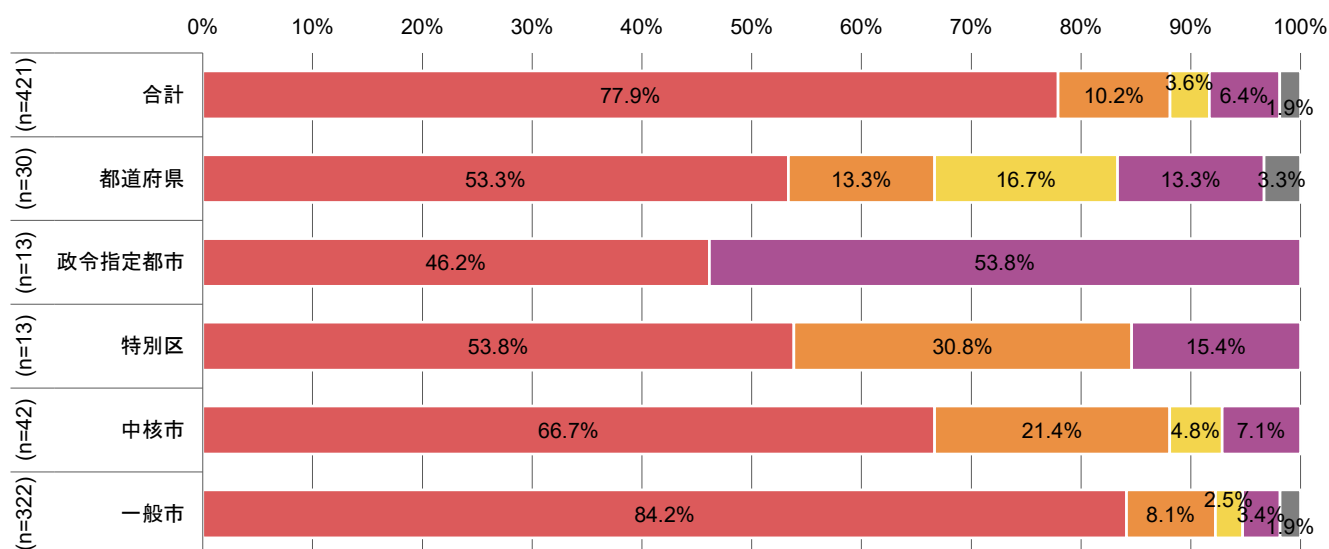
(9) 基本構想、基本計画を策定する際の審議機関

① 審議機関への諮問の有無

全体の傾向として、基本構想、基本計画とも審議機関に諮問するが77.9%と最も高い。団体種別にみても同

様であるが、「都道府県」「特別区」「中核市」では基本構想は諮問するが基本計画は諮問しない割合が全体に比べ高くなっている。

図表 28 基本構想、基本計画を策定する際の審議機関の設置・諮問の有無（単一回答）

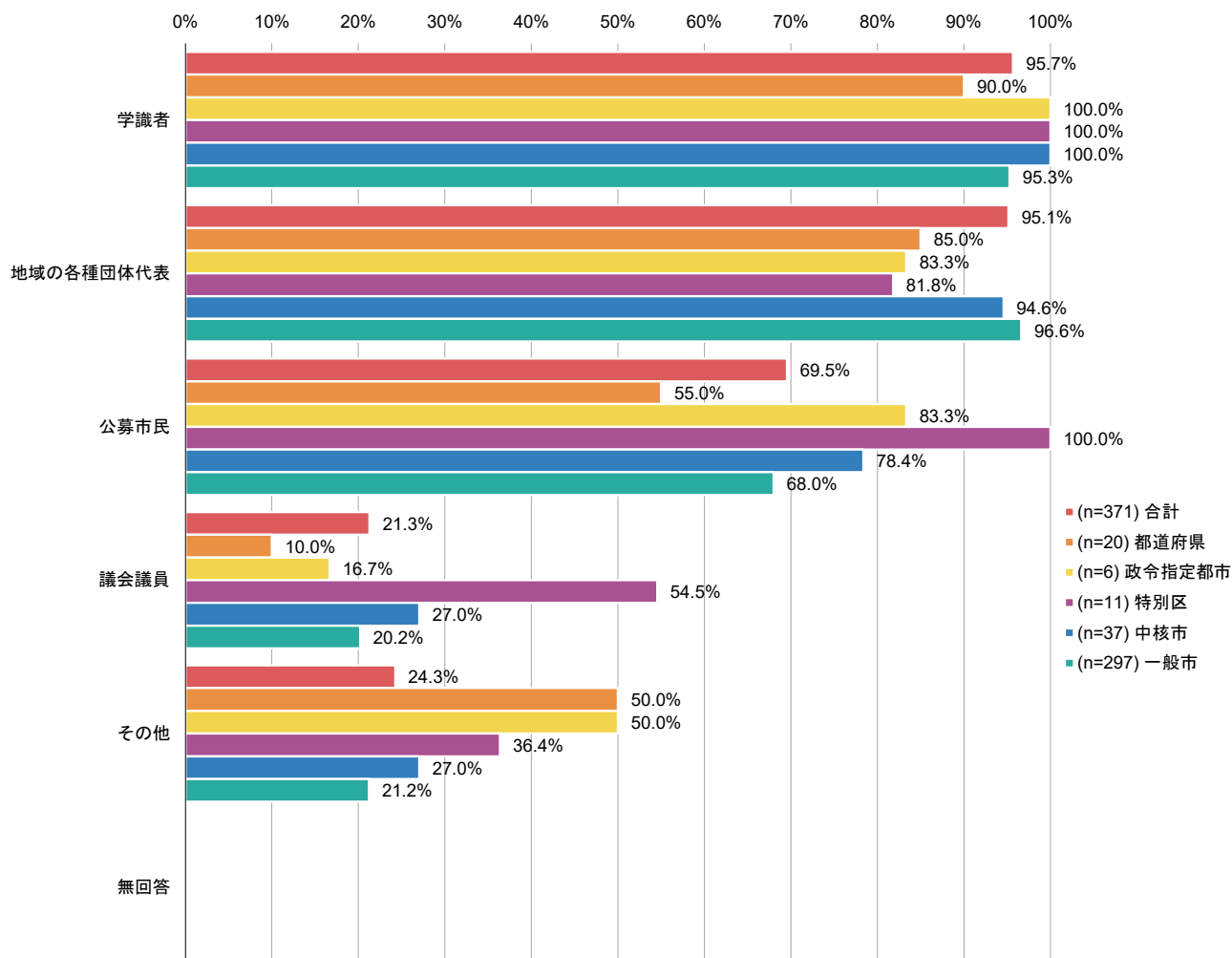


- 基本構想、基本計画を策定する際には、いずれも審議機関に諮問する
- 基本構想策定時には審議機関に諮問、基本計画を策定時には諮問しない
- 基本構想、基本計画とも策定する際に審議機関に諮問することはしていない
- その他
- 無回答

② 審議機関の構成メンバー

全体の傾向として、「学識者」や「地域の各種団体代表」が90%以上である一方、「議会議員」は21.3%にとどまっている。

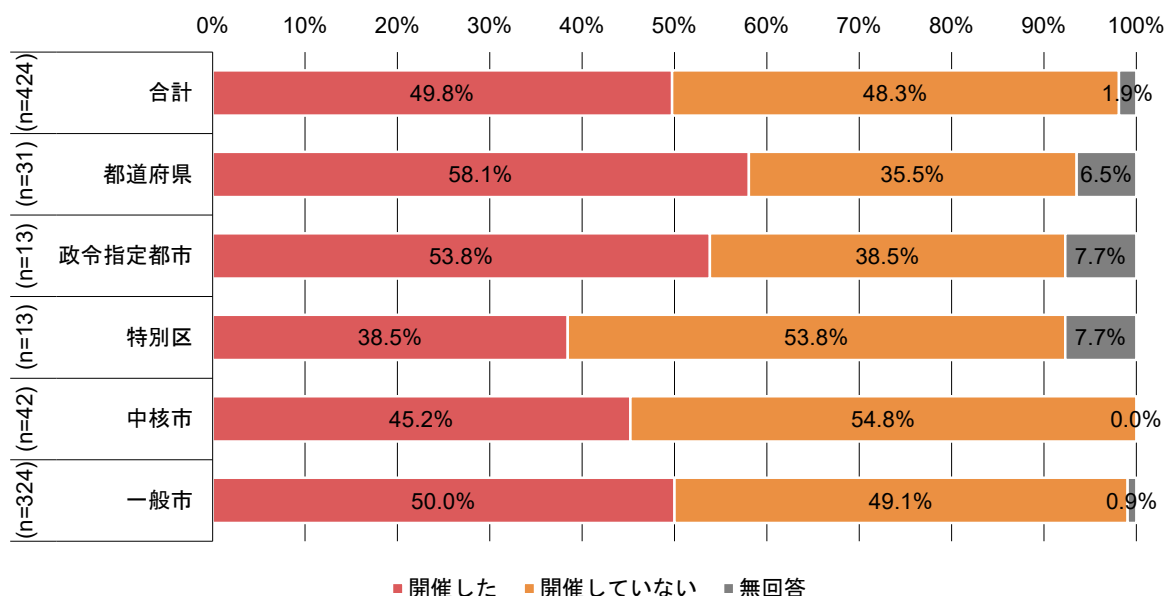
図表 29 審議機関の構成メンバー（複数回答）



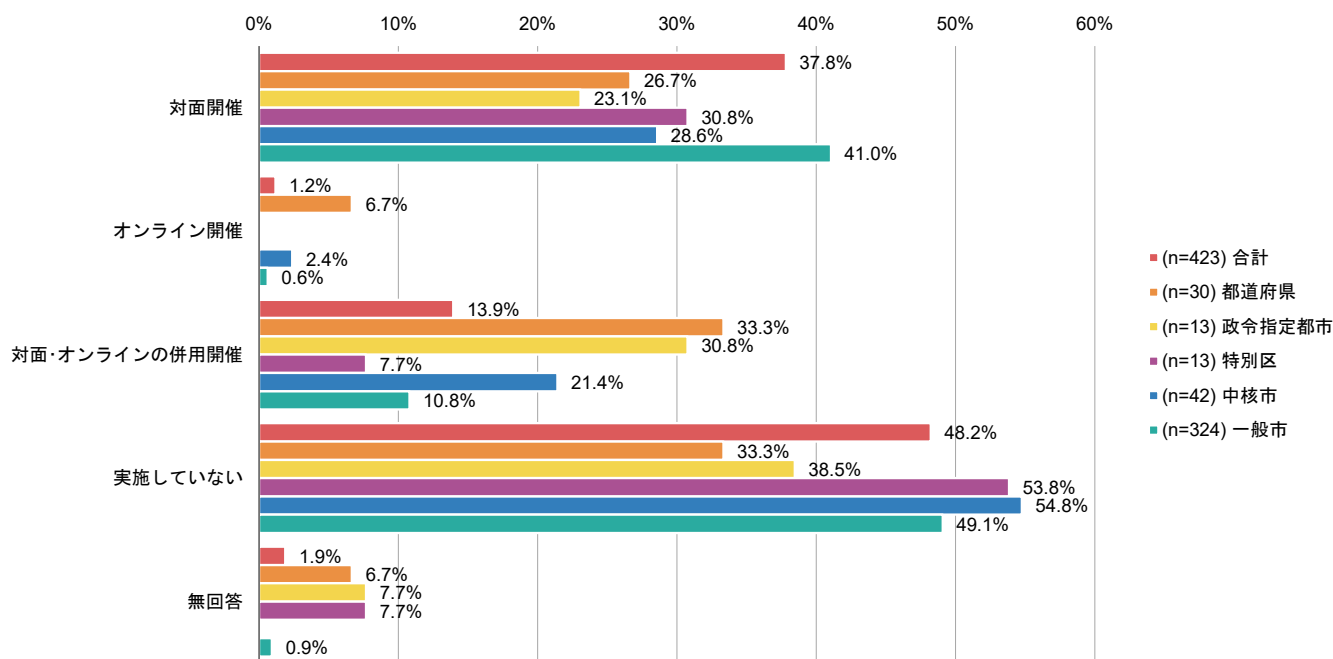
③ 審議機関による会議（審議会等）の実施方法

令和6年度中の審議機関による会議について、全体の傾向として、「開催した」団体は49.8%であり、実施方法については「都道府県」「政令指定都市」「中核市」では、「対面・オンラインの併用開催」が全体に比べて高くなっている。

図表 30 令和6年度中の審議機関による会議の実施状況（単一回答）

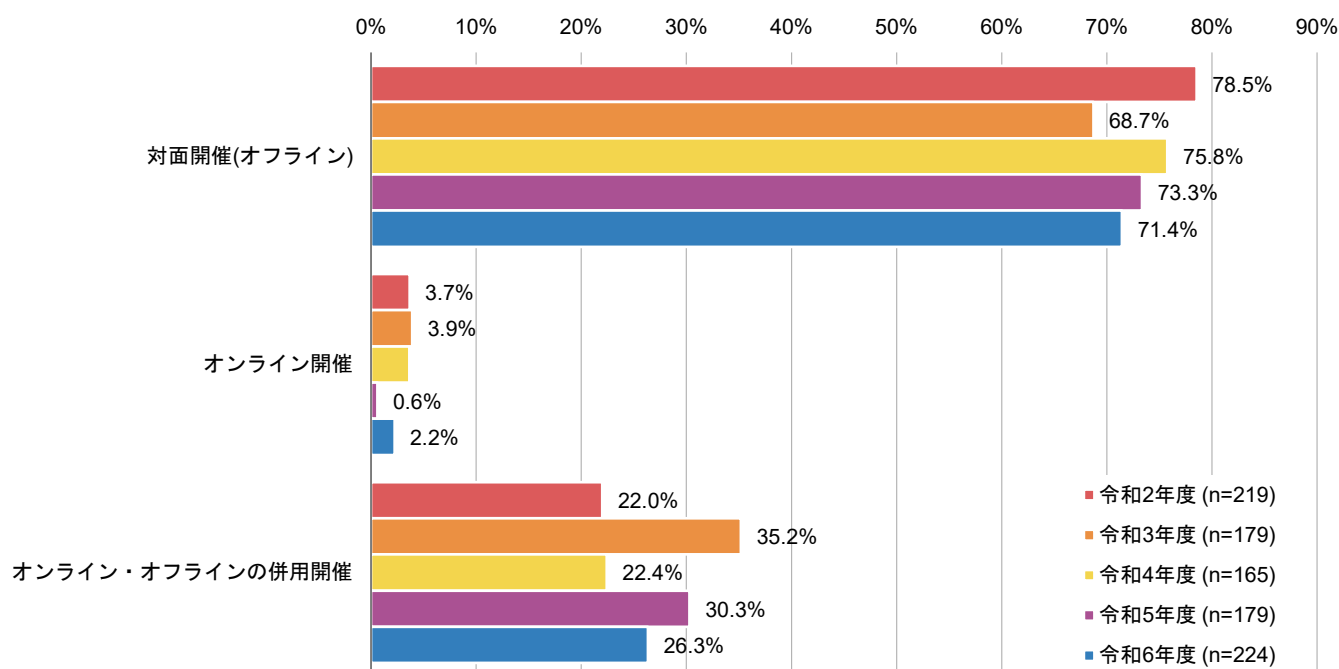


図表 31 令和6年度中の審議機関による会議の実施方法（複数回答）



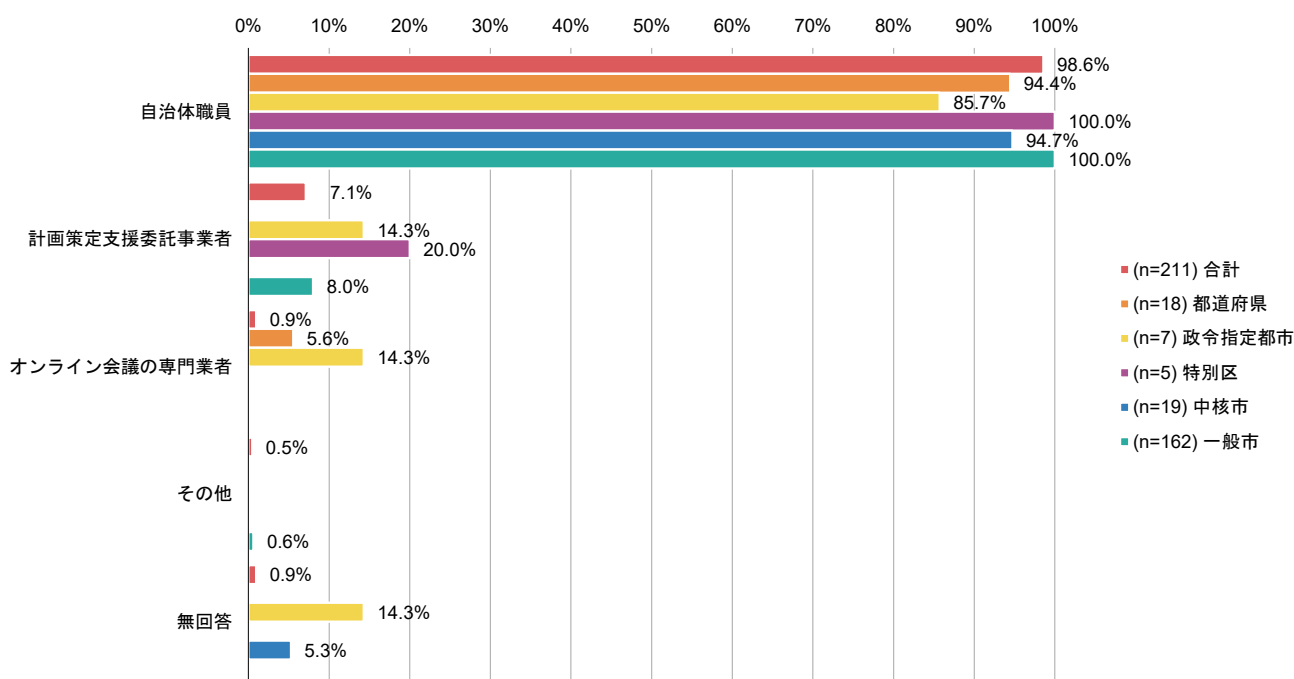
審議会を開催した団体のうち、75.8%が「対面開催(オフライン)」となっており、「オンライン開催」は2.4%にとどまる。

図表 32 審議機関による会議(審議会等)の実施方法(複数回答)(経年比較)



審議会等の運営主体をみると、全体の傾向は「自治体職員」が98.6%となったが、「計画策定支援委託事業者」が運営主体となるケースもわずかにみられた。

図表 33 審議会等の運営主体(複数回答)



(10)総合計画に関する傾向(まとめ)

■総合計画の構成は依然として3層が多数派であり、計画期間は基本構想10年、基本計画5年が主流である。

- ・3層の計画構成は、平成28年度の調査以降2番目に低いものの、令和5年度に比べ1.5ポイント上昇した。
- ・2層（基本構想、基本計画）、（基本構想、実施計画）（基本計画、実施計画）の割合は令和5年度に比べわずかに低下している。
- ・計画期間は、基本構想は10年、基本計画は5年、実施計画は3年が多い。
- ・基本構想は約9割の団体が議決対象としており、基本計画を議決対象としている団体は4割弱である。

■重点プロジェクトは7割強の団体が設定している。なお、積極的な予算付けを行う団体と行わない団体の割合は同程度である。

- ・重点プロジェクトを設定している割合は74.5%であり、46.7%が分野別施策とは別に重点プロジェクトを設定している。
- ・平成28年度以降、重点プロジェクトの設定状況に大きな差はない。
- ・重点プロジェクトや重点施策に対し、積極的な予算付けを行う割合よりも、予算編成上の取り扱いに違いがない割合の方が5.8ポイント高い。

■すべての施策に目標値を設定している割合が6割強となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成28年度以降減少傾向にある。

- ・94.8%の団体が総合計画に何らかの定量指標を設定している。
- ・すべての施策にアウトカム指標を設定している団体は13.7%、すべての施策に必ずしもアウトカム指標ではないが目標値を設定している団体は51.2%であり、64.9%の団体ですべての施策に定量指標を設定している。
- ・過年度調査に比べ、定量的な指標値による目標設定はしていない割合は低下している。

■「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を一体化する団体は増加傾向にある。他方で、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に対応した総合戦略を策定済みあるいは策定を予定している団体は、総合計画とは別に独立して策定する割合が高い。

- ・過年度調査に比べ、総合計画とは別にまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定している割合は低下傾向にあり、58.5%となっている。
- ・一方で、基本計画全体または一部をまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置づける団体の割合は上昇し32.1%となっている。
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応は「既に対応した総合戦略を策定済みである」団体は35.6%、令和6年度中に対応する団体は27.4%で、63.0%の団体で令和6年度末までにデジタル田園都市国家構想総合戦略への対応が行われている。
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応方法は、総合計画とは別に独立してつくる割合が過半数を占める。

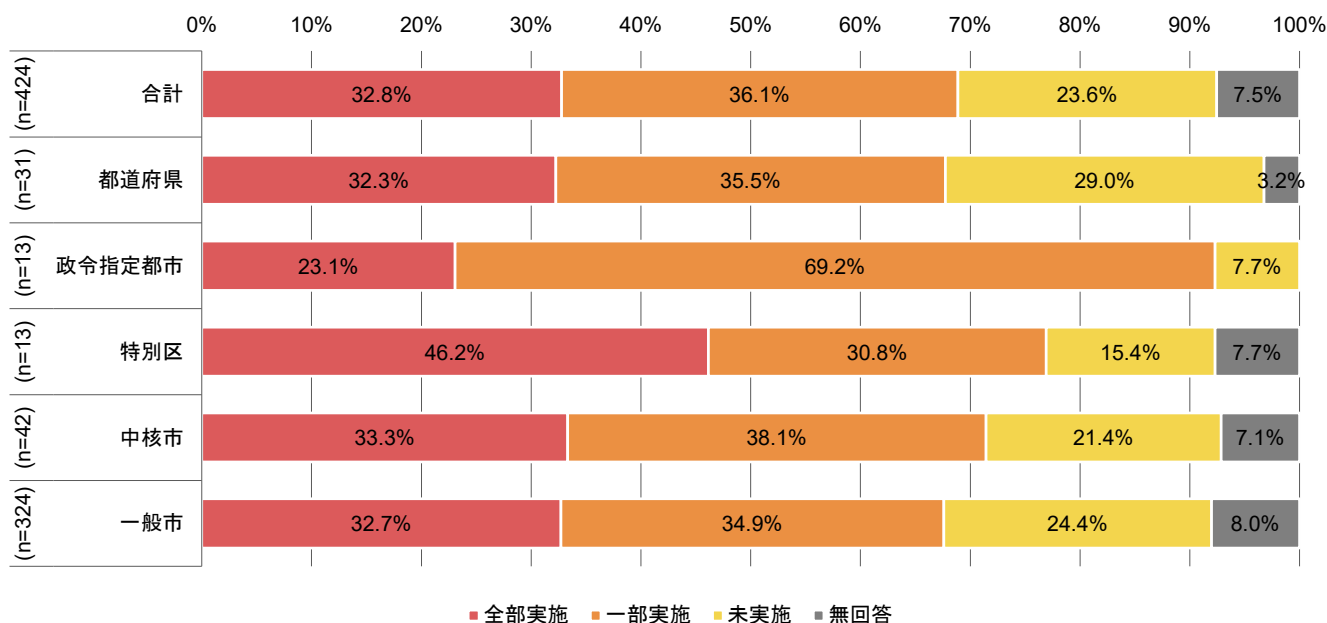
2. 行政評価について

(1) 行政評価の実施状況

① 事務事業評価(対象: 予算の概要説明資料に掲載されている事業)

全体の傾向として、「全部実施」が 32.8%、「一部実施」が 36.1%となっており、68.9%が評価を実施している。

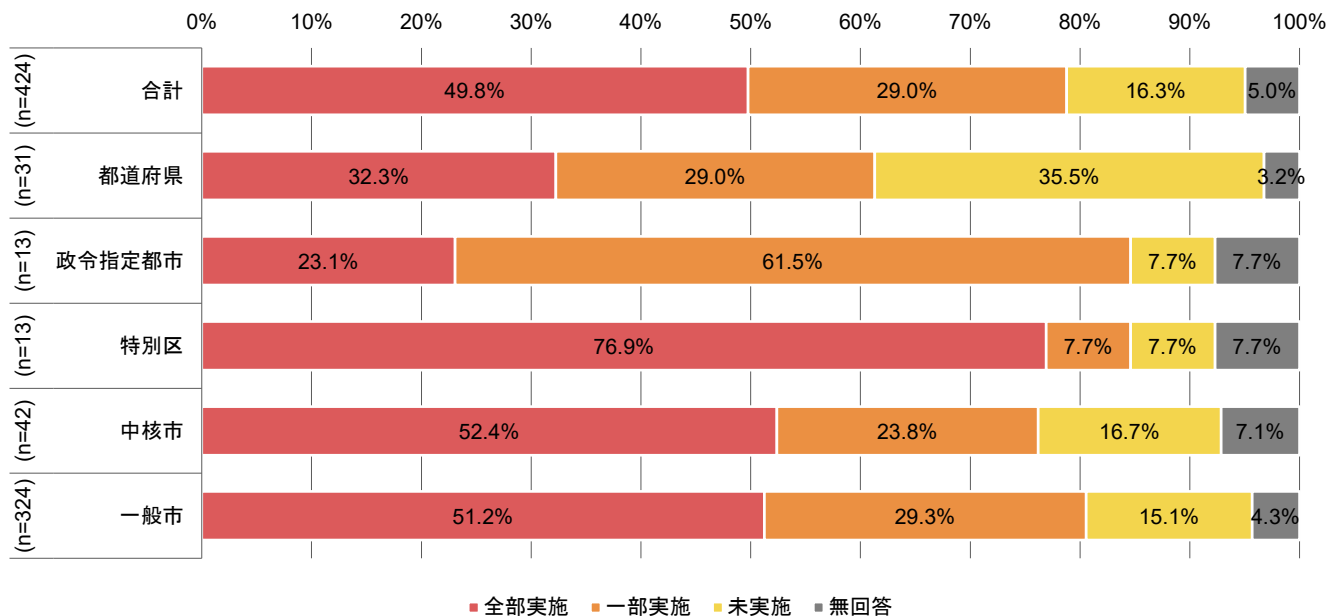
図表 34 事務事業評価の実施状況(予算の概要説明資料に掲載の事業)(単一回答)



② 事務事業評価(対象: 総合計画に掲載されている事業)

全体の傾向として、「全部実施」が 49.8%、「一部実施」が 29.0%となっており、78.8%が評価を実施している。

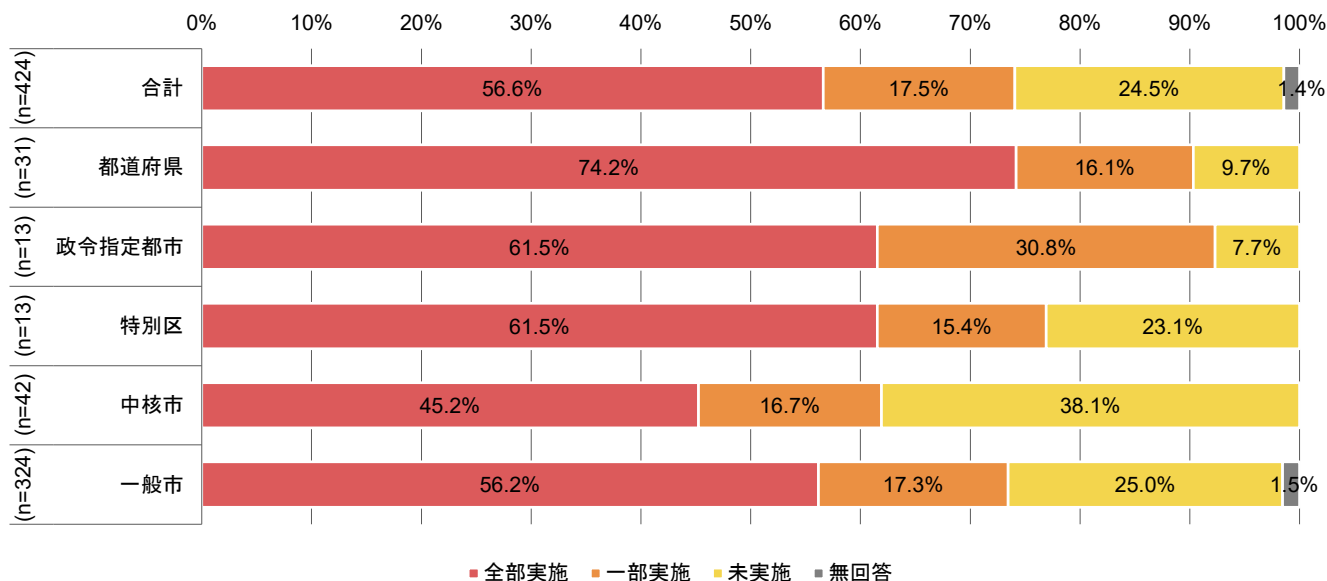
図表 35 事務事業評価の実施状況(総合計画の基本計画・実施計画に掲載の事業)(単一回答)



③ 施策評価

全体の傾向として、「全部実施」が 56.6%、「一部実施」が 17.5%となっており、74.1%が評価を実施している。

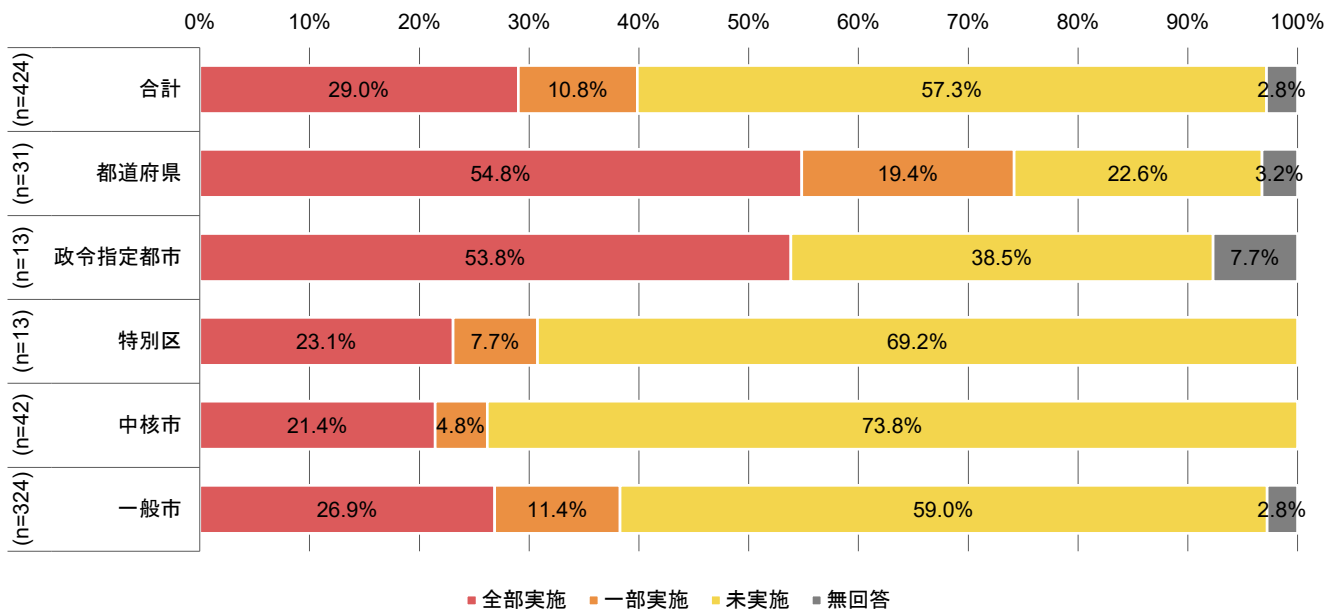
図表 36 施策評価の実施状況(単一回答)



④ 政策評価

全体の傾向として、「全部実施」が 29.0%、「一部実施」が 10.8%となっており、39.8%が評価を実施している。

図表 37 政策評価の実施状況(単一回答)



(2)行政評価の実施目的

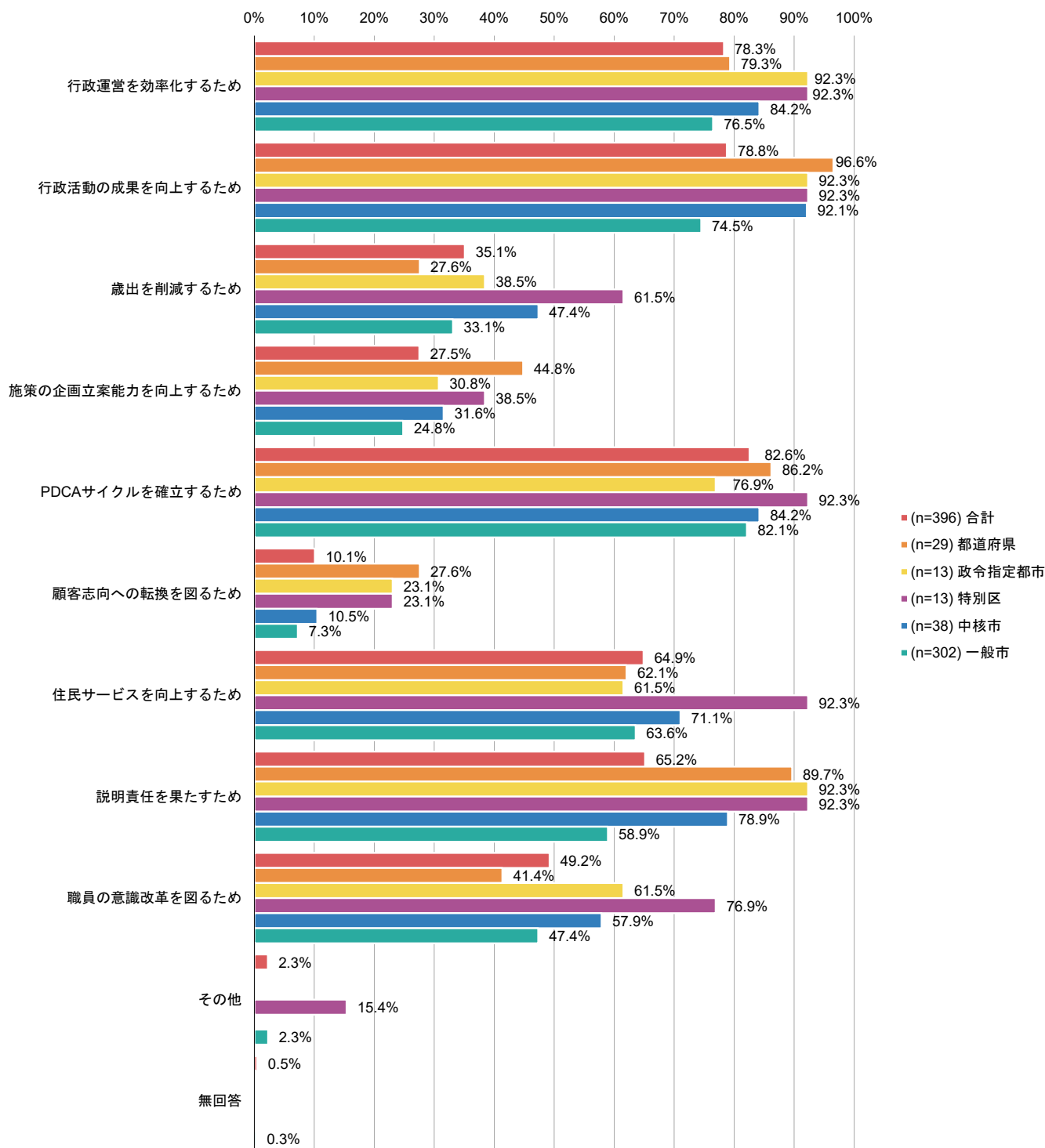
全体の傾向として、「PDCA サイクルを確立するため」が 82.6%と最も高く、次いで「行政活動の成果を向上するため」(78.8%)、「行政運営を効率化するため」(78.3%)となっている。

図表 38 行政評価の実施目的(複数回答)

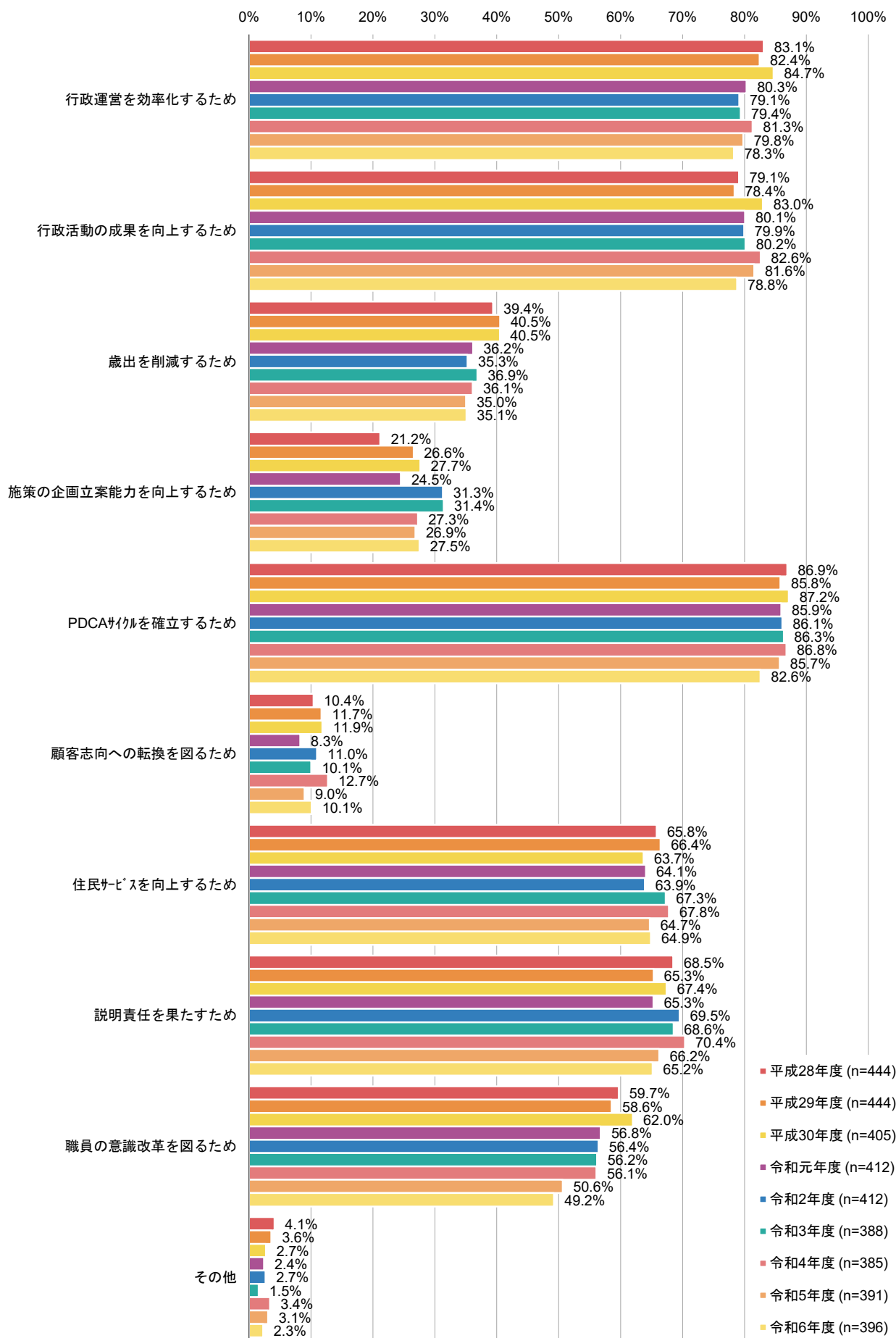
	行政運営を効率化するため	行政活動の成果を向上するため	歳出を削減するため	施策の企画立案能力を向上するため	PDCA サイクルを確立するため	顧客志向への転換を図るため
合計 (n=396)	78.3%	78.8%	35.1%	27.5%	82.6%	10.1%
都道府県 (n=29)	79.3%	96.6%	27.6%	44.8%	86.2%	27.6%
政令指定都市 (n=13)	92.3%	92.3%	38.5%	30.8%	76.9%	23.1%
特別区 (n=13)	92.3%	92.3%	61.5%	38.5%	92.3%	23.1%
中核市 (n=38)	84.2%	92.1%	47.4%	31.6%	84.2%	10.5%
一般市 (n=302)	76.5%	74.5%	33.1%	24.8%	82.1%	7.3%

	住民サービスを向上するため	説明責任を果たすため	職員の意識改革を図るため	その他	無回答
合計 (n=396)	64.9%	65.2%	49.2%	2.3%	0.5%
都道府県 (n=29)	62.1%	89.7%	41.4%	0.0%	0.0%
政令指定都市 (n=13)	61.5%	92.3%	61.5%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	92.3%	92.3%	76.9%	15.4%	0.0%
中核市 (n=38)	71.1%	78.9%	57.9%	0.0%	0.0%
一般市 (n=302)	63.6%	58.9%	47.4%	2.3%	0.3%

図表 39 行政評価の実施目的(複数回答)(グラフ)



図表 40 行政評価の実施目的(複数回答)(経年比較)

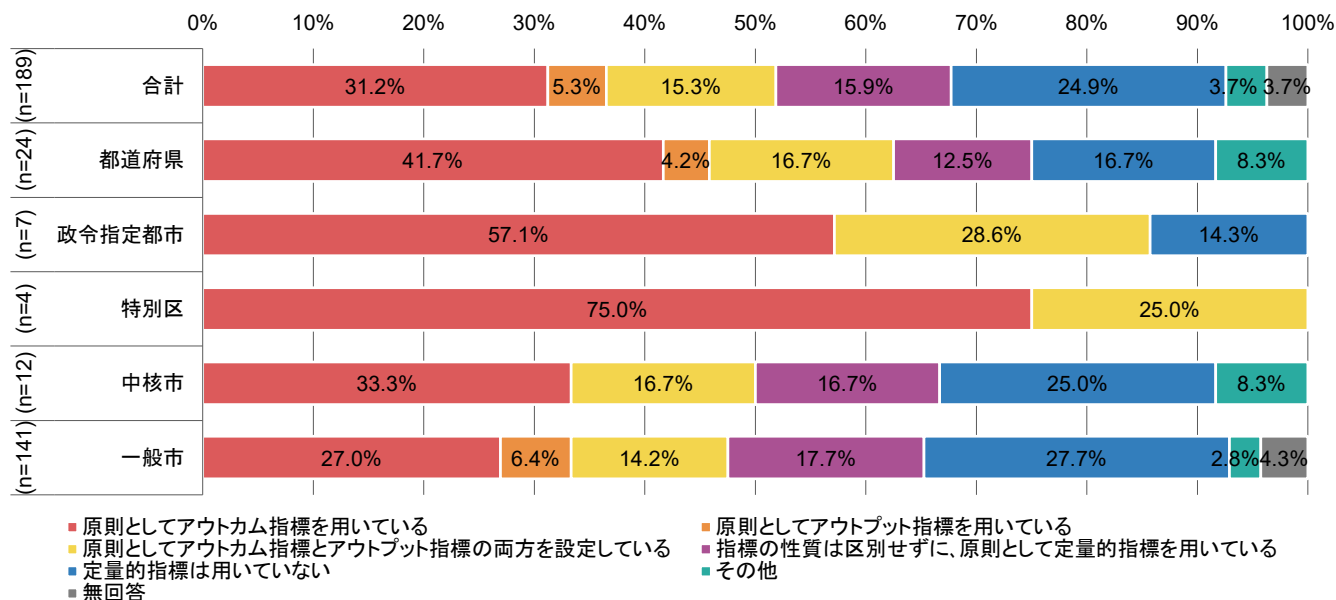


(3) 定量的な指標の評価への活用

① 政策評価

全体の傾向として、「原則としてアウトカム指標を用いている」が31.2%と最も高い。一方で、「定量的指標は用いていない」が24.9%とこれに次いで高い。

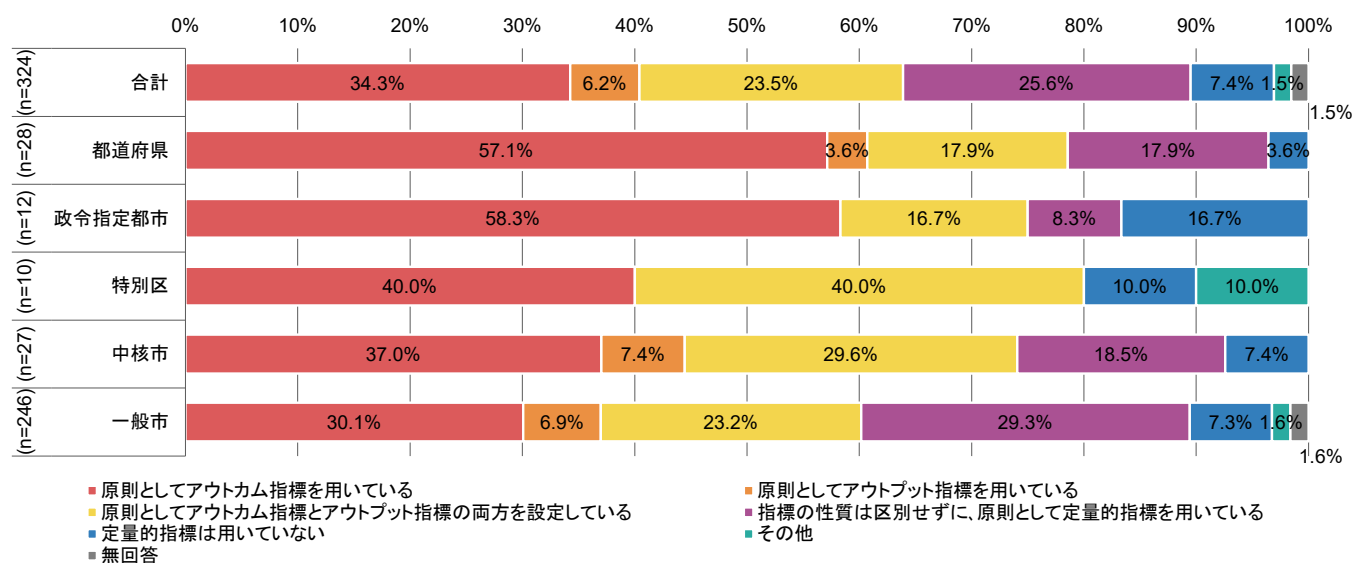
図表 41 定量的な評価指標の利用_政策評価(単一回答)



② 施策評価

全体の傾向として、「原則としてアウトカム指標を用いている」が34.3%と最も高く、次いで「指標の性質は区別せずに、原則として定量的指標を用いている」(25.6%)となっている。

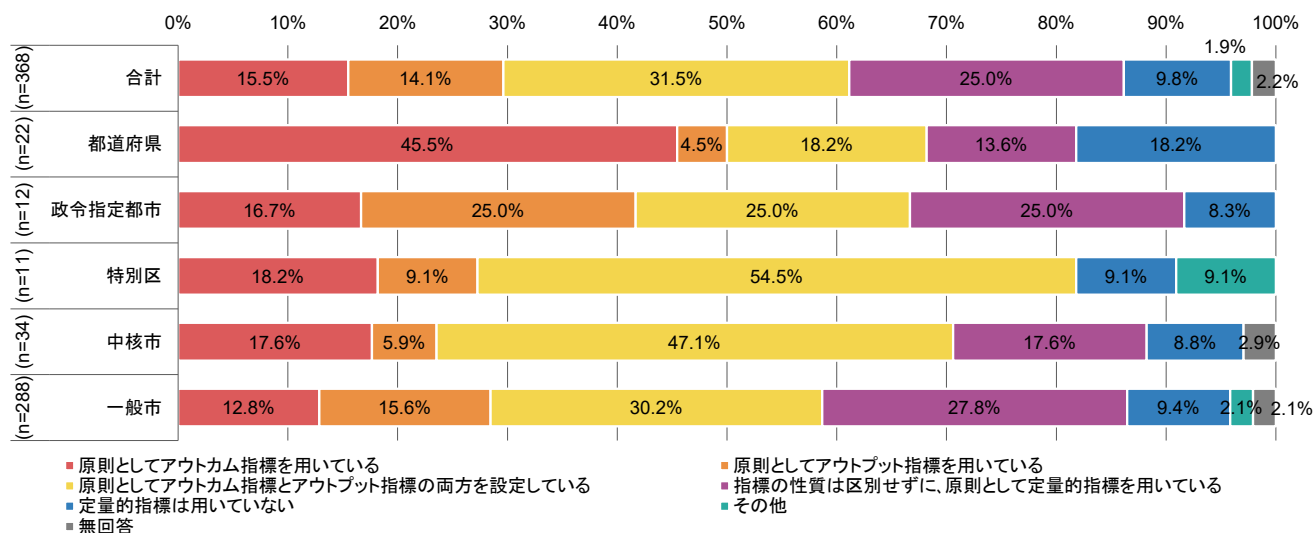
図表 42 定量的な評価指標の利用_施策評価(単一回答)



③ 事務事業評価

全体の傾向として、「原則としてアウトカム指標とアウトプット指標の両方を設定している」が31.5%と最も高く、次いで「指標の性質は区別せずに、原則として定量的指標を用いている」(25.0%)となっている。

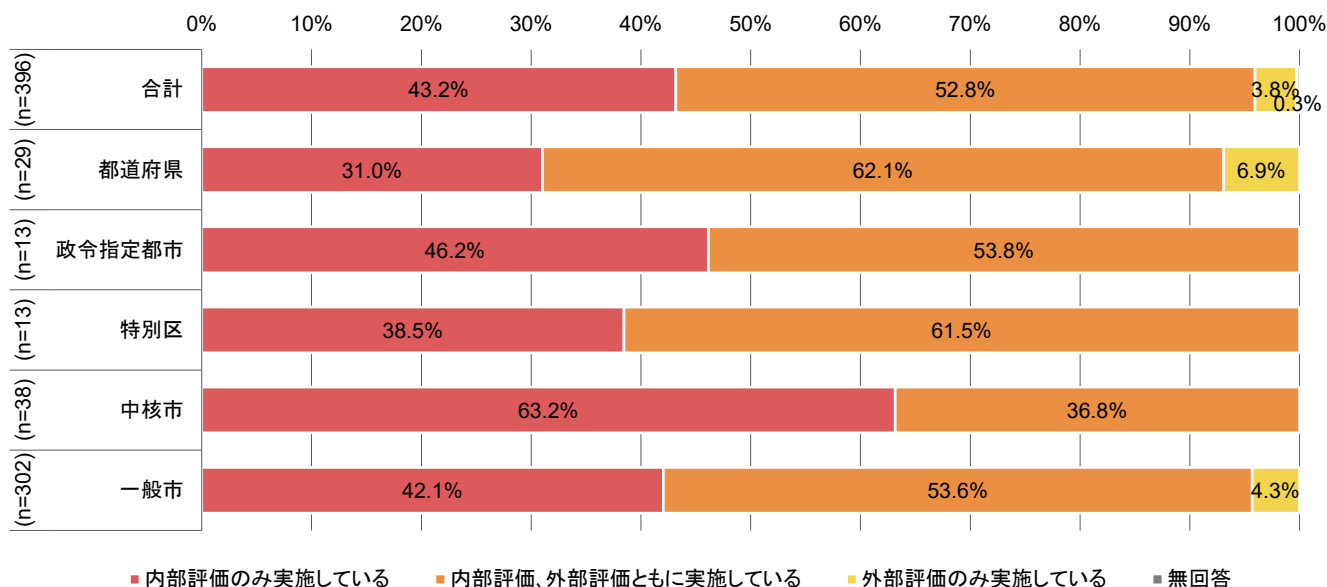
図表 43 定量的な評価指標の利用_事務事業評価(単一回答)



(4) 外部評価の実施状況

全体の傾向として、「内部評価、外部評価ともに実施している」が52.8%、「内部評価のみ実施している」が43.2%となっている。

図表 44 外部評価の実施状況(単一回答)

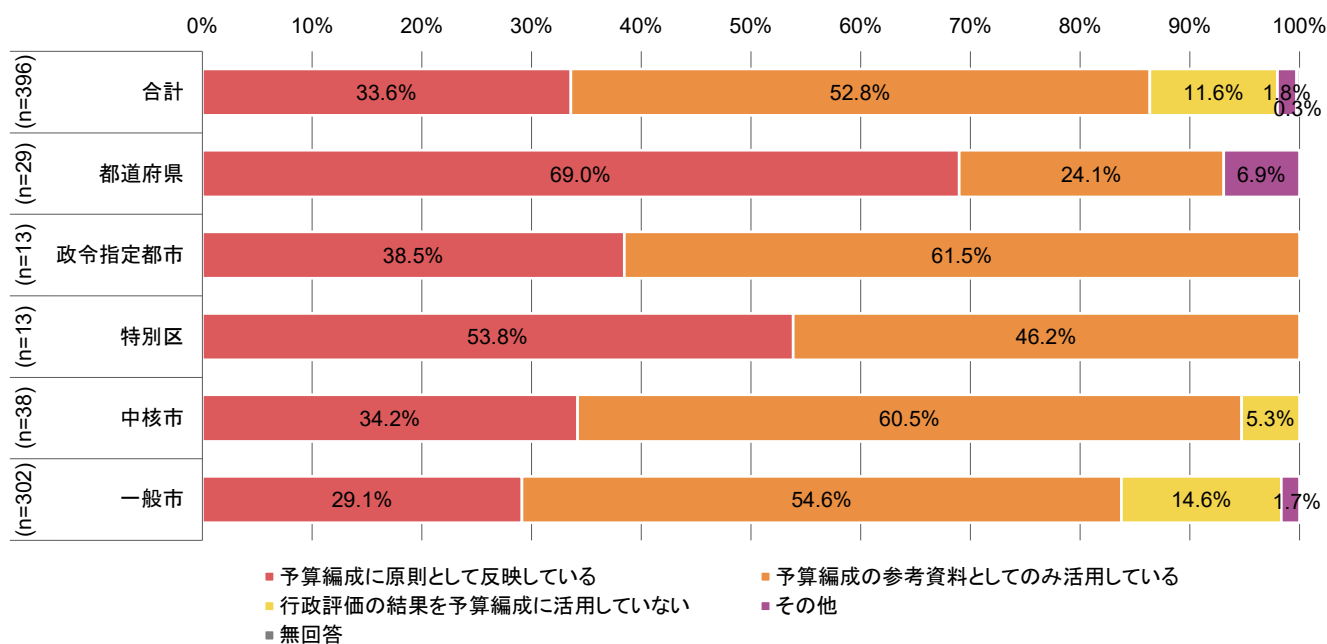


(5) 評価結果の予算への反映

① 反映状況

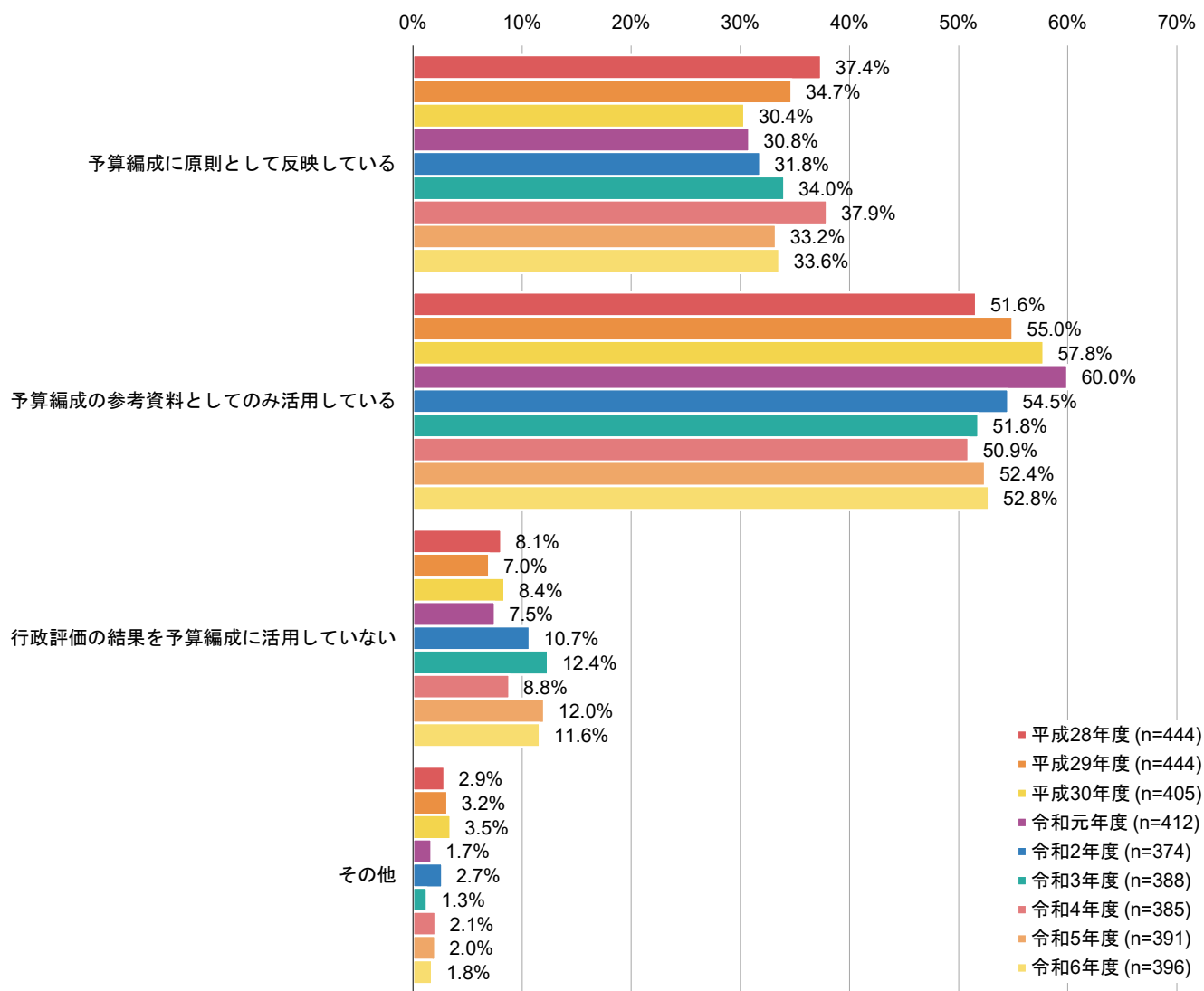
全体の傾向として、「予算編成の参考資料としてのみ活用している」が52.8%、「予算編成に原則として反映している」が33.6%となっている。団体種別にみると、「都道府県」「特別区」では、「予算編成に原則として反映している」割合が「予算編成の参考資料としてのみ活用している」割合よりも高くなっている。

図表 45 行政評価結果の予算編成への反映状況(単一回答)



過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、いずれの反映状況も令和5年度と同水準で推移しているが、令和5年度調査に比べ、「予算編成に原則として反映している」割合は0.4ポイント上昇、「予算編成の参考資料としてのみ活用している」割合は0.4ポイント上昇、「行政評価の結果を予算編成に活用していない」割合は0.4ポイント低下している。

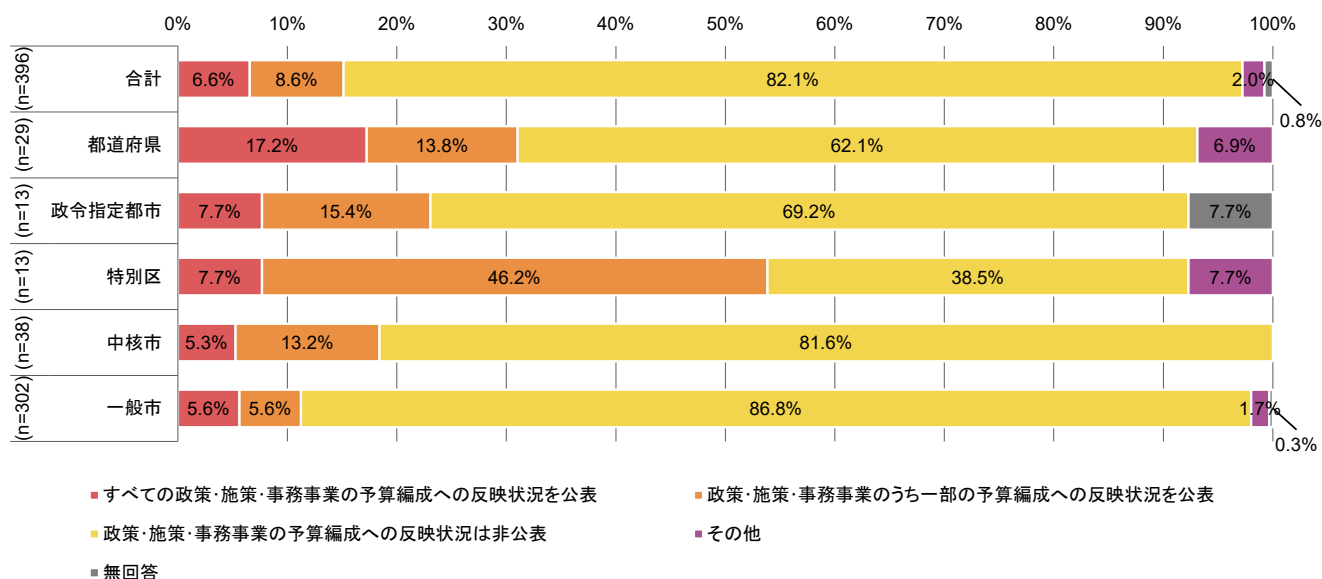
図表 46 行政評価結果の予算編成への反映状況(単一回答)(経年比較)



② 反映状況の公表

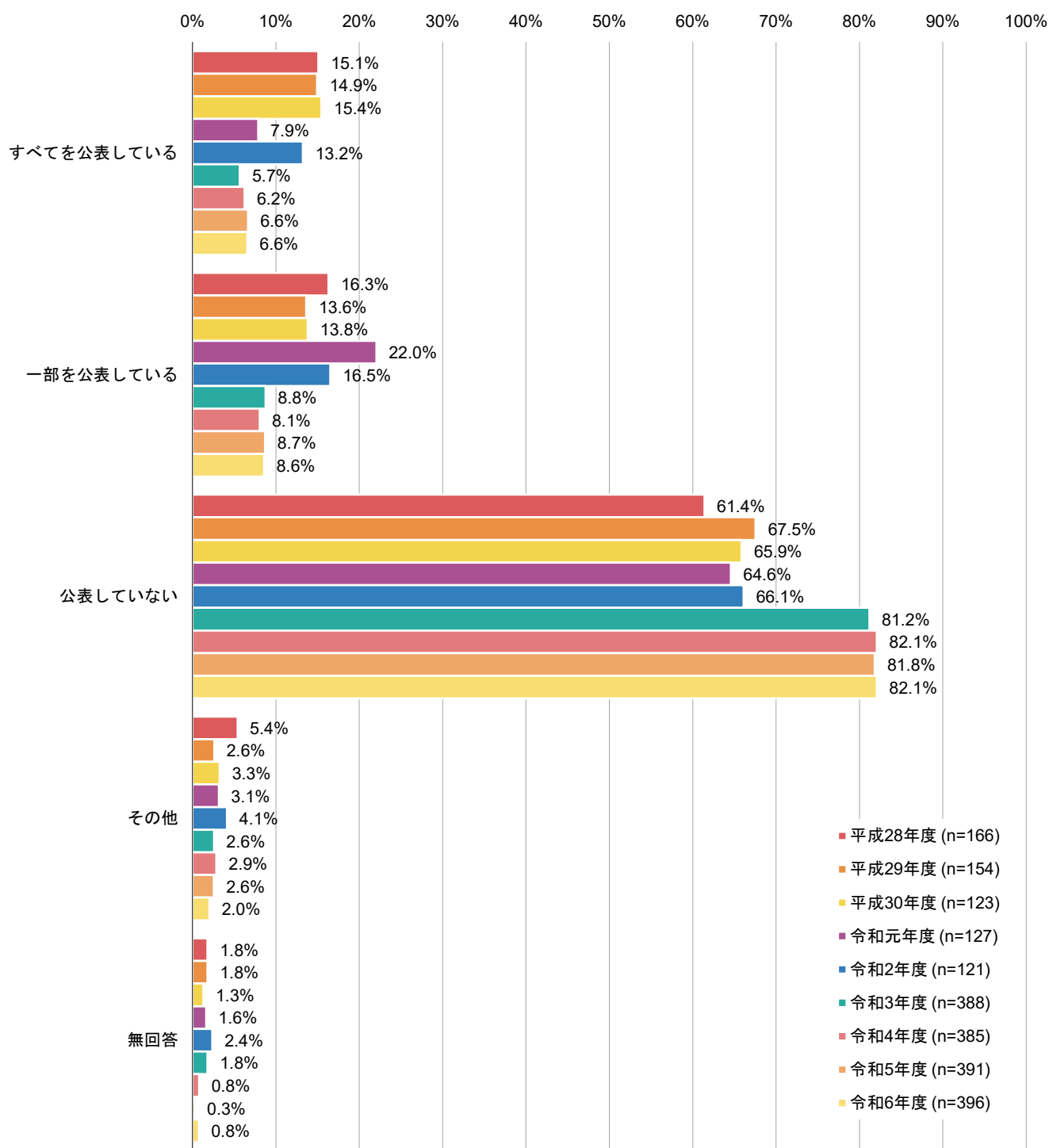
全体の傾向として、「政策・施策・事務事業の予算編成への反映状況は非公表」が 82.1%となっている。

図表 47 行政評価の反映状況の公表(単一回答)



過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、いずれの公表方法も令和5年度と同水準で推移している。

図表 48 行政評価の反映状況の公表(単一回答)(経年比較)



(6)行政評価の課題

全体の傾向として、「内部評価に係る事務作業の負担が大きい」が78.5%と最も高く、次いで「政策・施策・事務事業を的確に示す評価指標・目標値設定が困難である」(56.1%)、「職員の意識改革に結びついていない」(48.2%)となっている。

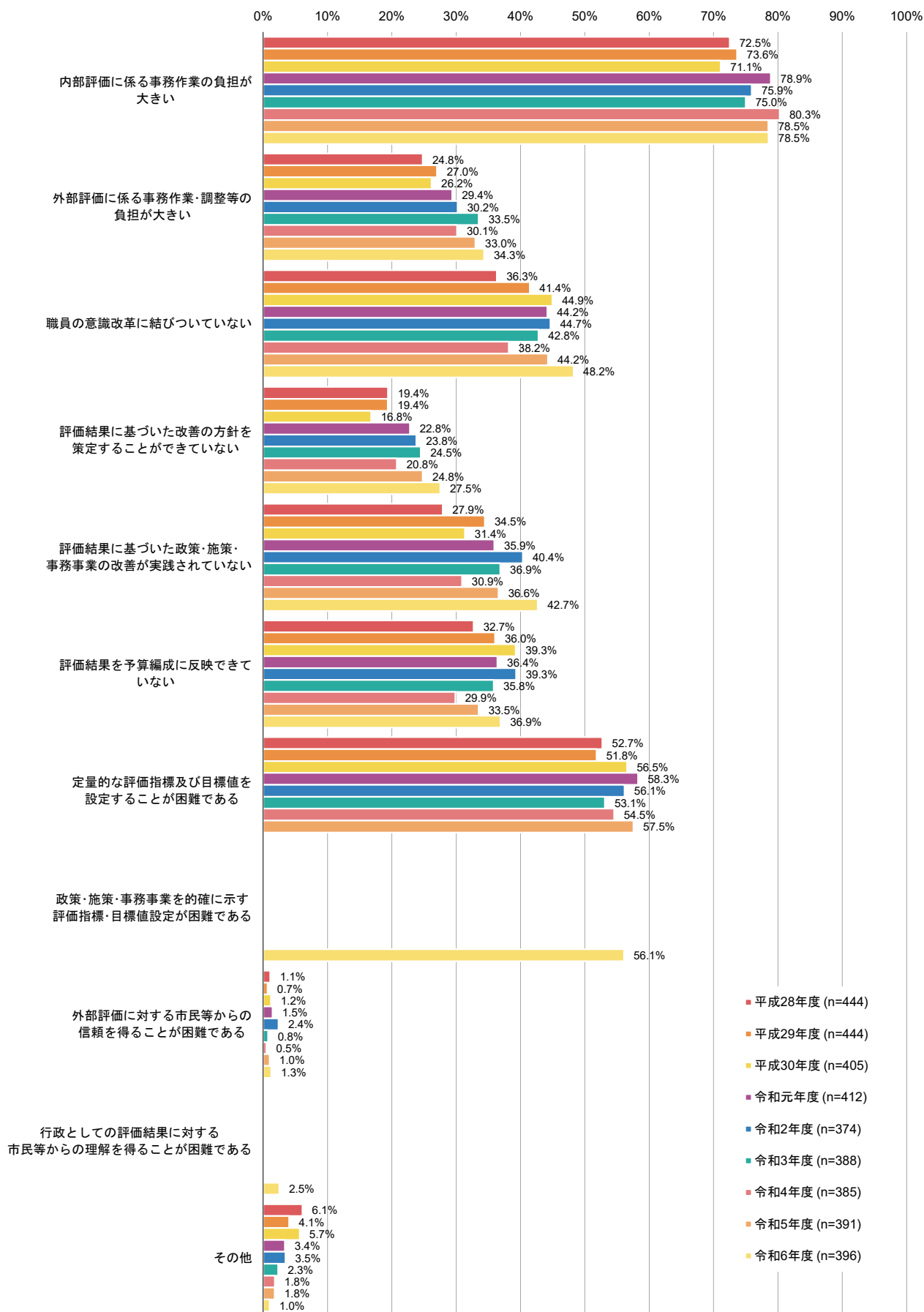
図表 49 行政評価の課題(複数回答)

	内部評価に係る 事務作業の負担 が大きい	外部評価に係る 事務作業・調整 等の負担が大き い	職員の意識改革 に結びついてい ない	評価結果に基づ いた改善の方針 を策定すること ができていない	評価結果に基づ いた政策・施策・ 事務事業の改善 が実践されてい ない	評価結果を予算 編成に反映でき ていない
合計 (n=396)	78.5%	34.3%	48.2%	27.5%	42.7%	36.9%
都道府県 (n=29)	62.1%	37.9%	17.2%	6.9%	6.9%	0.0%
政令指定都市 (n=13)	92.3%	23.1%	30.8%	23.1%	23.1%	7.7%
特別区 (n=13)	92.3%	30.8%	46.2%	15.4%	38.5%	23.1%
中核市 (n=38)	81.6%	21.1%	52.6%	28.9%	39.5%	42.1%
一般市 (n=302)	78.8%	36.4%	51.7%	30.1%	47.7%	41.7%

	政策・施策・事務 事業を的確に示 す評価指標・目 標値設定が困難 である	外部評価に対す る市民等からの 理解を得ること が困難である	行政としての評 価結果に対する 市民等からの理 解を得ることが 困難である	その他	無回答
合計 (n=396)	56.1%	1.3%	2.5%	1.0%	1.0%
都道府県 (n=29)	72.4%	0.0%	0.0%	6.9%	6.9%
政令指定都市 (n=13)	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	84.6%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
中核市 (n=38)	65.8%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
一般市 (n=302)	51.0%	1.7%	3.0%	0.3%	0.3%

また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、令和 5 年度に比べ「評価結果に基づいた政策・施策・事務事業の改善が実践されていない」の割合が 6.1 ポイントの上昇で最も大きく、次いで「職員の意識改革に結びついていない」の割合が 4.0 ポイント上昇、「評価結果を予算に反映できていない」の割合が 3.4 ポイント上昇、「評価結果に基づいた改善の方針を策定することができていない」の割合が 2.7 ポイント上昇となっている。

図表 50 行政評価の課題(複数回答)(経年比較)



注釈) 選択肢「行政としての評価結果に対する市民等からの理解を得ることが困難である」は、令和 6 年度から新設した選択肢であるため表示していない。また、選択肢「政策・施策・事務事業を的確に示す評価指標・目標値設定が困難である」については、令和 5 年度以前の調査において、「定量的な評価指標及び目標値を設定することが困難である」としていた。

(7)行政評価に関する傾向(まとめ)

■総合計画に記載の事務事業評価すべてを行政評価の対象としている団体は5割弱、施策評価すべてを行政評価の対象としている団体は5割強となっている。

- ・予算の概要説明資料に掲載の事業については、全部実施が32.8%、一部実施が36.1%となっており、総合計画に掲載されている事務事業評価は、全部実施が49.8%、一部実施が29.0%となっている。
- ・施策評価については、全部実施が56.6%、一部実施が17.5%となっている。
- ・政策評価については、全部実施が29.0%、一部実施が10.8%となっている。

■行政評価においては、多くの団体で定量的な評価指標を用いている。

- ・アウトカム指標、アウトプット指標、または何らかの定量的指標を用いている団体の割合は、政策評価では67.7%、施策評価では89.5%、事務事業評価では86.1%となっている。
- ・なお、内部評価と外部評価をともに実施している団体は52.8%であり、外部評価のみを実施している団体は3.8%となっている。

■行政評価を予算編成に原則として反映している割合は3割強、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は5割強である。

- ・行政評価結果の予算編成への活用について、予算編成に原則として反映している割合は33.6%となっており、令和5年度調査に比べ0.4ポイント上昇している。
- ・参考資料としてのみ活用している割合は52.8%となっており、令和5年度調査に比べ0.4ポイント上昇し、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は11.6%となっており、0.4ポイント低下している。

■内部評価に係る事務作業の負担が大きいとする団体が依然として多いが、評価後の改善等を課題とする割合が上昇している。

- ・行政評価の課題として内部評価の事務負担が大きいことが78.5%となっており、平成28年度調査以降、依然として最も高い。
- ・また、過年度調査に比べ、評価結果に基づいた政策・施策・事務事業の改善が実践されていない、評価結果を予算編成に反映できていない、評価結果に基づいた改善の方針を策定することができていないといった、適切な政策・施策・事業のPDCAに繋がっていないとする回答割合が上昇している。

3. 総合計画策定における市民参加手法について

(1) 総合計画の策定プロセスにおける市民参加の状況

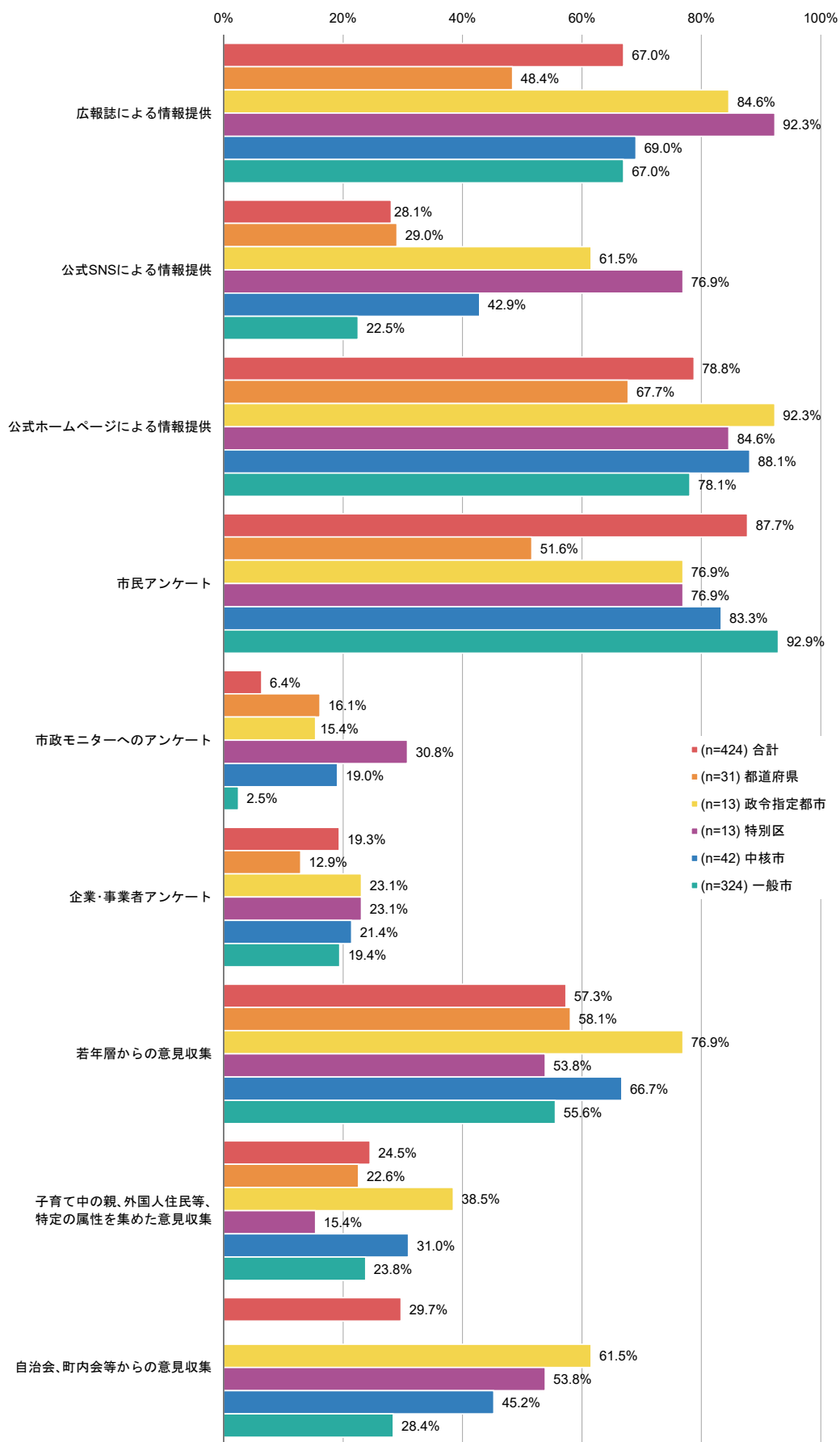
全体の傾向として、実施している割合が最も高いのは「パブリックコメント」で 96.5%の団体が実施している。次いで「市民アンケート」(87.7%)、「公式ホームページによる情報提供」(78.8%)の順となっている。

図表 51 総合計画の策定プロセスにおける市民参加の状況(複数回答)

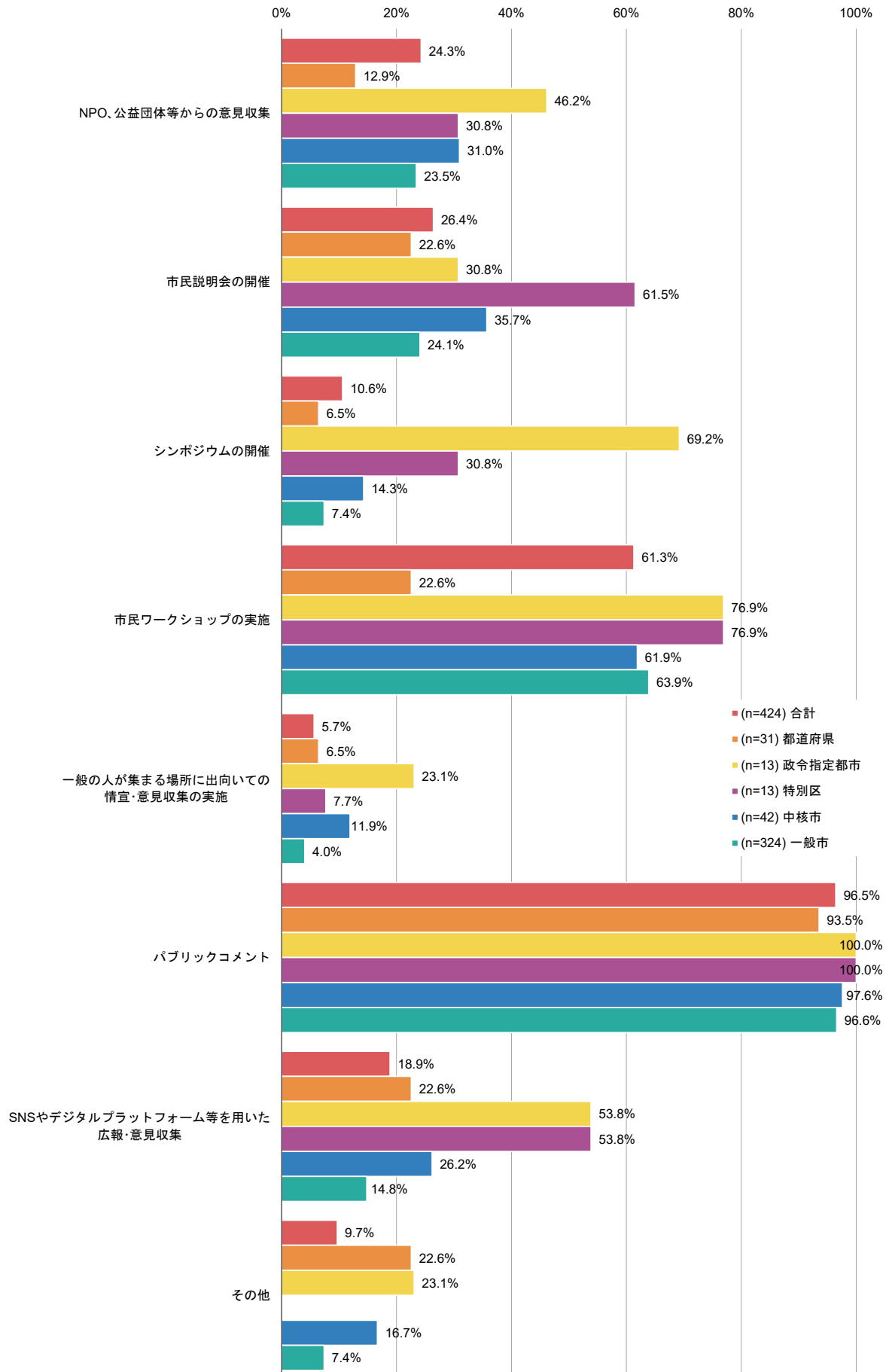
	広報誌による情報提供	公式 SNS による情報提供	公式ホームページによる情報提供	市民アンケート	市政モニターへのアンケート	企業・事業者アンケート	若年層からの意見収集	子育て中の親、外国人住民等、特定の属性を集めた意見収集	自治会、町内会等からの意見収集
合計 (n=424)	67.0%	28.1%	78.8%	87.7%	6.4%	19.3%	57.3%	24.5%	29.7%
都道府県 (n=31)	48.4%	29.0%	67.7%	51.6%	16.1%	12.9%	58.1%	22.6%	0.0%
政令指定都市 (n=13)	84.6%	61.5%	92.3%	76.9%	15.4%	23.1%	76.9%	38.5%	61.5%
特別区 (n=13)	92.3%	76.9%	84.6%	76.9%	30.8%	23.1%	53.8%	15.4%	53.8%
中核市 (n=42)	69.0%	42.9%	88.1%	83.3%	19.0%	21.4%	66.7%	31.0%	45.2%
一般市 (n=324)	67.0%	22.5%	78.1%	92.9%	2.5%	19.4%	55.6%	23.8%	28.4%

	NPO、公益団体等からの意見収集	市民説明会の開催	シンポジウムの開催	市民ワークショップの実施	一般の人が集まる場所に向いての情宣・意見収集の実施	パブリックコメント	SNS やデジタルプラットフォーム等を用いた広報・意見収集	その他	無回答
合計 (n=424)	24.3%	26.4%	10.6%	61.3%	5.7%	96.5%	18.9%	9.7%	0.5%
都道府県 (n=31)	12.9%	22.6%	6.5%	22.6%	6.5%	93.5%	22.6%	22.6%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	46.2%	30.8%	69.2%	76.9%	23.1%	100.0%	53.8%	23.1%	0.0%
特別区 (n=13)	30.8%	61.5%	30.8%	76.9%	7.7%	100.0%	53.8%	0.0%	0.0%
中核市 (n=42)	31.0%	35.7%	14.3%	61.9%	11.9%	97.6%	26.2%	16.7%	0.0%
一般市 (n=324)	23.5%	24.1%	7.4%	63.9%	4.0%	96.6%	14.8%	7.4%	0.3%

図表 52 総合計画の策定プロセスにおける市民参加の状況(複数回答)



図表 53 総合計画の策定プロセスにおける市民参加の状況(複数回答)(続き)

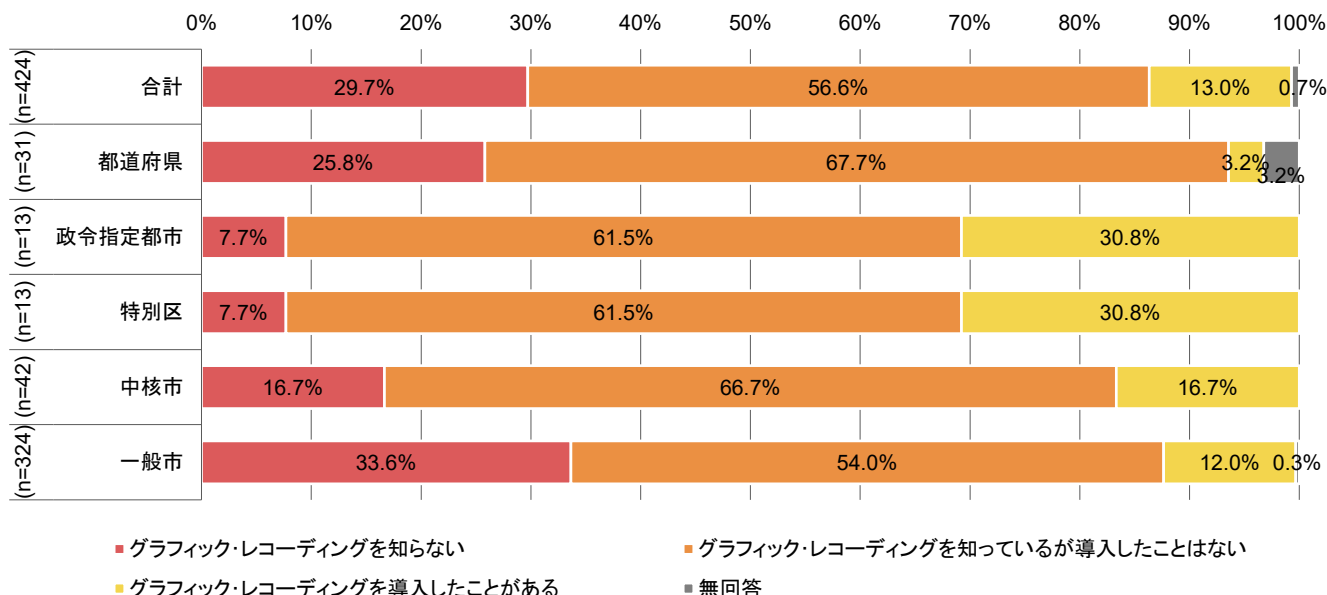


(2) グラフィック・レコーディングの導入状況

① グラフィック・レコーディングの導入状況

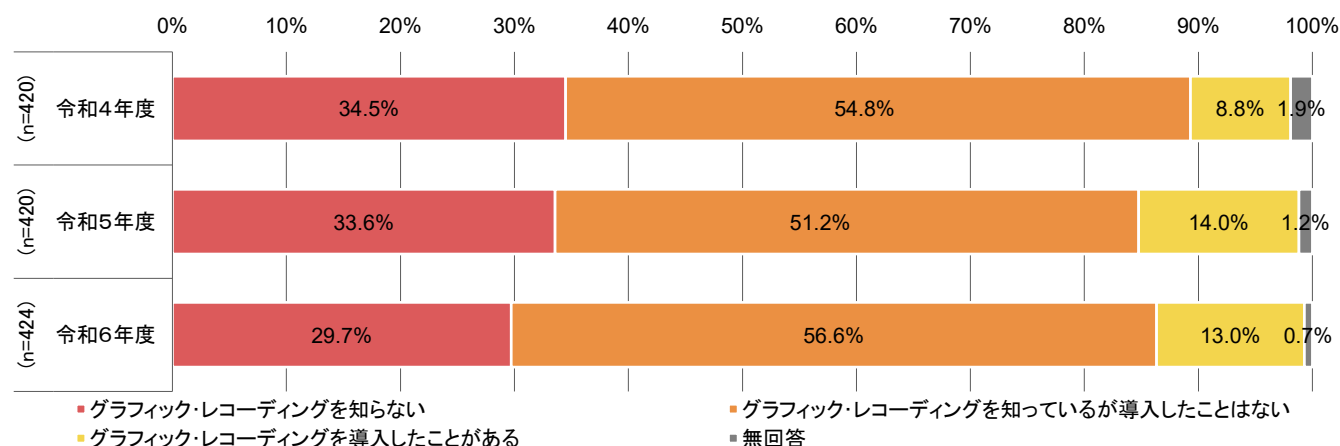
ワークショップやシンポジウム等におけるグラフィック・レコーディングの導入状況について、「知っているが導入したことはない」という割合が 56.6%と最も高く、「導入したことがある」割合は 13.0%となっている。

図表 54 ワークショップにおけるグラフィック・レコーディングの導入状況(単一回答)



なお、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「導入したことがある」割合は令和 5 年度に 5.2 ポイント上昇したものの、令和 6 年度は前年度から 1 ポイント低下している。

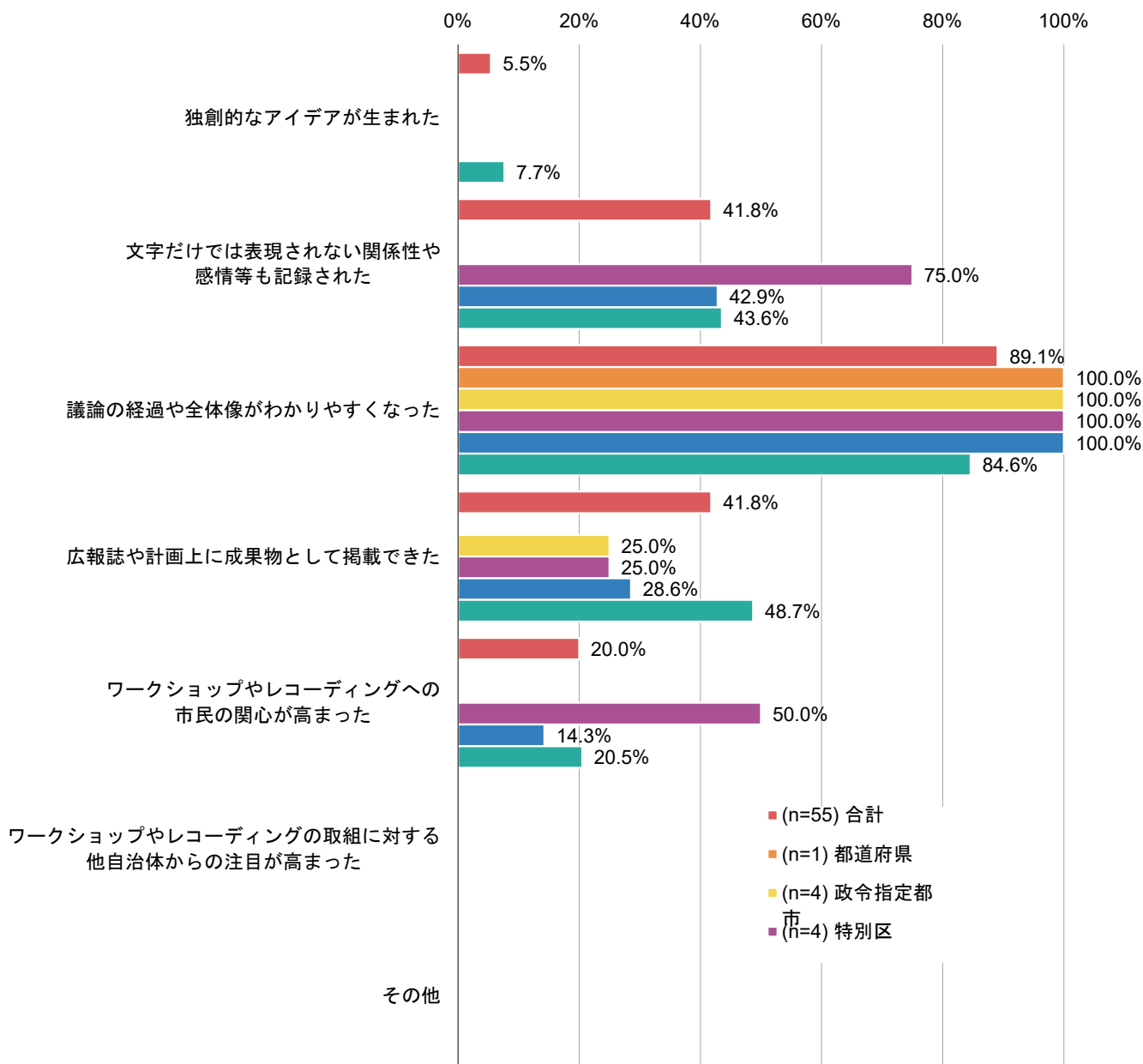
図表 55 ワークショップにおけるグラフィック・レコーディングの導入状況(単一回答)(経年比較)



② グラフィック・レコーディングの導入による効果

全体の傾向として「議論の経過や全体像がわかりやすくなった」が 89.1% で最も高くなっている。

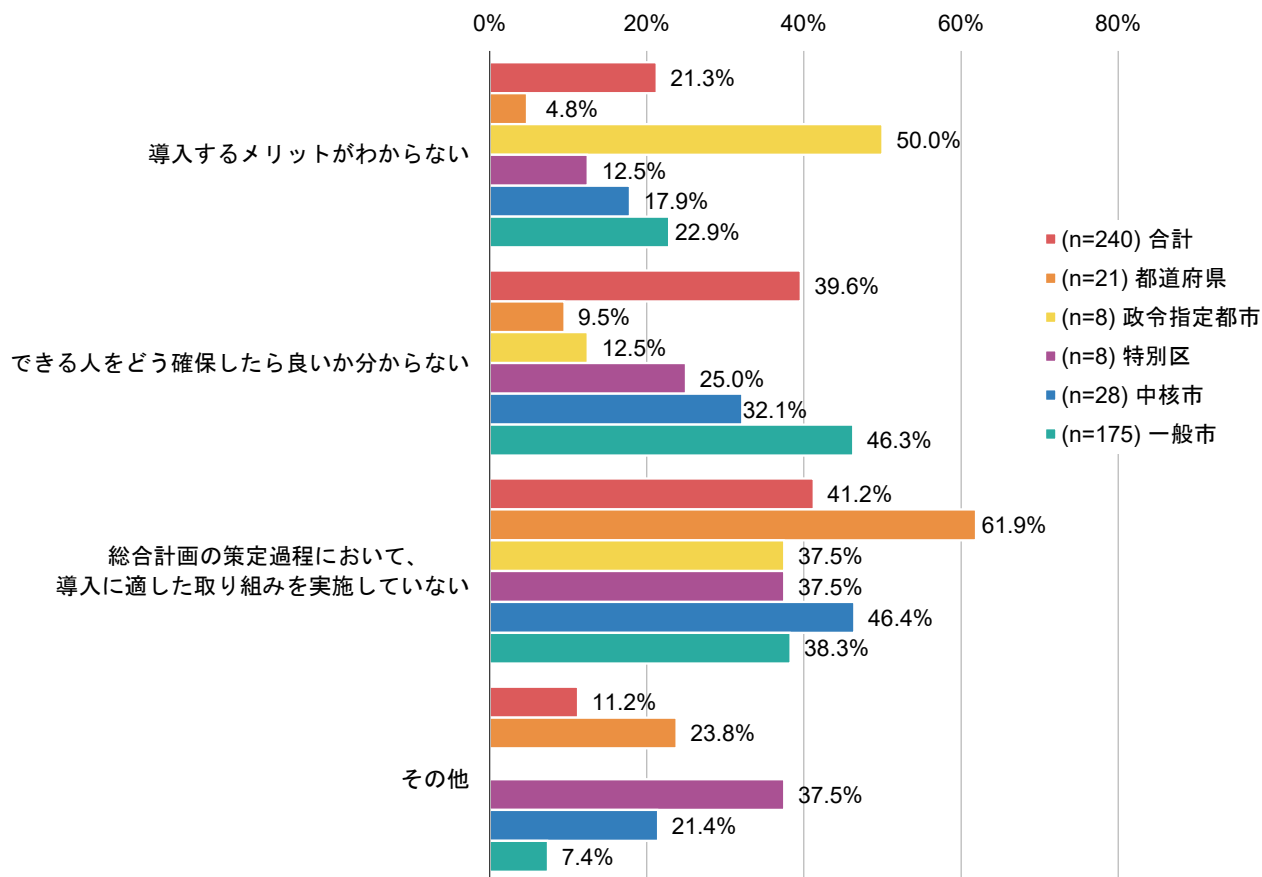
図表 56 グラフィック・レコーディングの導入による効果(複数回答)



③ グラフィック・レコーディングを導入しない理由

グラフィック・レコーディングを導入しない理由として、全体の傾向としては「総合計画の策定過程において、導入に適した取り組みを実施していない」が41.2%で最も高くなっている。

図表 57 グラフィック・レコーディングを導入しない理由（複数回答）



(3)総合計画策定における市民参加手法に関する傾向(まとめ)

■総合計画策定時には、ほぼすべての団体でパブリックコメントを実施し、市民アンケートの実施は9割弱となっている。

- ・総合計画策定プロセスにおける市民参加の状況について、96.5%の団体でパブリックコメントを実施している。
- ・市民アンケートの実施率は87.7%であり、市民ワークショップは61.3%となっている。
- ・若年層からの意見収集は57.3%と半数が実施している。

■グラフィック・レコーディングの導入団体は13.0%に留まり、導入していない団体においては、その理由として人材の確保を挙げる団体が多くなっている。

- ・グラフィック・レコーディングを導入したことがある団体は13.0%であるが、令和5年度調査に比べ、1ポイント低下した。
- ・グラフィック・レコーディングの導入による効果について、議論の経過や全体像がわかりやすくなったとする割合が89.1%となっている。
- ・グラフィック・レコーディングを導入しない理由として、「総合計画の策定過程において、導入に適した取り組みを実施していない」が41.2%で最も高い。

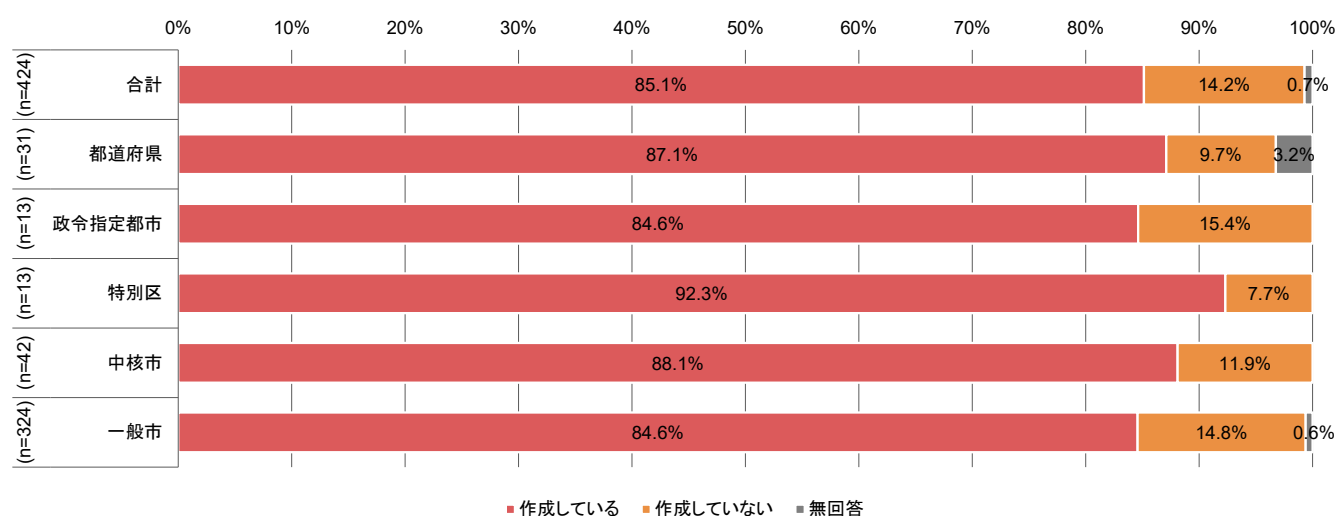
4. 総合計画の計画書概要版等¹の作成と活用方法について

(1) 総合計画の計画書概要版等の作成状況

総合計画の計画書概要版等(以下、概要版等)の作成状況について、全体の傾向として、「作成している」が85.1%、「作成していない」が14.2%となっている。

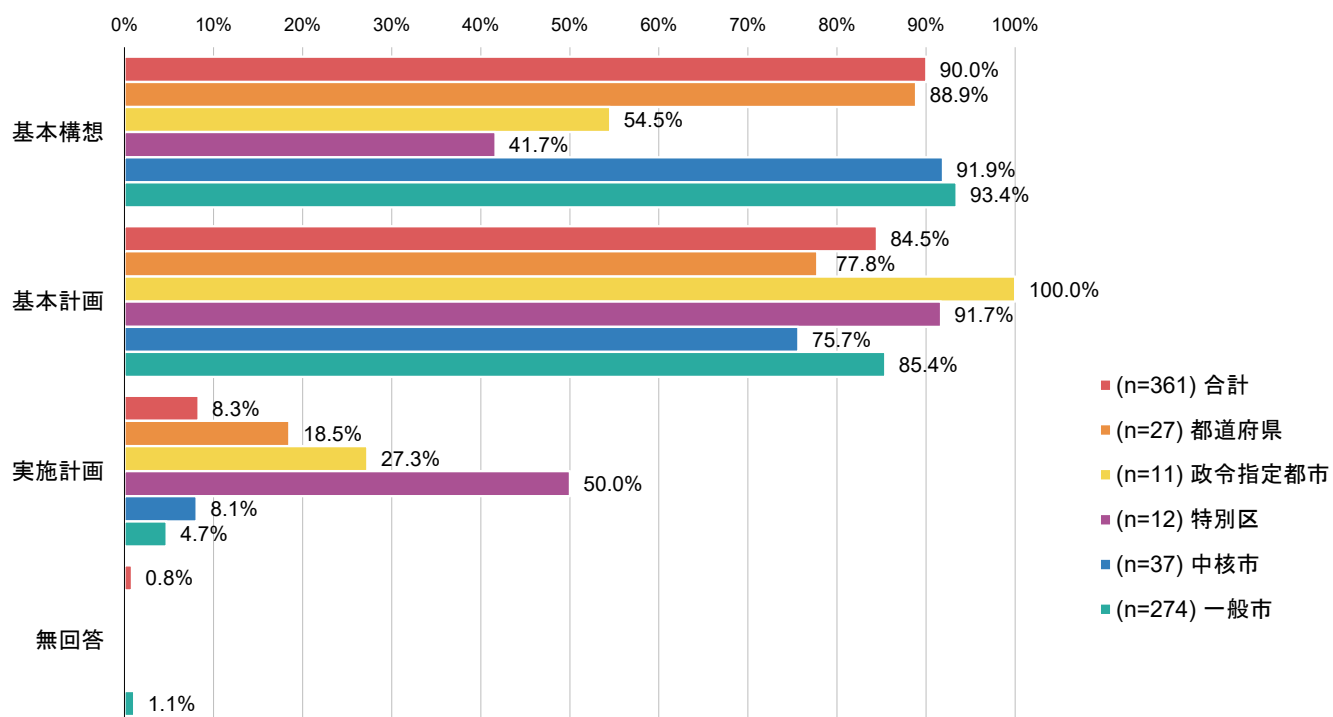
また、概要版等に含まれる内容について、全体の傾向として、「基本構想」が90.0%、「基本計画」が84.5%、「実施計画」が8.3%となっている。概要版等に基本構想の内容を含めている団体は、都道府県や中核市、一般市で多いが、政令指定都市や特別区では半数前後の団体にとどまる。また、特別区の半数は、実施計画の内容を概要版に記載している。

図表 58 総合計画の概要版等の作成状況(単一回答)



¹ 総合計画の内容を簡略的に記載した資料を「概要版等」と定義し、作成状況等の調査を行った。総合計画の内容を抜け・漏れなく網羅的に記載した本編とは別に作成される資料を指し、「概要版」や「ガイドブック」、「読本」等、その名称は問わない。

図表 59 概要版等に含まれる内容(複数回答)

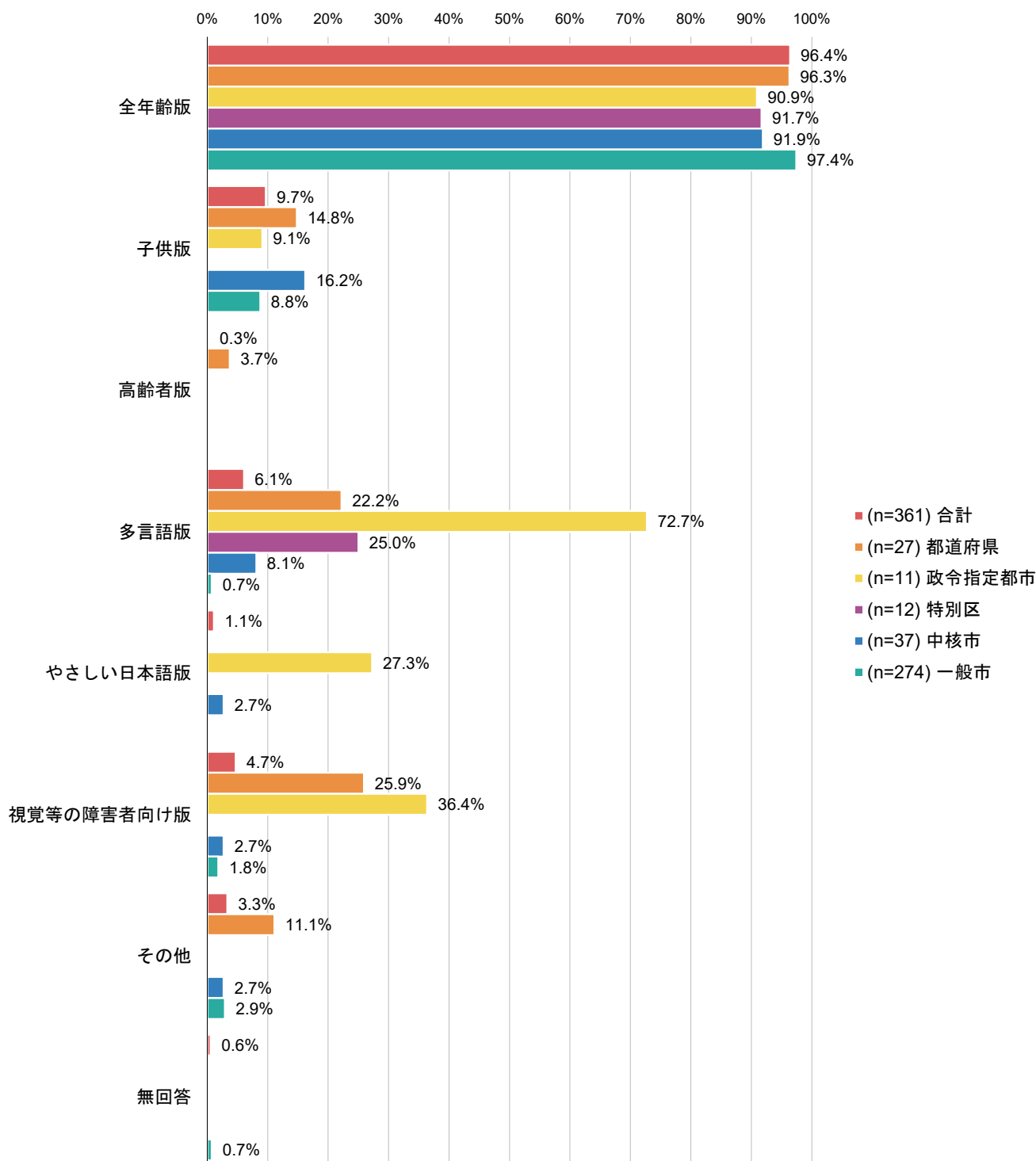


(2) 総合計画の計画書概要版等の種類

全体の傾向として、「全年齢版」が96.4%、「子供版」が9.7%、「多言語版」が6.1%、「視覚等の障害者向け版」が4.7%となっている。「やさしい日本語版」(1.1%)や「高齢者版」(0.3%)を作成している団体もある。

都道府県や政令指定都市、特別区といった人口規模の大きな団体では、他の種別の団体に比べて、多言語版の作成を行っている割合が高い。また、政令指定都市は、他の種別の団体に比べて、やさしい日本語版や視覚等の障害者向け版の作成を行っている割合が高い。

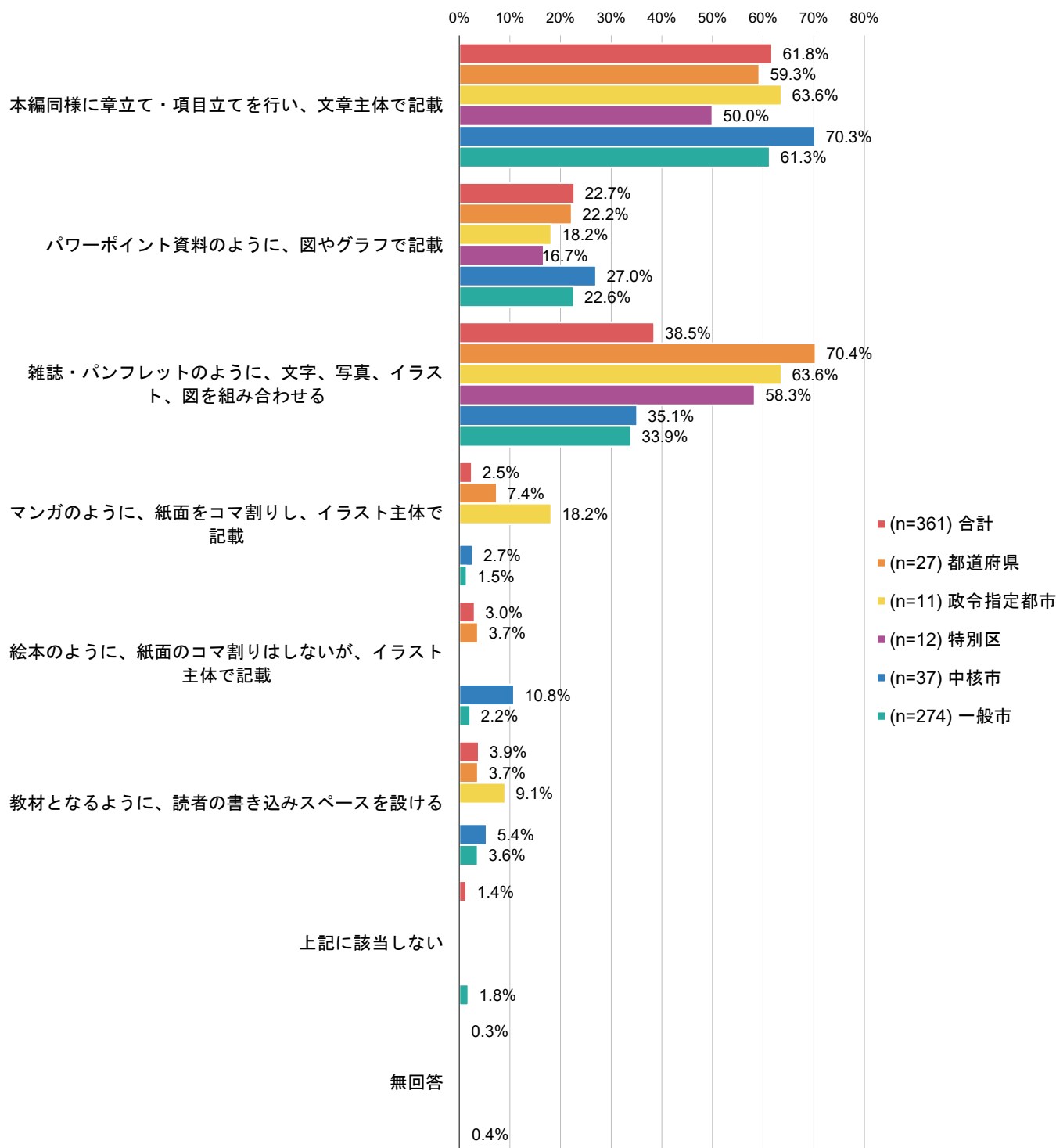
図表 60 総合計画の概要版等の種類(複数回答)



(3)総合計画の計画書概要版等の形式

全体の傾向として、「本編同様に章立て・項目立てを行い、文章主体で記載」が61.8%、「雑誌・パンフレットのように、文字、写真、イラスト、図を組み合わせる」が38.5%、「パワーポイント資料のように、図やグラフで記載」が22.7%となっている。マンガ調や絵本調の概要版等を作成している団体、読者の書き込みスペースを設けた概要版等を作成している団体もある。

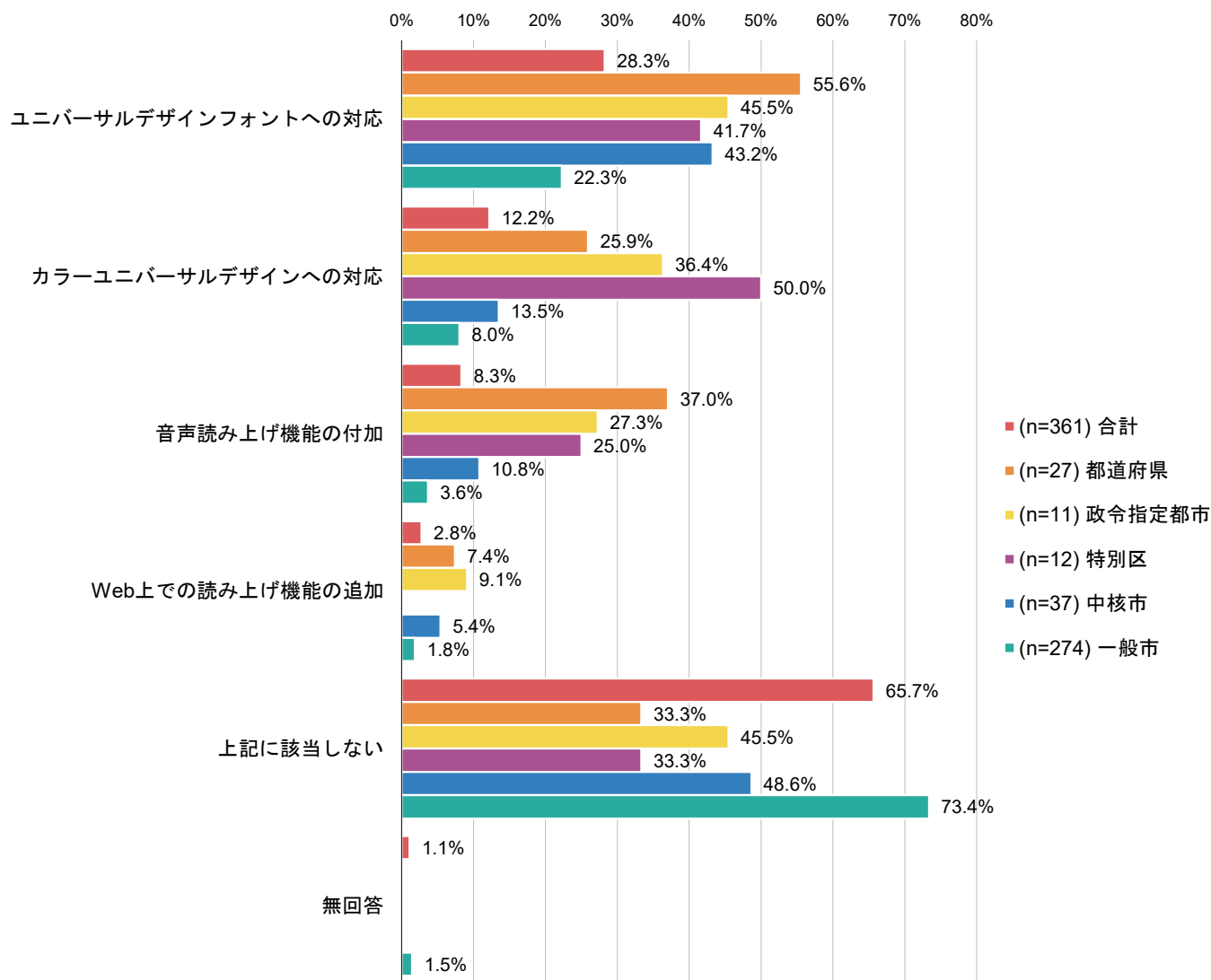
図表 61 総合計画の概要版等の形式(複数回答)



(4)総合計画の計画書概要版等を作成した際に定めたルール

全体の傾向として、「ユニバーサルデザインフォントへの対応」が28.3%、「カラーユニバーサルデザインへの対応」が12.2%、「音声読み上げ機能の付加」が8.3%、「Web上での読み上げ機能の追加」が2.8%となっている。また、これら4つの配慮のいずれも行っていない団体が65.7%あった。

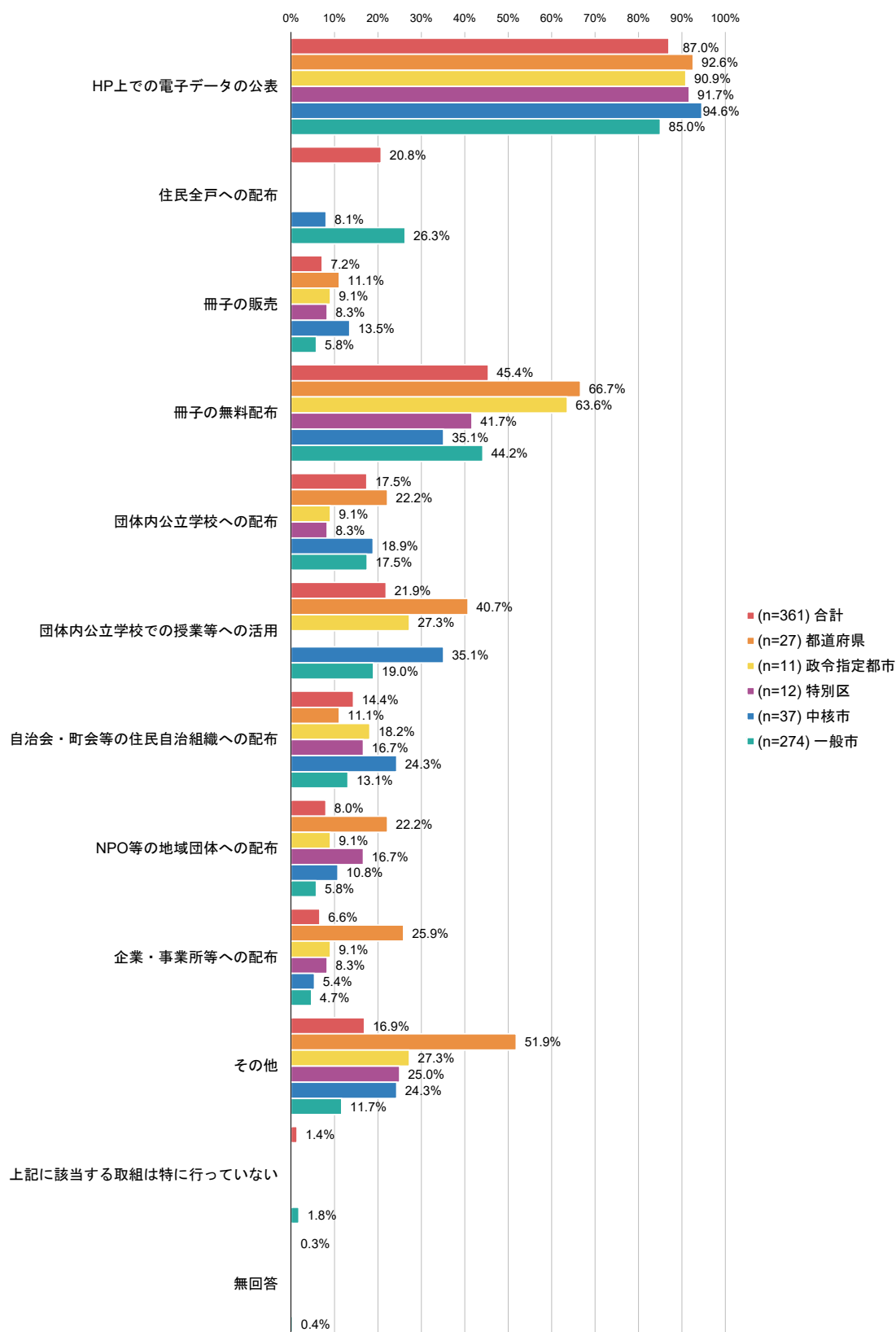
図表 62 概要版等を作成した際に定めたルール(複数回答)



(5)総合計画の計画書概要版等の活用方法

全体の傾向として、「HP上での電子データの公表」が87.0%、「冊子の無料配布」が45.4%、「団体内公立学校での授業等への活用」が21.9%となっている。その他の活用方法として、自治体の職員研修での活用や市民意識調査・アンケート実施時に同封する等の回答があった。

図表 63 概要版等の活用方法(複数回答)



(6)総合計画の計画書概要版等の作成と活用方法について(まとめ)

■団体種別を問わず、約 8～9 割の団体が概要版等を作成している。

- ・概要版等に含まれる内容について、基本構想を含む団体が 90.0%、基本計画を含む団体が 84.5%、実施計画を含む団体が 8.3%となっている。
- ・概要版等に基本構想を含めている団体は、都道府県や中核市、一般市が多いが、政令指定都市や特別区では半数前後の団体にとどまる。
- ・特別区の半数は、実施計画の内容を概要版に記載している。

■子どもや外国人等、ターゲットを明確にした概要版等の作成が行われている。

- ・約 1 割の団体において子ども向けの概要版等の作成が行われている。
- ・都道府県や政令指定都市、特別区といった人口規模の大きな団体では、他の種別の団体に比べて、多言語版の作成を行っている割合が高い。
- ・政令指定都市は、他の種別の団体に比べて、やさしい日本語版や視覚等の障害者向け版の作成を行っている割合が高い。

■約 9 割の団体が概要版等を HP 上に公表している。

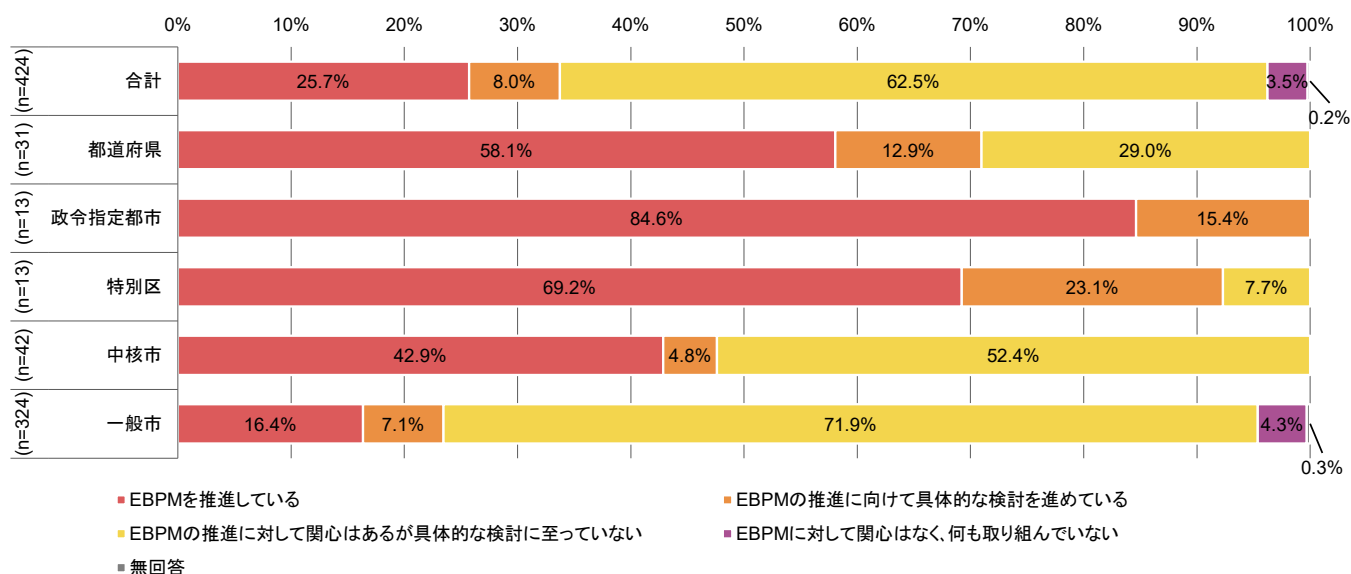
- ・公立学校や住民自治組織、地域団体等への配布を行っている団体も存在する。
- ・概要版等を公立学校の授業等に活用するといった、配布に留まらない積極的な取組を行っている団体も約 2 割存在する。

5. エビデンスに基づく政策形成について

(1) エビデンスに基づく政策形成(以下、EBPM)の推進に向けた取組

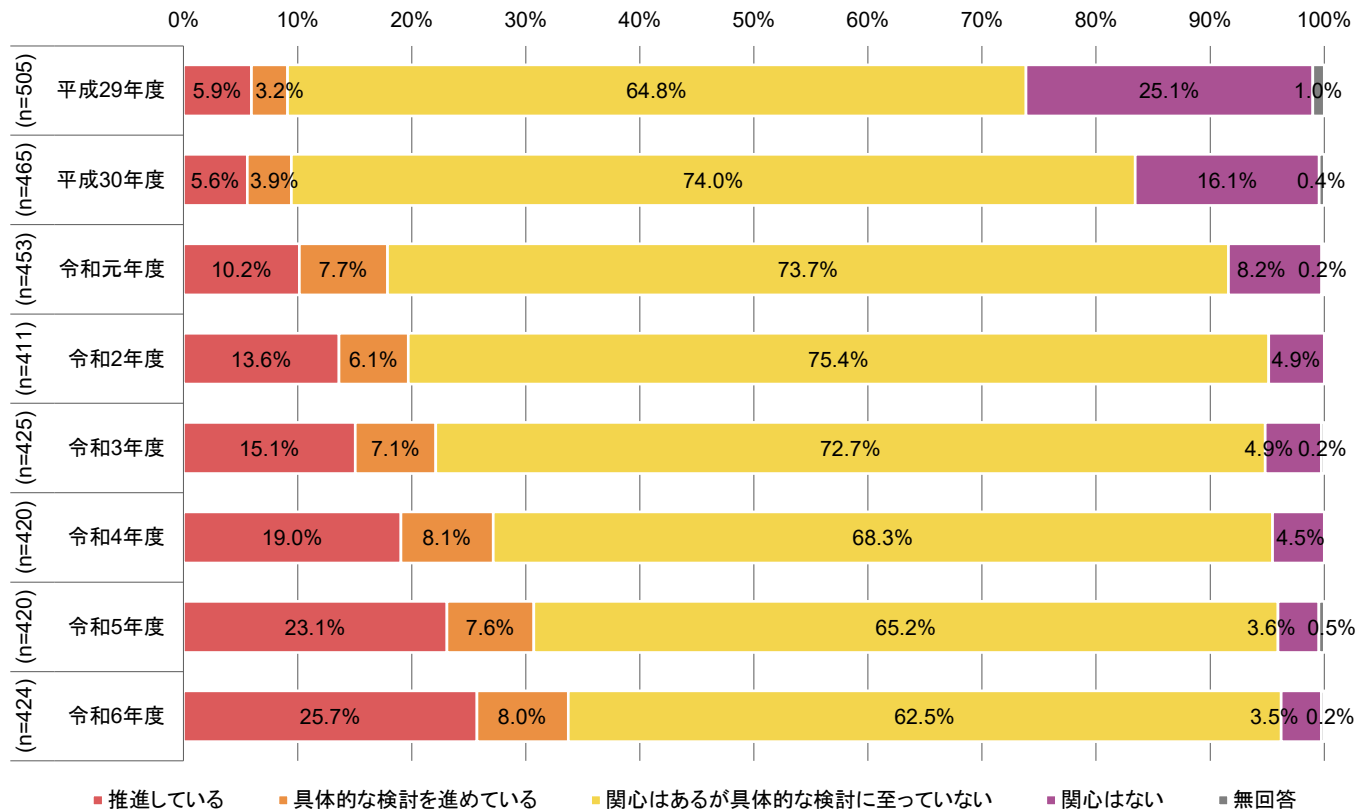
全体の傾向として、「EBPMを推進している」は25.7%となっているが、一方で、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」は62.5%となっている。

図表 64 EBPM 推進の取組状況(単一回答)



平成 29 年度からの調査の結果を調査対象団体全体の傾向で比較すると、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」団体の割合が低下し、「推進している」、「具体的な検討を進めている」団体の割合が年々高まっている。

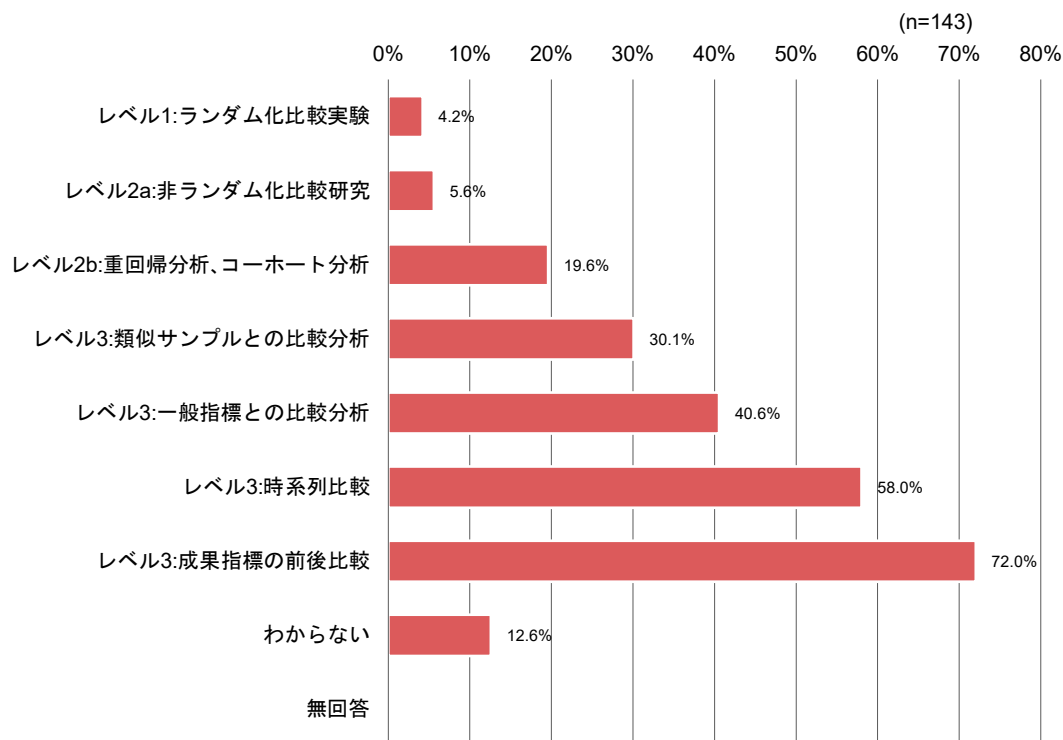
図表 65 EBPM 推進の取組状況(単一回答)(経年比較)



(2) 施策効果の検証に活用している統計的手法

既に EBPM の推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、施策効果の検証に活用されている統計的手法は、「成果指標の前後比較」(72.0%)や「時系列比較」(58.0%)、「一般指標との比較分析」(40.6%)の割合が高くなっている。

図表 66 施策効果の検証に活用している統計的手法(複数回答)²



図表 67 施策効果の検証に活用している統計的手法(複数回答)

	ランダム化 比較実験	非ランダム化 比較研究	重回帰分析、 コーホート分析	類似サンプルとの 比較分析	一般指標との 比較分析
合計(n=143)	4.2%	5.6%	19.6%	30.1%	40.6%
都道府県(n=22)	13.6%	9.1%	27.3%	36.4%	68.2%
政令指定都市(n=13)	0.0%	7.7%	30.8%	46.2%	61.5%
特別区(n=12)	0.0%	8.3%	16.7%	33.3%	50.0%
中核市(n=20)	5.0%	10.0%	20.0%	50.0%	45.0%
一般市(n=76)	2.6%	2.6%	15.8%	19.7%	26.3%
	時系列分析	成果指標の 前後比較	わからない	無回答	
合計(n=143)	58.0%	72.0%	12.6%	0.0%	
都道府県(n=22)	72.7%	68.2%	4.5%	0.0%	
政令指定都市(n=13)	69.2%	92.3%	0.0%	0.0%	
特別区(n=12)	91.7%	75.0%	0.0%	0.0%	
中核市(n=20)	60.0%	75.0%	10.0%	0.0%	
一般市(n=76)	46.1%	68.4%	19.7%	0.0%	

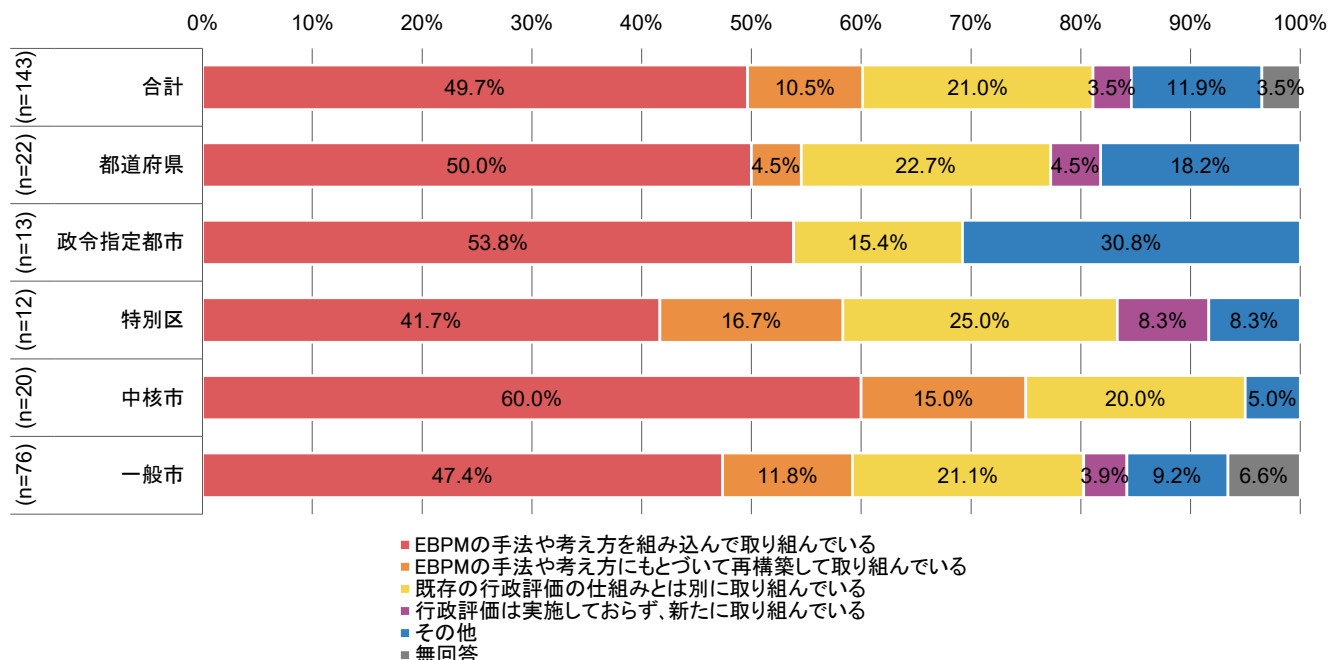
² レベル 1～レベル 3 は内閣府「平成 30 年度内閣府本府 EBPM 取組方針」

(<https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/h30/pdf/torikumi.pdf>) (最終確認日 2025/08/19) に準じている。

(3)EBPM の推進方法(行政評価との関係)

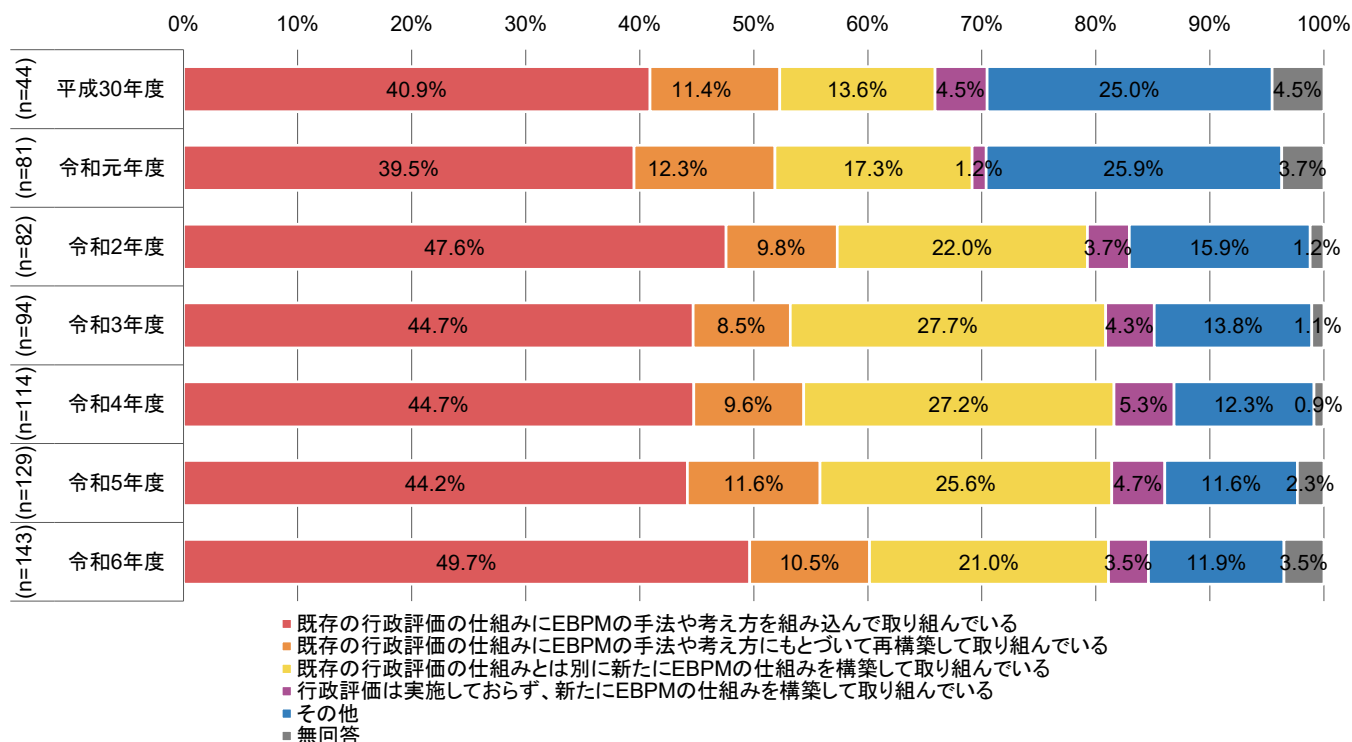
既に EBPM の推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、その推進方法として「EBPM の手法や考え方を組み込んで取り組んでいる」が 49.7%と最も高い。

図表 68 EBPM の推進における行政評価の仕組みの活用(単一回答)



過年度の調査の結果と比較すると、令和 6 年度は「既存の行政評価の仕組みに EBPM の手法や考え方を組み込んで取り組んでいる」の割合が高まり、「既存の行政評価の仕組みとは別に新たに EBPM の仕組みを構築して取り組んでいる」の割合が低下傾向にある。

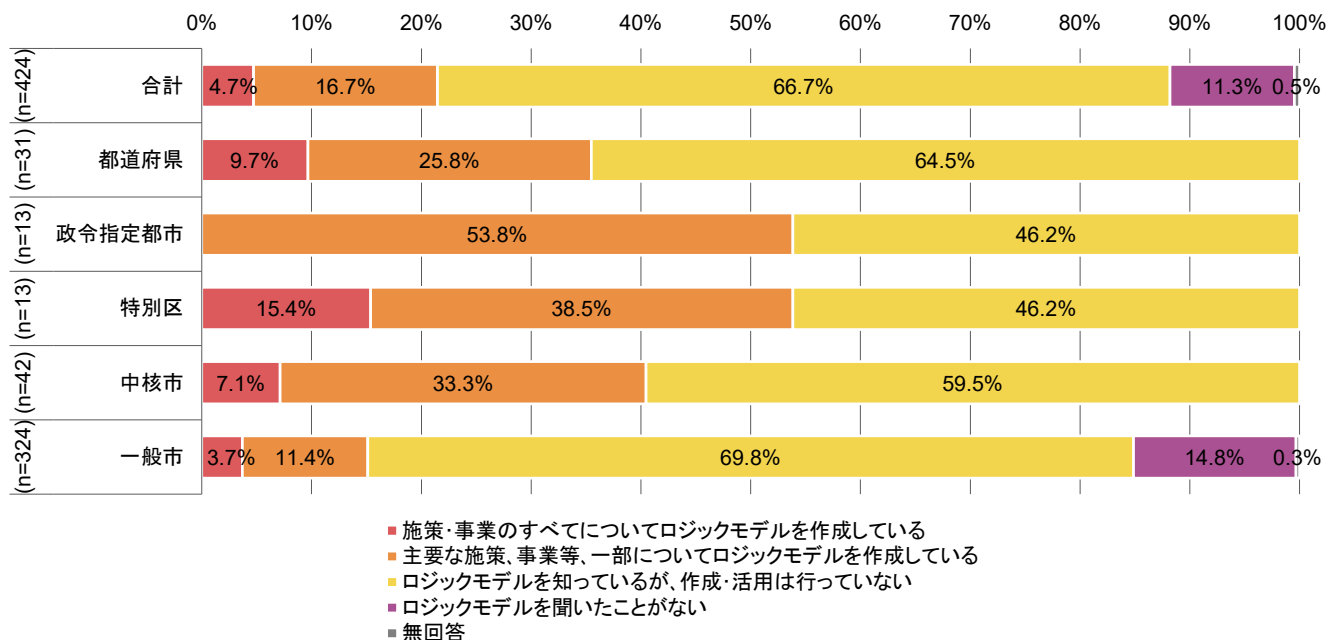
図表 69 EBPM の推進における行政評価の仕組みの活用(単一回答)(経年比較)



(4) ロジックモデル³の作成状況

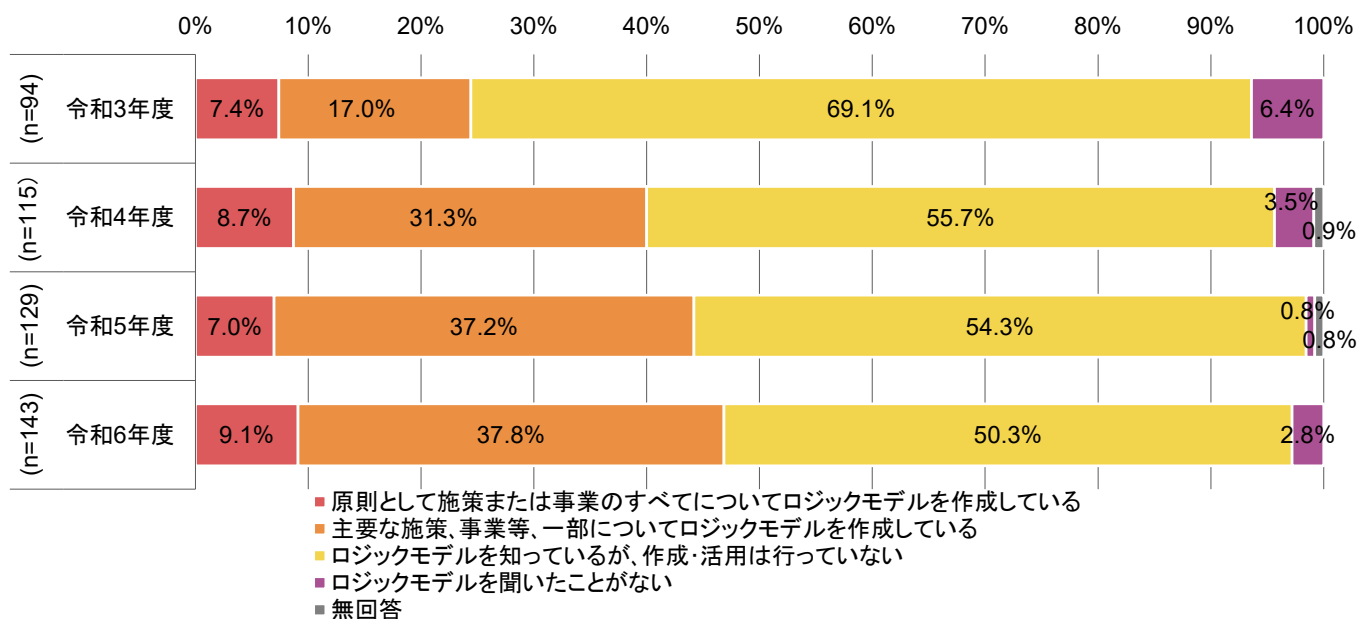
施策、事業の立案及び実績評価におけるロジックモデルの作成状況について、「ロジックモデルを知っているが、作成・活用は行っていない」が 66.7%と最も高く、「主要な施策、事業等、一部についてロジックモデルを作成している」が 16.7%となっている。

図表 70 ロジックモデルの作成状況（単一回答）



過年度の調査の結果と比較すると、「原則として施策又は事業のすべてについてロジックモデルを作成している」の割合が上昇している。（なお、経年比較のため、過年度調査で対象にした「EBPM を推進している」、または「EBPM の推進に向けて具体的な検討を進めている」と回答した団体のみで比較している。）

図表 71 ロジックモデルの作成状況（単一回答）（経年比較）（「EBPM を推進している」、または「EBPM の推進に向けて具体的な検討を進めている」と回答した団体のみ）



³ 施策や事業の取組と取組による成果の関係性を図示したもの。

(5)EBPM を推進する上での課題

EBPM を推進または具体的に検討中の団体における EBPM 推進上の課題について、全体の傾向として、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」が 79.0%と最も高い。次いで「庁内の理解が足りない」(55.2%)、「人手が足りない」(37.8%)となっている。

図表 72 EBPM を推進する上での課題(複数回答)

	手法に関する ノウハウ・知識 が足りない	解説書や事例 集など参考にな る情報が 足りない	研究者等の 専門家との ネットワークが 足りない	国による指針な ど実施のよりど ころになるもの がない	予算が 足りない	人手が 足りない
合計 (n=143)	79.0%	23.8%	23.8%	15.4%	19.6%	37.8%
都道府県 (n=22)	72.7%	22.7%	27.3%	18.2%	9.1%	27.3%
政令指定都市 (n=13)	100.0%	46.2%	30.8%	15.4%	15.4%	53.8%
特別区 (n=12)	75.0%	25.0%	8.3%	16.7%	8.3%	16.7%
中核市 (n=20)	95.0%	25.0%	30.0%	10.0%	20.0%	35.0%
一般市 (n=76)	73.7%	19.7%	22.4%	15.8%	25.0%	42.1%

	庁内の理解が 足りない	議会の理解が 足りない	その他	特に課題は ない	無回答
合計 (n=143)	55.2%	2.1%	1.4%	7.7%	4.2%
都道府県 (n=22)	54.5%	4.5%	0.0%	18.2%	0.0%
政令指定都市 (n=13)	53.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
特別区 (n=12)	58.3%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%
中核市 (n=20)	55.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
一般市 (n=76)	55.3%	1.3%	2.6%	3.9%	3.9%

(6)EBPM に関する傾向(まとめ)

■ EBPM への関心は年々高まり、約 3 割強が推進しているまたは具体的な検討を進めているものの、具体的な検討を進めていない団体は依然として 7 割弱である。

- ・ EBPM を推進している、あるいは具体的な検討を進めている割合は 33.7%となっており、平成 29 年度調査以降毎年上昇している。
- ・ 関心はあるが具体的な検討に至っていない割合は年々減少しているものの、62.5%となっている。

■EBPM を推進している団体のうち、行政評価の仕組みに組み込んでいる団体は約 5 割である。

- ・ EBPM を推進している、あるいは具体的な検討を行っている団体のうち、行政評価の仕組みに EBPM の手法や考え方を組み込んで取り組んでいる団体は 49.7%となっている。
- ・ また、行政評価の仕組みとは別に新たに EBPM を構築して取り組んでいる団体は 21.0%となっており、その割合は低下傾向にある。

■ロジックモデルの認知度は上昇し、ロジックモデルを作成している団体は 5 割弱である。(経年比較のため、過年度調査で対象にした「EBPM を推進している」、または「EBPM の推進に向けて具体的な検討を進めている」と回答した団体のみで比較)

- ・ ロジックモデルを聞いたことがない割合は 2.8%にとどまっている。
- ・ 原則として施策又は事業のすべてについてロジックモデルを作成している割合は、過年度と比較して上昇している。

■EBPM 推進に向けては「手法・ノウハウの獲得」「庁内の理解不足」「庁内の人手不足」が課題として挙げられている。

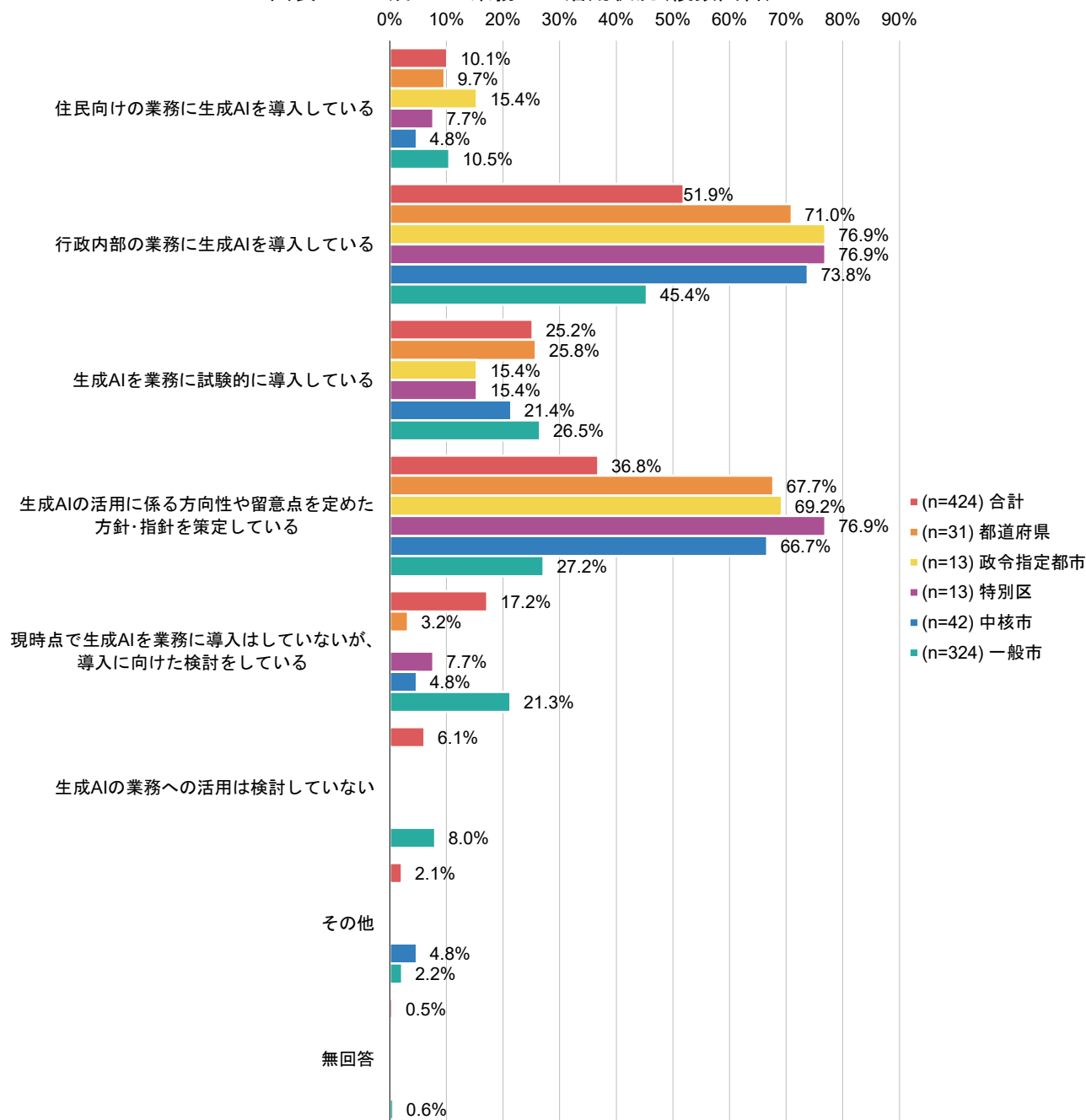
- ・ EBPM 推進に向けた課題について、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」が 79.0%と最も高く、次いで「庁内の理解が足りない」が 55.2%、「人手が足りない」が 37.8%となっている。

6. 生成 AI の活用について

(1) 生成 AI の業務への活用

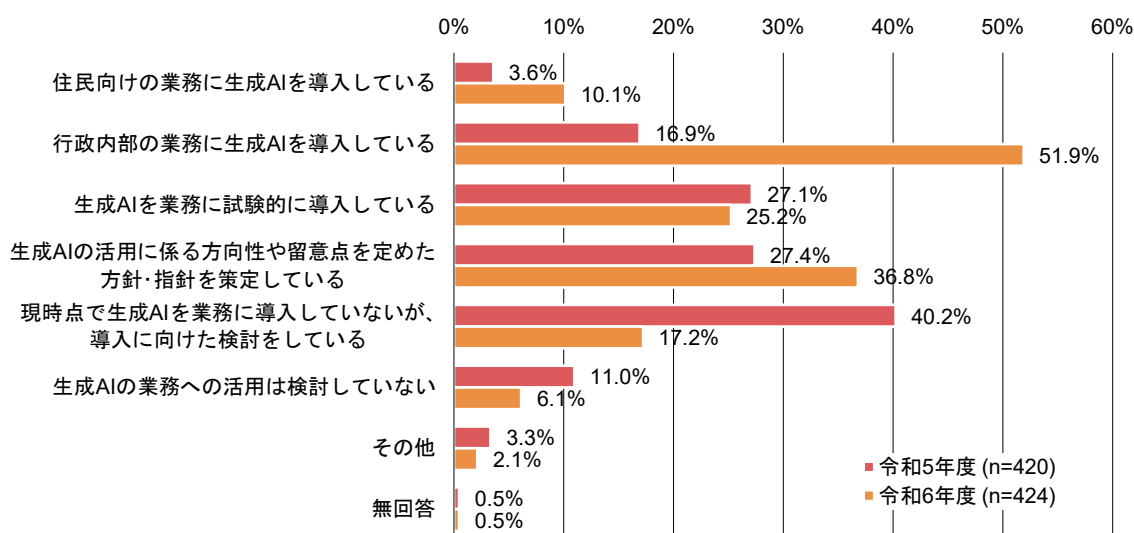
全体の傾向として、「行政内部の業務に生成 AI を導入している」割合が 51.9%と最も高い。

図表 73 生成 AI の業務への活用状況(複数回答)



前年度の調査の結果と比較すると、生成 AI を行政内部の業務に導入している団体は 51.9% となり、前年度の 16.9% から、35.0 ポイント増加している。また、住民向けの業務に生成 AI を導入している団体は 10.1% となり、前年度の 3.6% から 6.5 ポイント増加し、生成 AI の活用に係る方向性や留意点を定めた方針・指針を策定している団体は 36.8% となり、前年度の 27.4% から 9.4 ポイント増加した。一方、現時点で生成 AI を業務に導入していないが、導入に向けた検討をしている団体や、生成 AI の業務への活用は検討していない団体の割合は低下している。

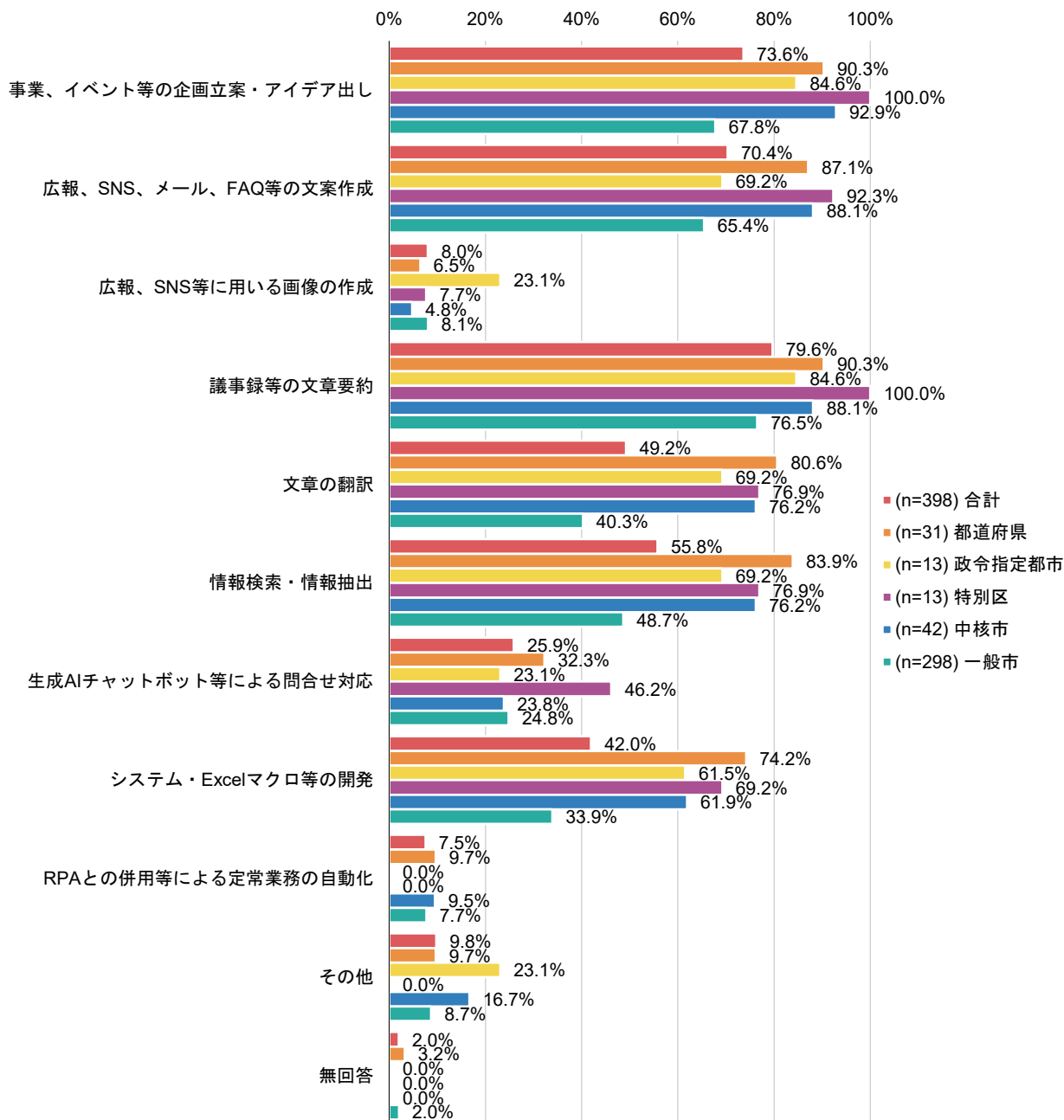
図表 74 生成 AI の業務への活用状況(複数回答)(経年比較)



(2) 生成 AI の業務への活用内容

全体の傾向として、「議事録等の文章要約」(79.6%)や「事業、イベント等の企画立案・アイデア出し」(73.6%)、「広報、SNS、メール、FAQ 等の文案作成」(70.4%)の割合が高くなっている。

図表 75 生成 AI の業務での活用内容(複数回答)



(3)自治体における生成 AI の活用状況(まとめ)

■生成 AI は多くの団体で業務に活用され、既に行政内部の業務に導入している団体は5割を超える。

- ・生成 AI を行政内部の業務に導入している団体は 51.9%となり、前年度の 16.9%から、35.0 ポイント増加している。
- ・住民向けの業務に生成 AI を導入している団体も増加し、本年度は 10.1%となり、前年度の 3.6%から、6.5 ポイント増加している。
- ・あわせて、生成 AI の活用に係る方向性や留意点を定めた方針・指針を策定している団体は、前年度の 27.4%から 9.4 ポイント増加し、本年度は 36.8%となった。

■生成 AI は文章要約、企画立案・アイデア出し、文案作成等に活用されている。

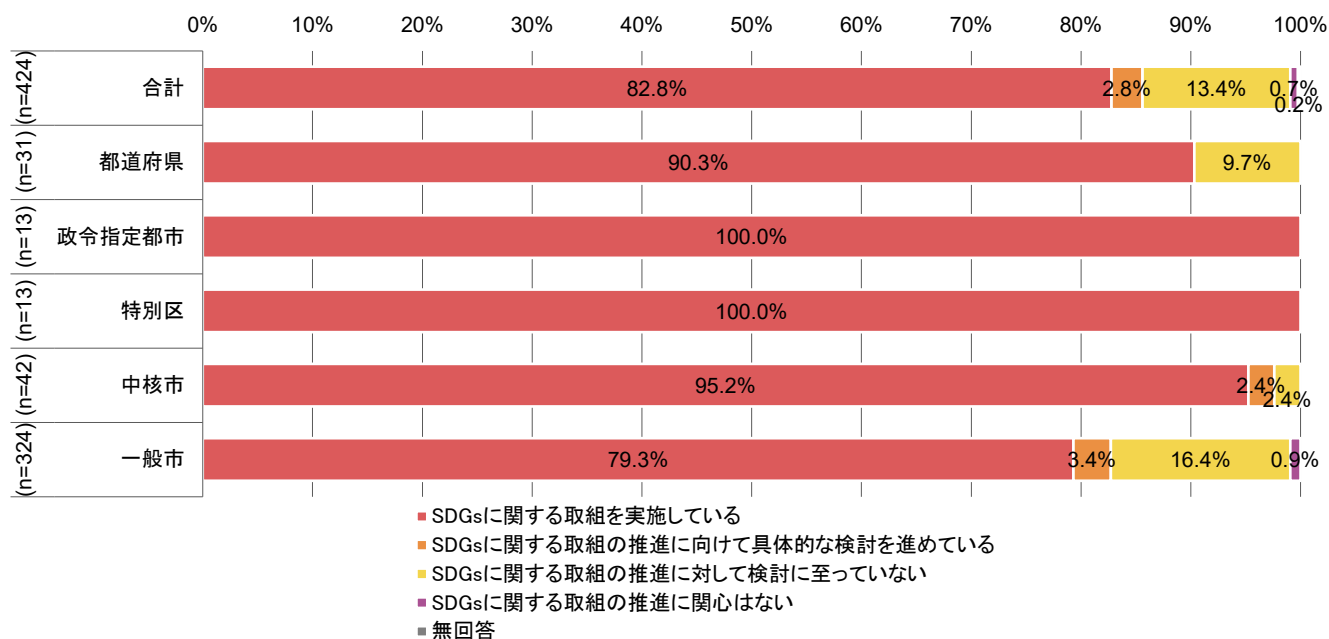
- ・生成 AI の業務への活用内容について、「議事録等の文章要約」、「事業、イベント等の企画立案・アイデア出し」、「広報、SNS、メール、FAQ 等の文案作成」などに活用されている。

7. SDGs の取組について

(1)SDGs の取組状況

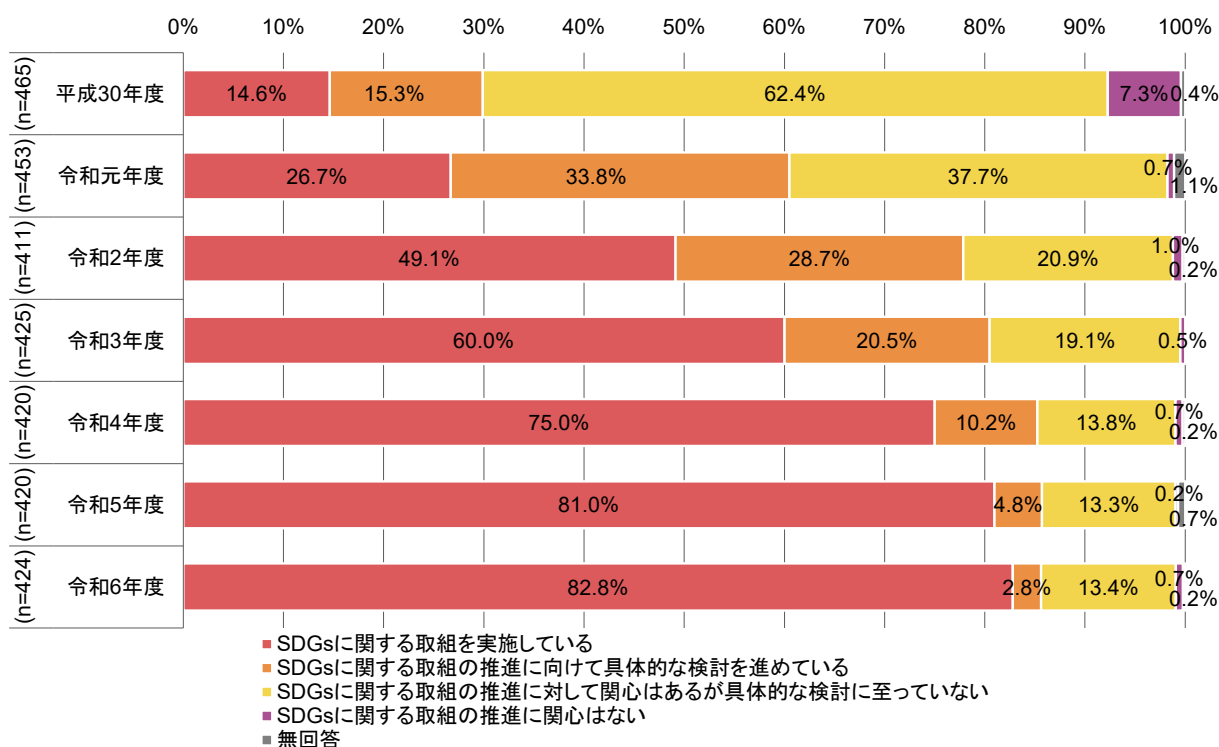
全体の傾向として、SDGs の取組を「実施している」が 82.8%と最も高く、「具体的な検討を進めている」と合わせると 85.6%となっている。

図表 76 SDGs の取組状況(単一回答)



また、過年度調査の結果を調査対象団体全体の傾向で比較すると、「実施している」割合は平成 30 年度以降毎年上昇し続け、本年度調査では 82.8%となり、前年度から 1.8 ポイント増加している。

図表 77 SDGs の取組状況(単一回答)(経年比較)



(2)SDGs の取組内容

全体の傾向として、「目標達成に向け、既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む」が 91.7%と最も高い。次いで、「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」(47.9%)、「目標達成に向け、行政と多様なステークホルダーによる連携体制を構築する」(41.6%)となっている。

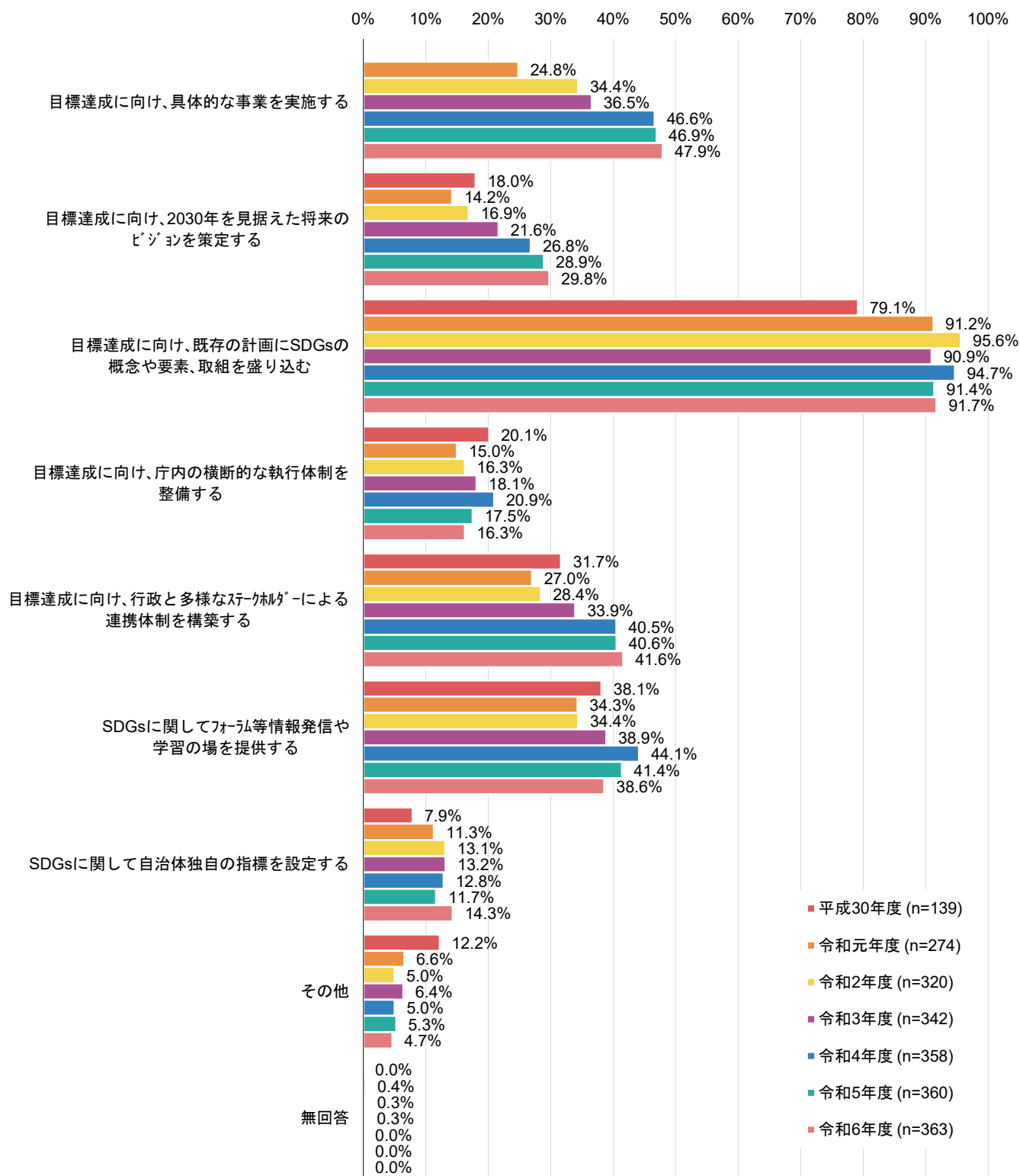
図表 78 SDGs の取組内容(複数回答)

	目標達成に向け、具体的な事業を実施する	目標達成に向け、2030 年を見据えた将来のビジョンを策定する	目標達成に向け、既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む	目標達成に向け、庁内の横断的な執行体制を整備する	目標達成に向け、行政と多様なステークホルダーによる連携体制を構築する
合計 (n=363)	47.9%	29.8%	91.7%	16.3%	41.6%
都道府県 (n=28)	67.9%	42.9%	85.7%	21.4%	64.3%
政令指定都市 (n=13)	100.0%	76.9%	100.0%	61.5%	84.6%
特別区 (n=13)	76.9%	38.5%	92.3%	30.8%	61.5%
中核市 (n=41)	68.3%	43.9%	92.7%	26.8%	56.1%
一般 (n=268)	38.8%	23.5%	91.8%	11.2%	34.0%

	SDGs に関してフォーラム等情報発信や学習の場を提供する	SDGs に関して団体独自の指標を設定する	その他	無回答
合計 (n=363)	38.6%	14.3%	4.7%	0.0%
都道府県 (n=28)	75.0%	25.0%	14.3%	0.0%
政令指定都市 (n=13)	84.6%	53.8%	7.7%	0.0%
特別区 (n=13)	61.5%	23.1%	0.0%	0.0%
中核市 (n=41)	53.7%	34.1%	7.3%	0.0%
一般 (n=268)	29.1%	7.8%	3.4%	0.0%

また、過年度調査の結果と比較すると、「目標達成に向け、2030 年を見据えた将来のビジョンを策定する」の回答割合が上昇している。

図表 79 SDGsの取組内容(複数回答)(経年比較)



注釈) 選択肢「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」は令和元年度調査から新設

(3)SDGs に関する取組を推進していく上での課題

全体の傾向として、「人手が足りない」が 47.2%と最も高く、次いで、「予算が足りない」(35.1%)、「SDGs に関する知識が足りない」(32.5%)となっている。

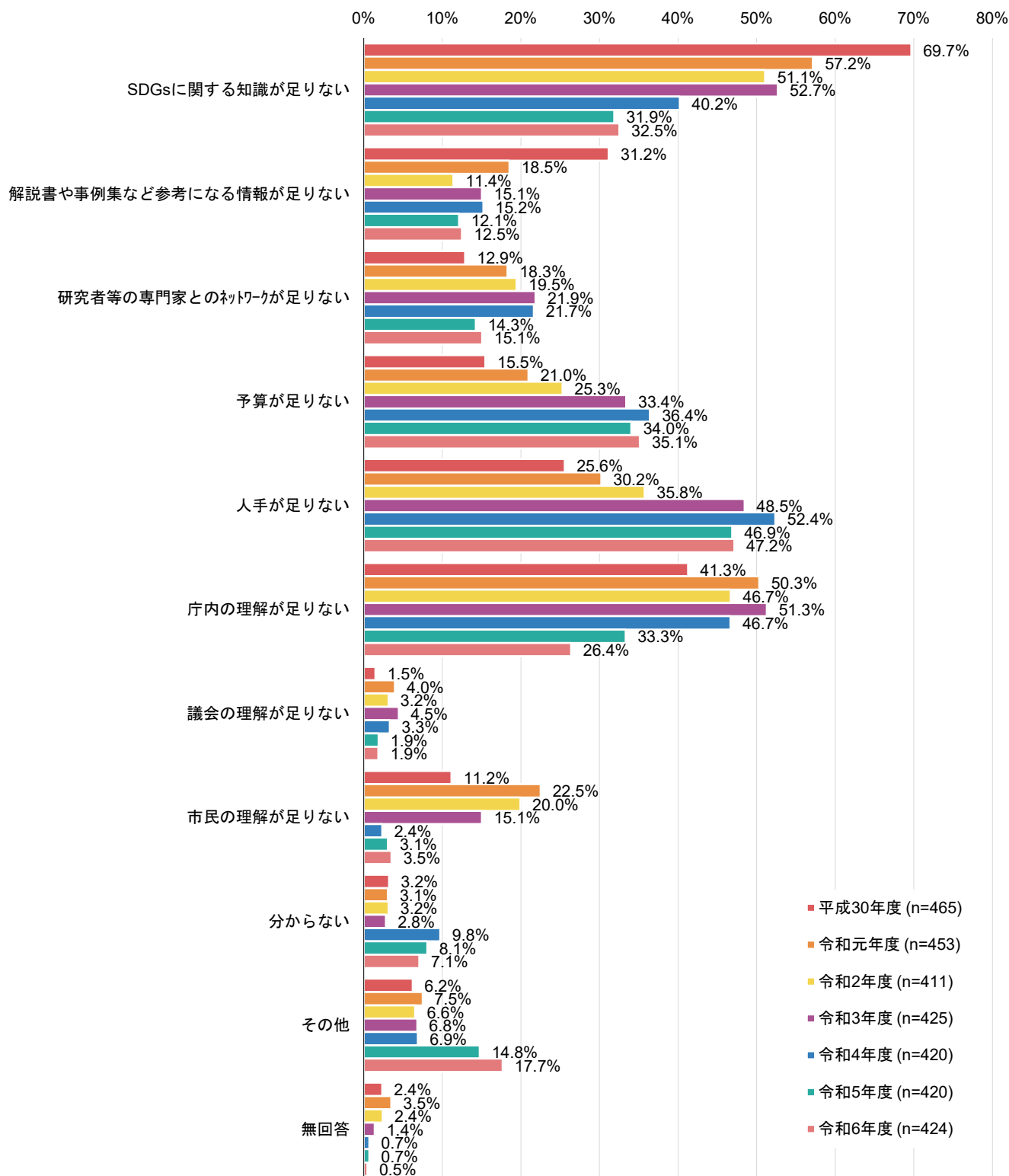
図表 80 SDGs に関する取組を推進していく上での課題(複数回答)

	SDGs に関する知識が 足りない	解説書や事例集 など参考になる 情報が足りない	研究者等の 専門家との ネットワークが 足りない	予算が 足りない	人手が 足りない	庁内の理解が 足りない
合計 (n=424)	32.5%	12.5%	15.1%	35.1%	47.2%	26.4%
都道府県 (n=31)	9.7%	12.9%	22.6%	38.7%	32.3%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	46.2%	7.7%
特別区 (n=13)	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	38.5%	15.4%
中核市 (n=42)	19.0%	21.4%	19.0%	31.0%	52.4%	26.2%
一般市 (n=324)	38.9%	12.0%	14.8%	36.4%	48.5%	29.9%

	議会の理解が 足りない	わからない	その他	特になし	無回答
合計 (n=424)	1.9%	3.5%	7.1%	17.7%	0.5%
都道府県 (n=31)	0.0%	0.0%	22.6%	25.8%	0.0%
政令指定都市 (n=13)	0.0%	0.0%	15.4%	38.5%	0.0%
特別区 (n=13)	0.0%	7.7%	0.0%	46.2%	0.0%
中核市 (n=42)	0.0%	4.8%	7.1%	21.4%	0.0%
一般市 (n=324)	2.5%	3.7%	5.6%	14.5%	0.3%

また、過年度調査の結果と比較すると、「庁内の理解が足りない」は、令和5年度に比べ低下している。

図表 81 SDGs に関する取組を推進していく上での課題(複数回答)(経年比較)



(4)SDGs の取組に関する傾向(まとめ)

■SDGs に関する取組を「実施している」団体は 8 割を超え、ほぼすべての団体が既存計画に SDGs の概念等を盛り込んでいる。

- ・取組を実施している団体は平成 30 年度以降毎年増加し続け、本年度調査では 82.8%となり、前年度から 1.8 ポイント増加している。
- ・目標達成に向け、既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込んでいる団体は 91.7%となっている。

■取組を推進する上での課題として、人手不足を指摘する団体は依然として多い。

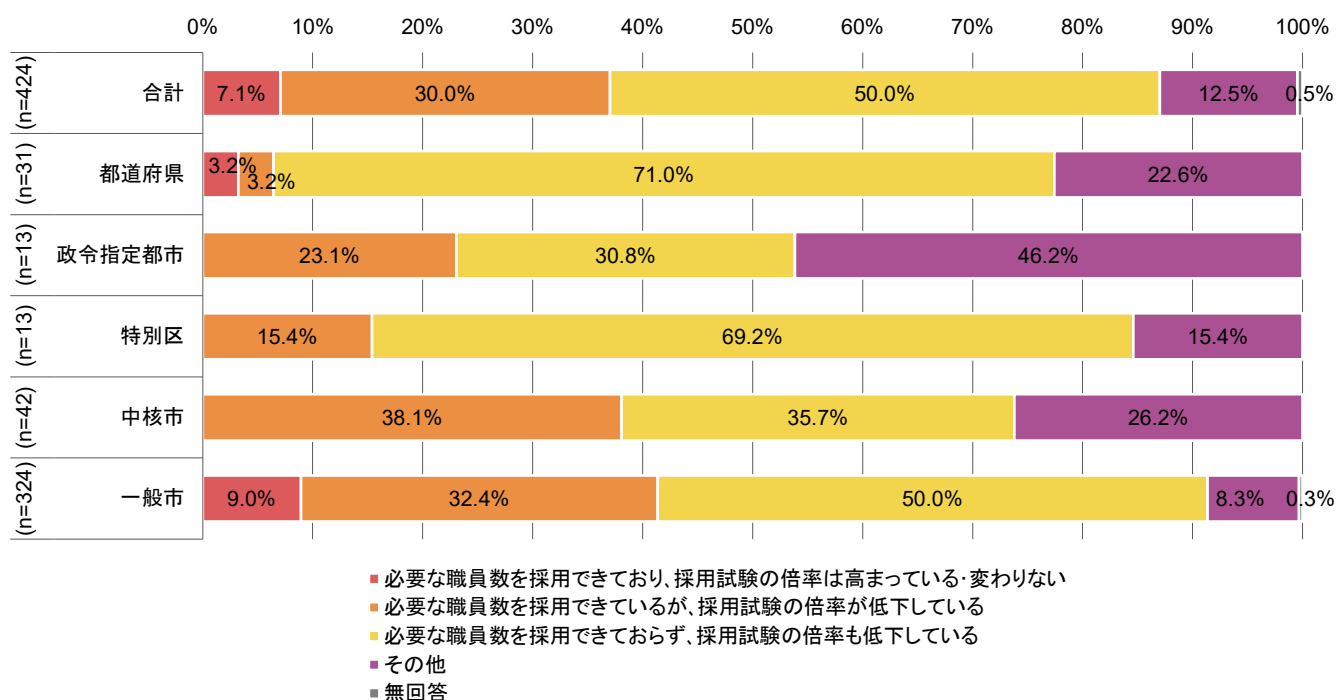
- ・取組を推進する上での課題について、SDGs に関する庁内の理解不足は、令和 5 年度に比べ低下している。
- ・人手が足りないとする割合は依然として最も高く、47.2%が課題として指摘している。

8. 公務員の人材確保・働き方改革について

(1) 職員の採用状況

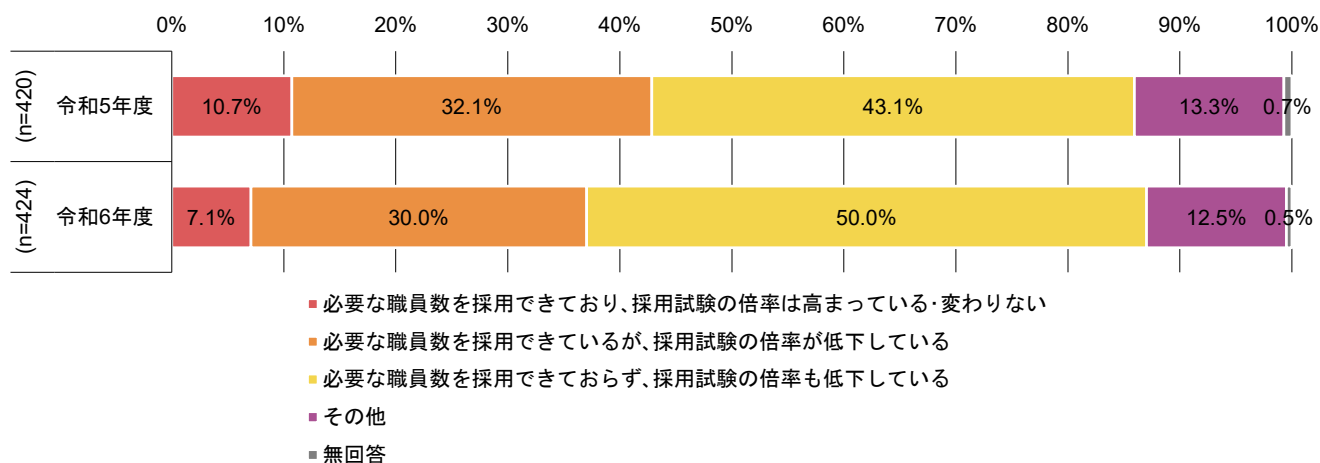
全体の傾向として、「必要な職員数を採用できておらず、採用試験の倍率も低下している」の割合が 50.0%と最も高い。次いで「必要な職員数を採用できているが、採用試験の倍率が低下している」(30.0%)となっている。

図表 82 職員の採用状況(単一回答)



また、前年度調査の結果を調査対象団体全体の傾向で比較すると、「必要な職員数を採用できており、採用試験の倍率は高まっている・変わらない」「必要な職員数を採用できているが、採用試験の倍率が低下している」割合は低下し、「必要な職員数を採用できておらず、採用試験の倍率も低下している」の割合が高まっている。

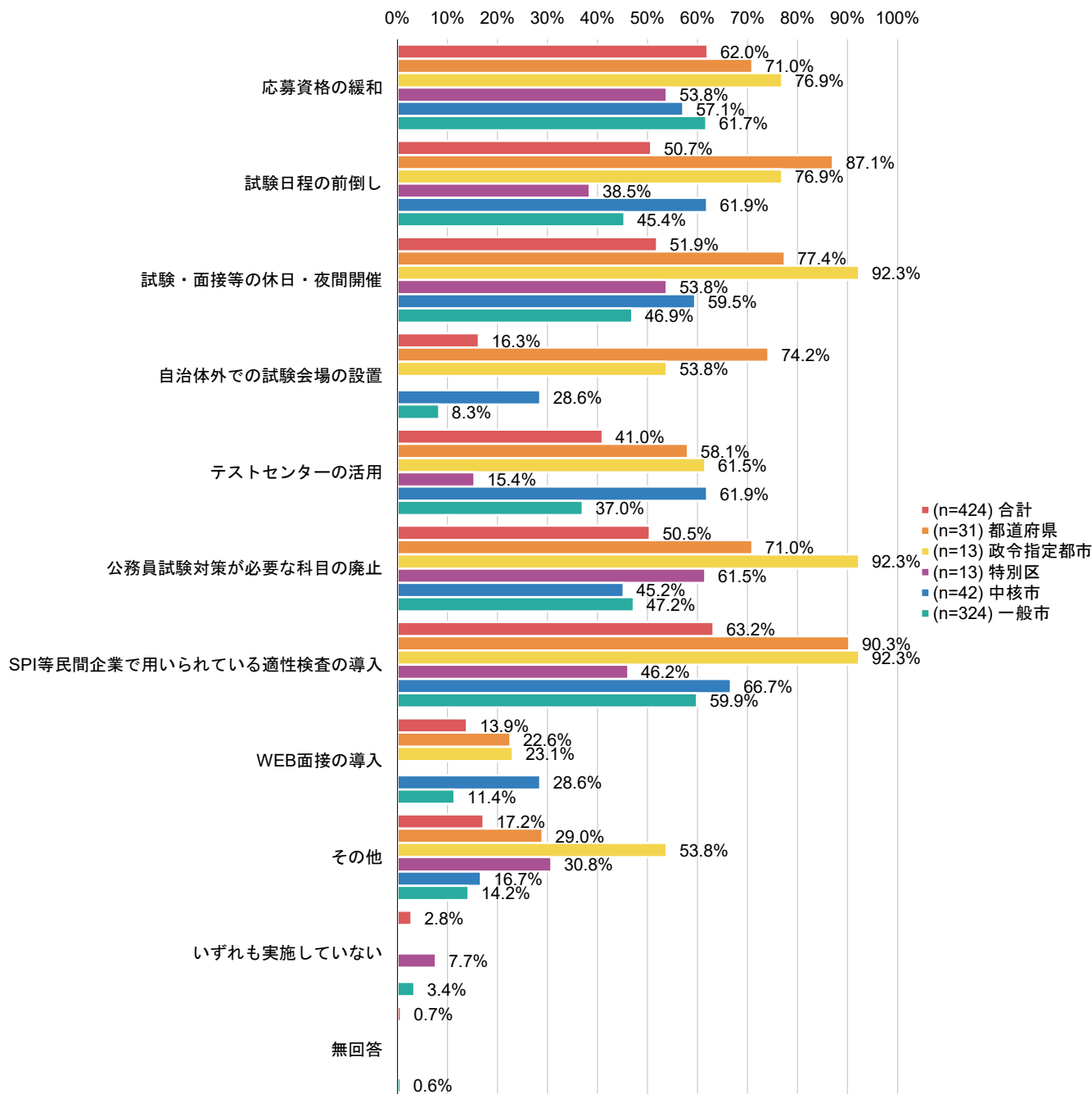
図表 83 職員の採用状況(単一回答)(経年比較)



(2)採用試験応募者を増やすための対策

全体の傾向として、「SPI⁴等民間企業で用いられている適性検査の導入」の割合が63.2%と最も高い。次いで「応募資格の緩和」(62.0%)となっている。

図表 84 採用試験応募者を増やすための対策(複数回答)

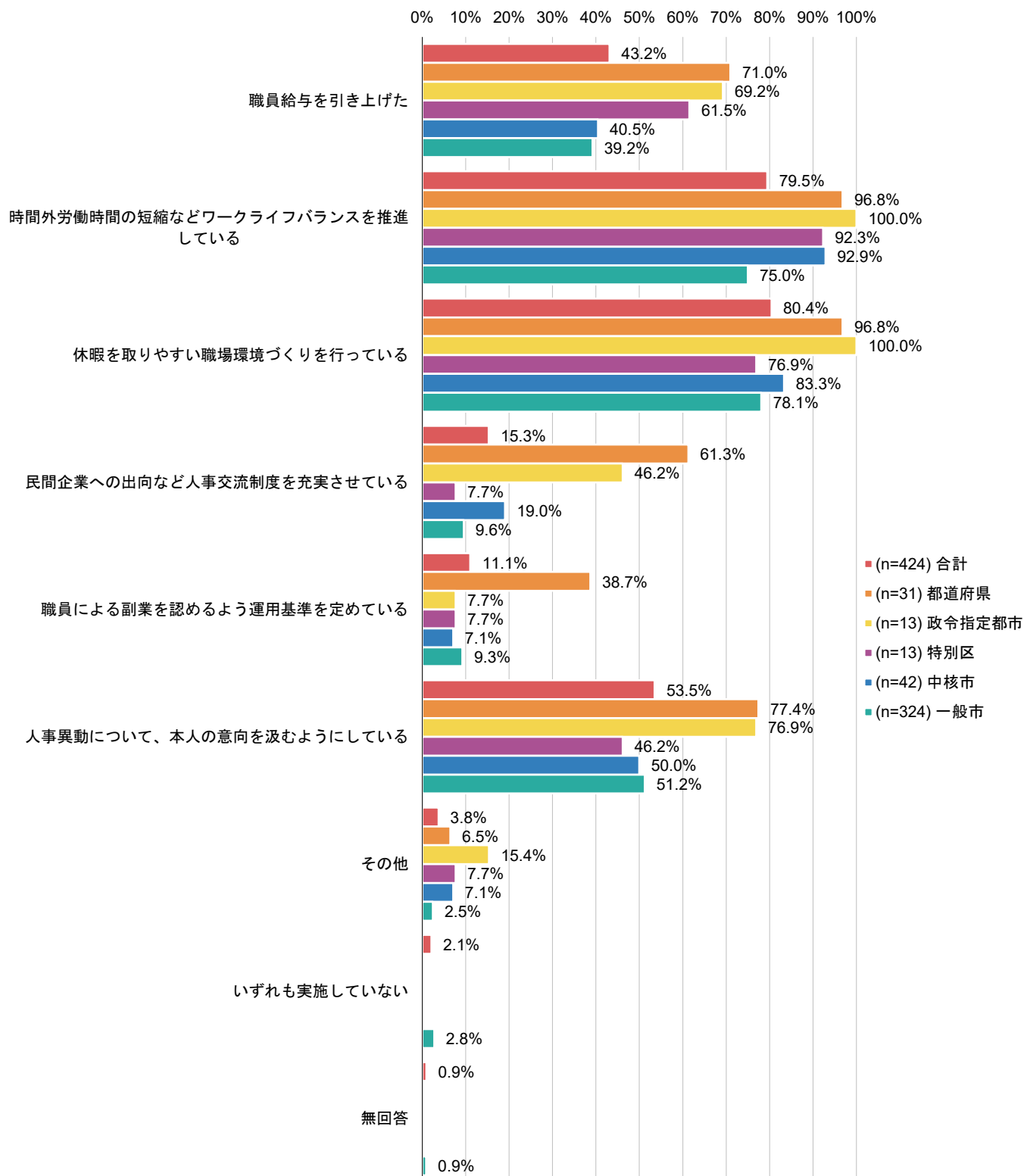


⁴ 「SPI」は株式会社リクルートマネジメントソリューションズの登録商標※(又は商標) ※登録商標第 5693093 号「SPI」

(3) 人手確保のための職員待遇の改善策

全体の傾向として、「休暇を取りやすい職場環境づくりを行っている」の割合が80.4%と最も高い。次いで「時間外労働時間の短縮などワークライフバランスを推進している」(79.5%)となっている。

図表 85 人手確保のための職員待遇の改善策(複数回答)

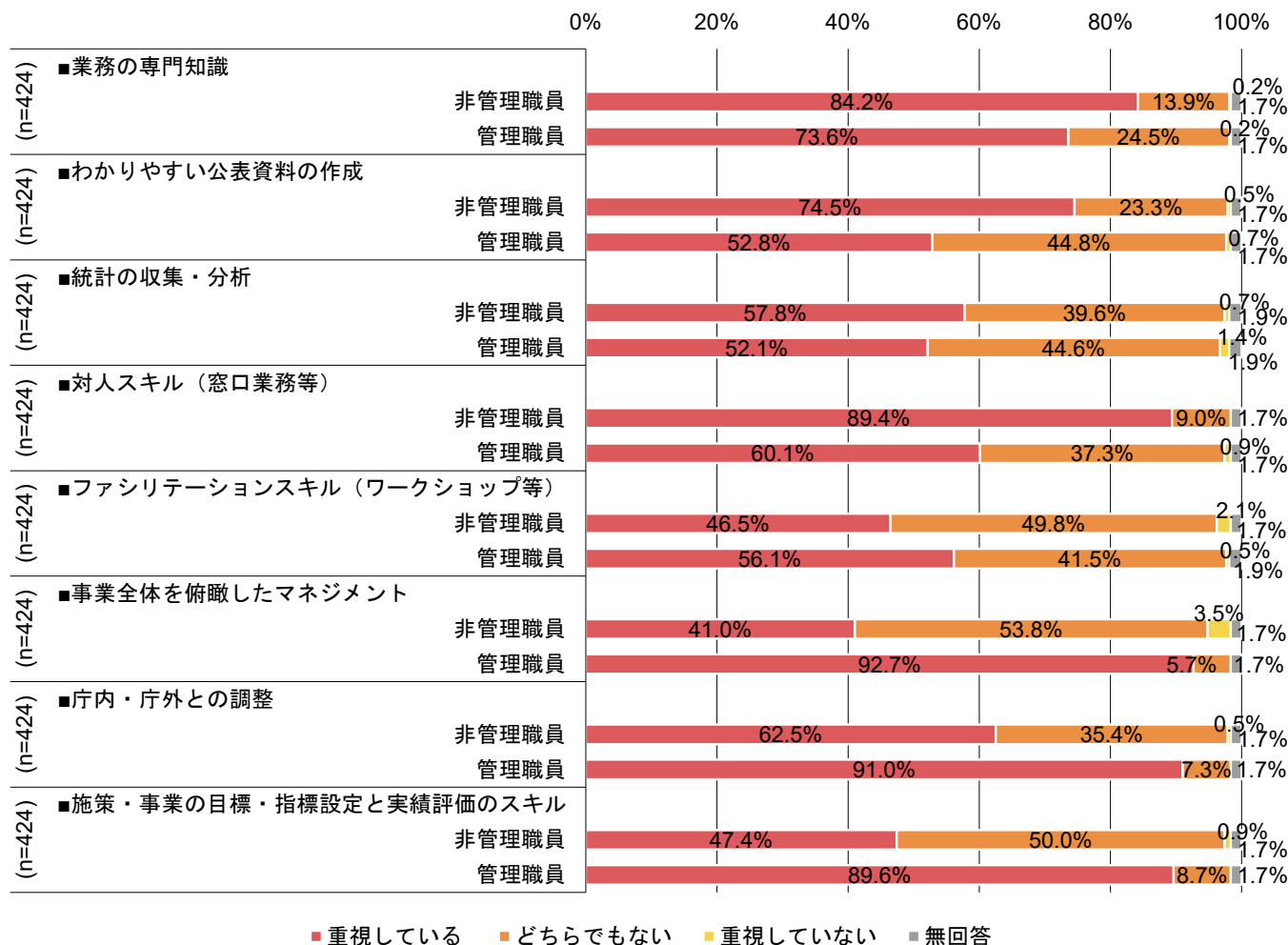


(4)業務に必要な知識・技能

全体の傾向として、非管理職員においては、「対人スキル(窓口業務等)」の割合が89.4%と最も高い。次いで「業務の専門知識」(84.2%)、「わかりやすい公表資料の作成」(74.5%)となっている。

管理職員においては、「事業全体を俯瞰したマネジメント」の割合が92.7%と最も高い。次いで「庁内・庁外との調整」(91.0%)、「施策・事業の目標・指標設定と実績評価のスキル」(89.6%)となっている。

図表 86 業務に必要な知識・技能(単一回答)



図表 87 業務に必要な知識・技能(単一回答)

業務の専門知識								
職種	非管理職職員				管理職職員			
選択肢	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答
合計 (n=424)	84.2%	13.9%	0.2%	1.7%	73.6%	24.5%	0.2%	1.7%
都道府県 (n=31)	93.5%	3.2%	0.0%	3.2%	80.6%	12.9%	3.2%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%
中核市 (n=42)	83.3%	14.3%	0.0%	2.4%	69.0%	28.6%	0.0%	2.4%
一般市 (n=324)	83.0%	15.4%	0.3%	1.2%	72.5%	26.2%	0.0%	1.2%

わかりやすい公表資料の作成								
職種	非管理職職員				管理職職員			
選択肢	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答
合計 (n=424)	74.5%	23.3%	0.5%	1.7%	52.8%	44.8%	0.7%	1.7%
都道府県 (n=31)	90.3%	6.5%	0.0%	3.2%	54.8%	38.7%	3.2%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%
中核市 (n=42)	76.2%	21.4%	0.0%	2.4%	45.2%	52.4%	0.0%	2.4%
一般市 (n=324)	72.2%	25.9%	0.6%	1.2%	52.2%	46.0%	0.6%	1.2%

統計の収集・分析								
職種	非管理職職員				管理職職員			
選択肢	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答
合計 (n=424)	57.8%	39.6%	0.7%	1.9%	52.1%	44.6%	1.4%	1.9%
都道府県 (n=31)	77.4%	19.4%	0.0%	3.2%	48.4%	45.2%	3.2%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	76.9%	15.4%	0.0%	7.7%
中核市 (n=42)	61.9%	35.7%	0.0%	2.4%	47.6%	50.0%	0.0%	2.4%
一般市 (n=324)	55.2%	42.3%	0.9%	1.5%	51.5%	45.7%	1.5%	1.2%

対人スキル(窓口業務等)								
職種	非管理職職員				管理職職員			
選択肢	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答
合計 (n=424)	89.4%	9.0%	0.0%	1.7%	60.1%	37.3%	0.9%	1.7%
都道府県 (n=31)	93.5%	3.2%	0.0%	3.2%	61.3%	32.3%	3.2%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%
中核市 (n=42)	85.7%	11.9%	0.0%	2.4%	47.6%	50.0%	0.0%	2.4%
一般市 (n=324)	89.8%	9.0%	0.0%	1.2%	60.8%	37.0%	0.9%	1.2%

ファシリテーションスキル(ワークショップ等)								
職種	非管理職職員				管理職職員			
選択肢	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答
合計 (n=424)	46.5%	49.8%	2.1%	1.7%	56.1%	41.5%	0.5%	1.9%
都道府県 (n=31)	54.8%	41.9%	0.0%	3.2%	54.8%	41.9%	0.0%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	46.2%	53.8%	0.0%	0.0%	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	53.8%	38.5%	7.7%	0.0%	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%
中核市 (n=42)	45.2%	52.4%	0.0%	2.4%	47.6%	50.0%	0.0%	2.4%
一般市 (n=324)	45.7%	50.6%	2.5%	1.2%	55.9%	42.0%	0.6%	1.5%

事業全体を俯瞰したマネジメント								
職種	非管理職職員				管理職職員			
選択肢	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答
合計 (n=424)	41.0%	53.8%	3.5%	1.7%	92.7%	5.7%	0.0%	1.7%
都道府県 (n=31)	51.6%	41.9%	3.2%	3.2%	96.8%	0.0%	0.0%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=42)	35.7%	57.1%	4.8%	2.4%	85.7%	11.9%	0.0%	2.4%
一般市 (n=324)	39.5%	55.6%	3.7%	1.2%	93.2%	5.6%	0.0%	1.2%

庁内・庁外との調整								
職種	非管理職職員				管理職職員			
選択肢	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答
合計 (n=424)	62.5%	35.4%	0.5%	1.7%	91.0%	7.3%	0.0%	1.7%
都道府県 (n=31)	87.1%	6.5%	3.2%	3.2%	96.8%	0.0%	0.0%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=42)	59.5%	38.1%	0.0%	2.4%	88.1%	9.5%	0.0%	2.4%
一般市 (n=324)	58.6%	39.8%	0.3%	1.2%	90.7%	8.0%	0.0%	1.2%

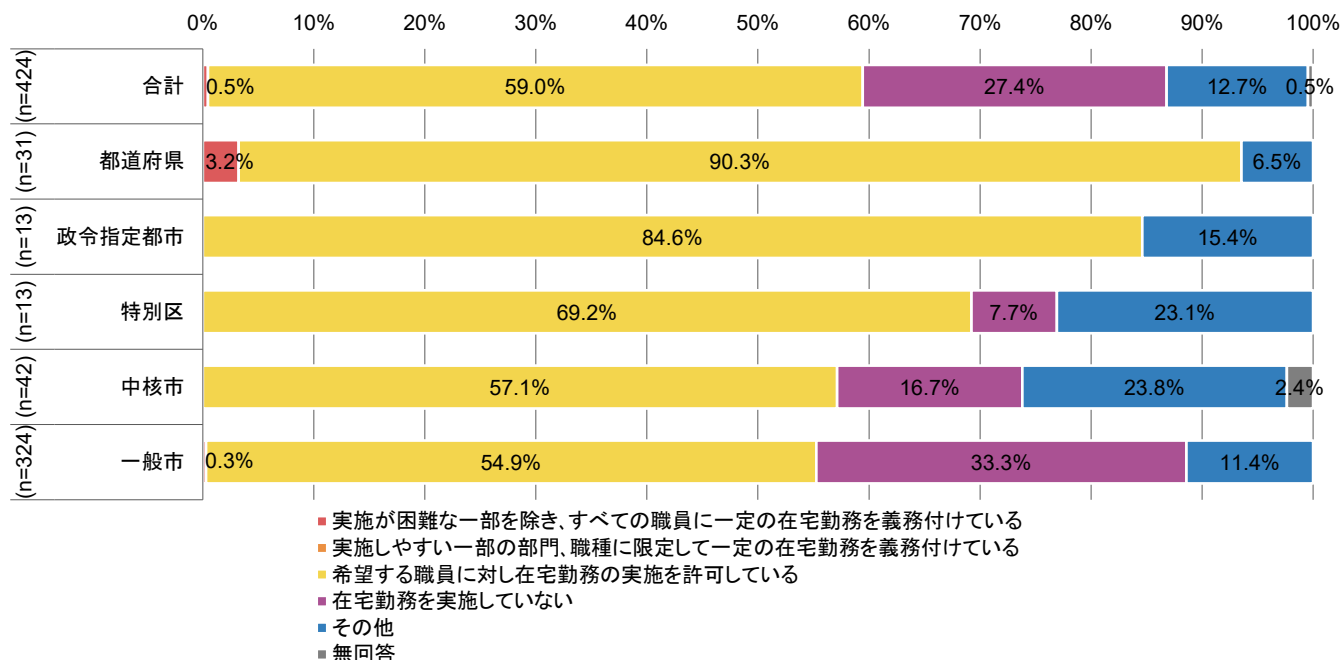
施策・事業の目標・指標設定と実績評価のスキル								
職種	非管理職職員				管理職職員			
選択肢	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答	重視している	どちらでもない	重視していない	無回答
合計 (n=424)	47.4%	50.0%	0.9%	1.7%	89.6%	8.7%	0.0%	1.7%
都道府県 (n=31)	54.8%	38.7%	3.2%	3.2%	87.1%	9.7%	0.0%	3.2%
政令指定都市 (n=13)	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=42)	45.2%	52.4%	0.0%	2.4%	85.7%	11.9%	0.0%	2.4%
一般市 (n=324)	46.3%	51.5%	0.9%	1.2%	90.1%	8.6%	0.0%	1.2%

(5)在宅勤務の実施状況

全体の傾向として「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が59.0%となっている。

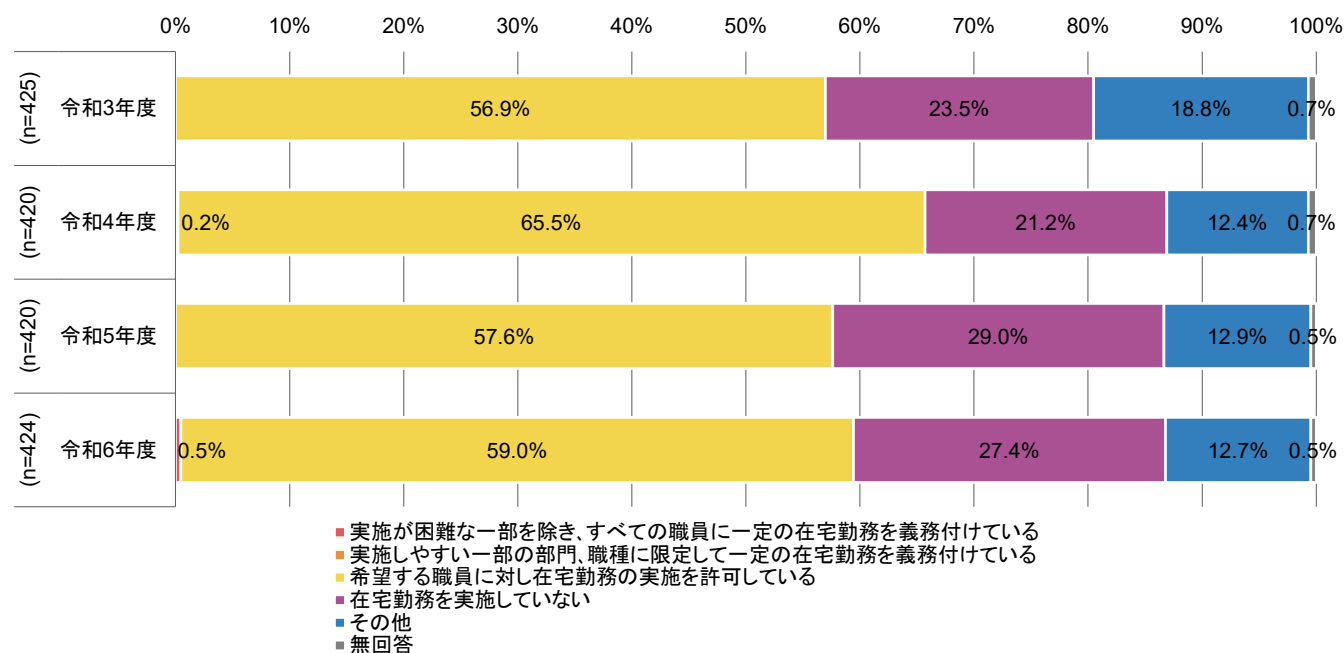
団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「特別区」における「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が、それぞれ90.3%、84.6%、69.2%で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 88 在宅勤務の実施状況(単一回答)



過年度調査の結果と比較すると、「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」の回答割合は横ばいである。

図表 89 在宅勤務の実施状況(単一回答)(経年比較)

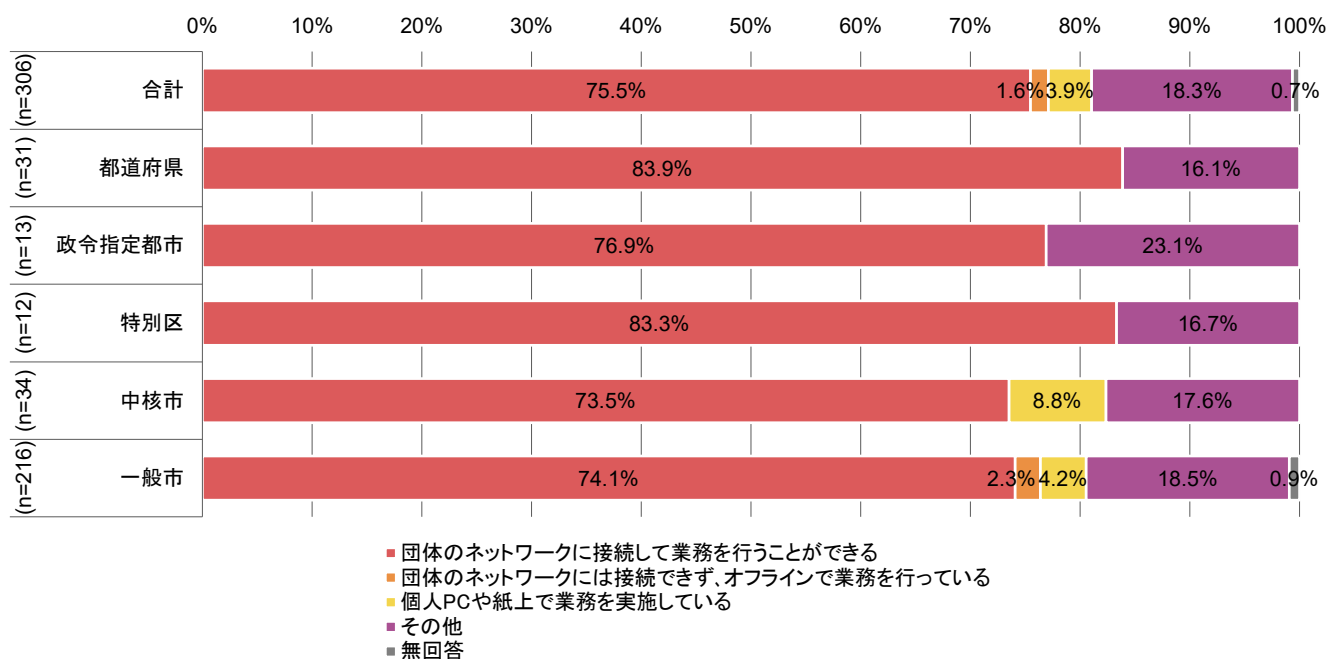


(6)在宅勤務の運用状況

全体の傾向として「団体のネットワークに接続して業務を行うことができる」が75.5%で最も高くなっている。

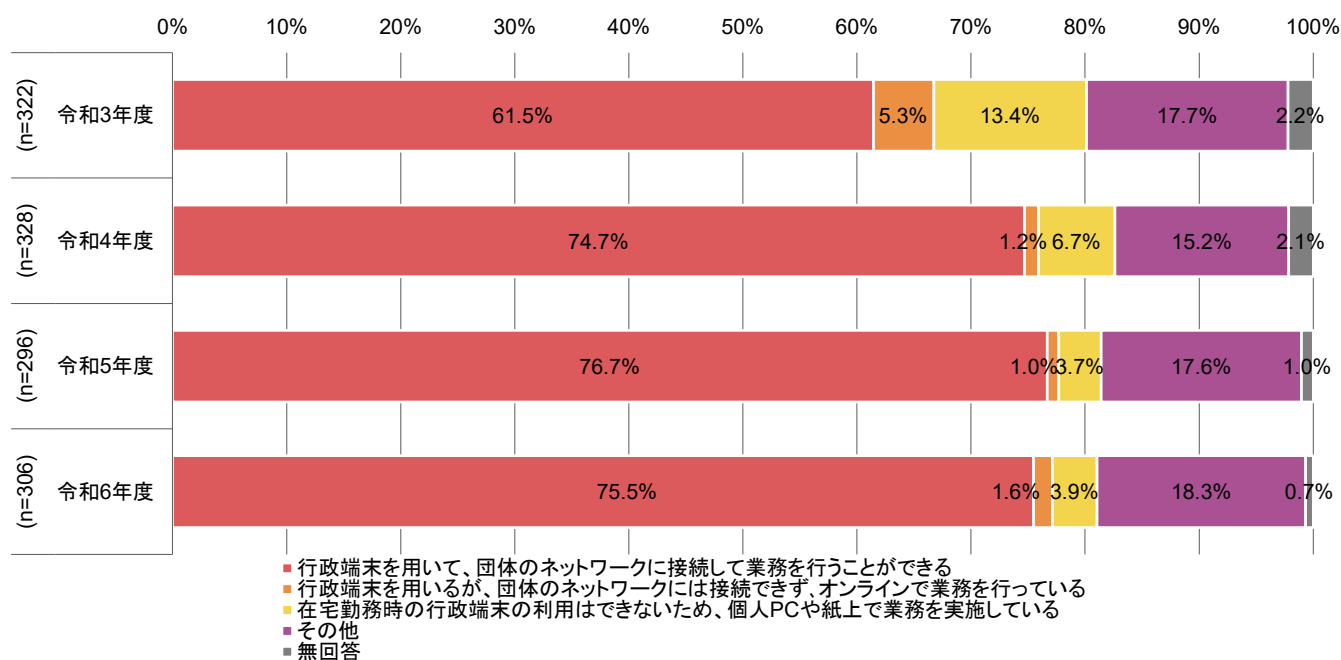
団体種別にみると、「都道府県」「特別区」「政令指定都市」において「団体のネットワークに接続して業務を行うことができる」が、それぞれ83.9%、83.3%、76.9%でとなっており、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 90 在宅勤務の運用状況(単一回答)



過年度調査と比較すると、「団体のネットワークに接続して業務を行うことができる」の回答割合は横ばいである。

図表 91 在宅勤務の運用状況(単一回答)(経年比較)



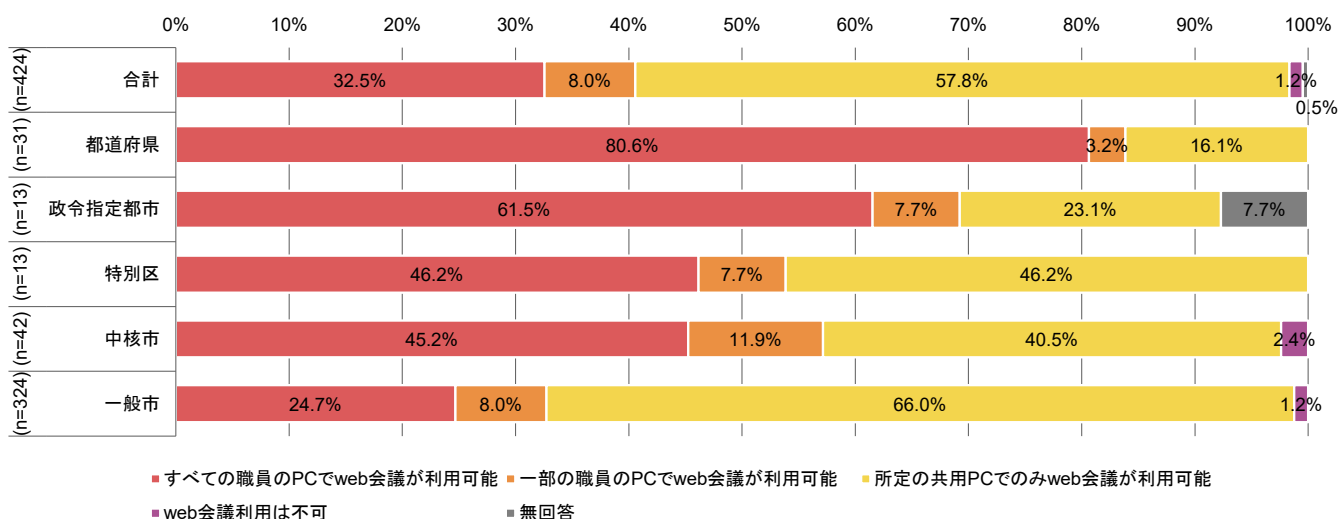
(7) 打合せにおける web ツールの導入状況

① 導入状況

全体の傾向として、「所定の共用 PC でのみ web 会議が利用可能」が 57.8% で最も高くなっている。

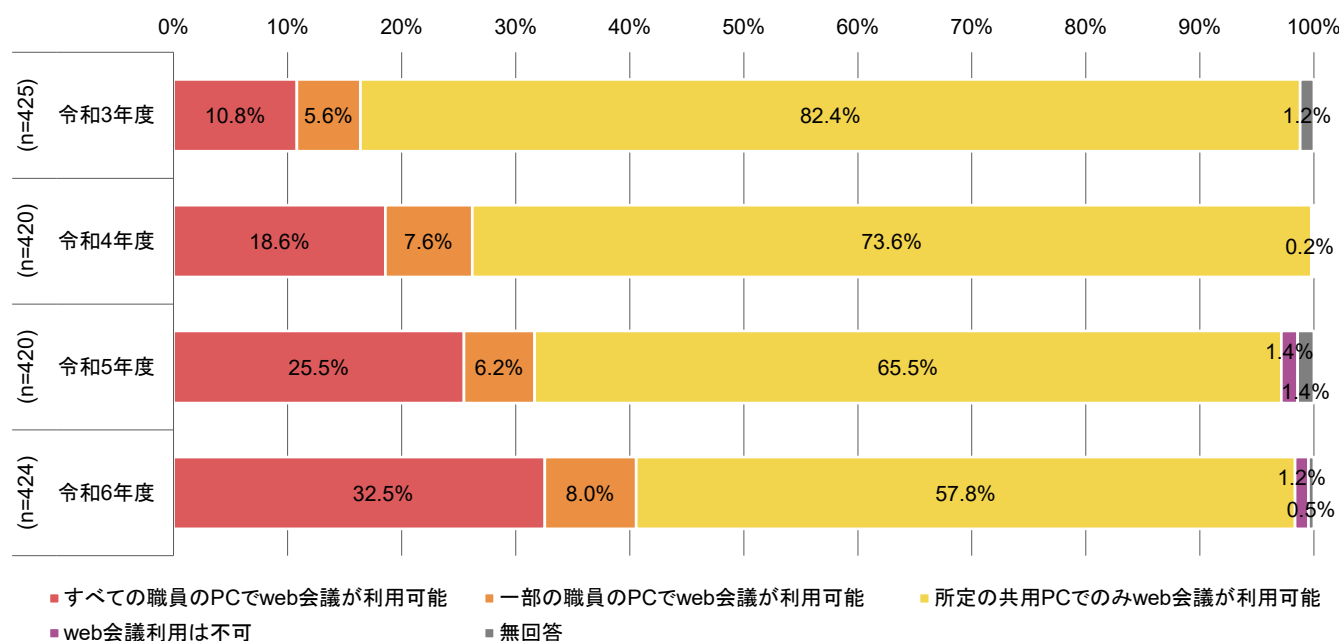
団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「特別区」「中核市」において「すべての職員の PC で web 会議が利用可能」が、それぞれ 80.6%、61.5%、46.2%、45.2% で、全体の傾向よりも割合が高くなっており、特に「都道府県」「政令指定都市」の大半で、職員自身の PC から web 会議を利用できる状況にある。

図表 92 web 会議の導入状況(単一回答)



過年度調査と比較すると、「すべての職員の PC で web 会議が利用可能」の回答割合は上昇しており、「所定の共用 PC でのみ web 会議が利用可能」の回答割合は低下している。

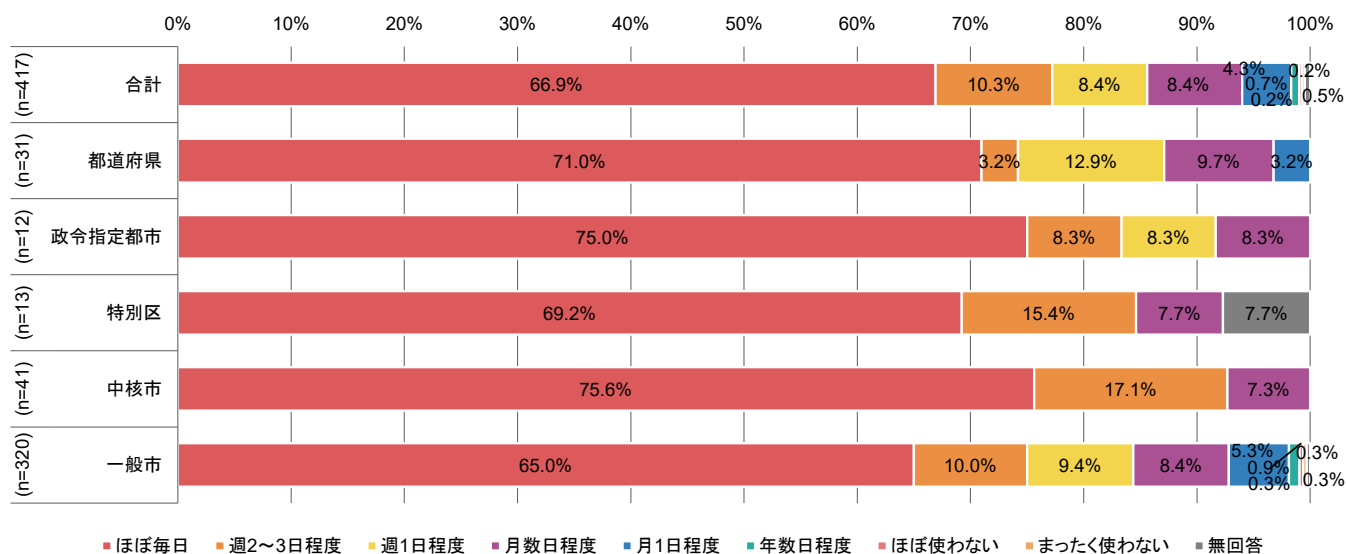
図表 93 web 会議の導入状況(単一回答)(経年比較)



② web 会議ツールの利用頻度

全体の傾向として、「ほぼ毎日」が 66.9% で最も高くなっている。

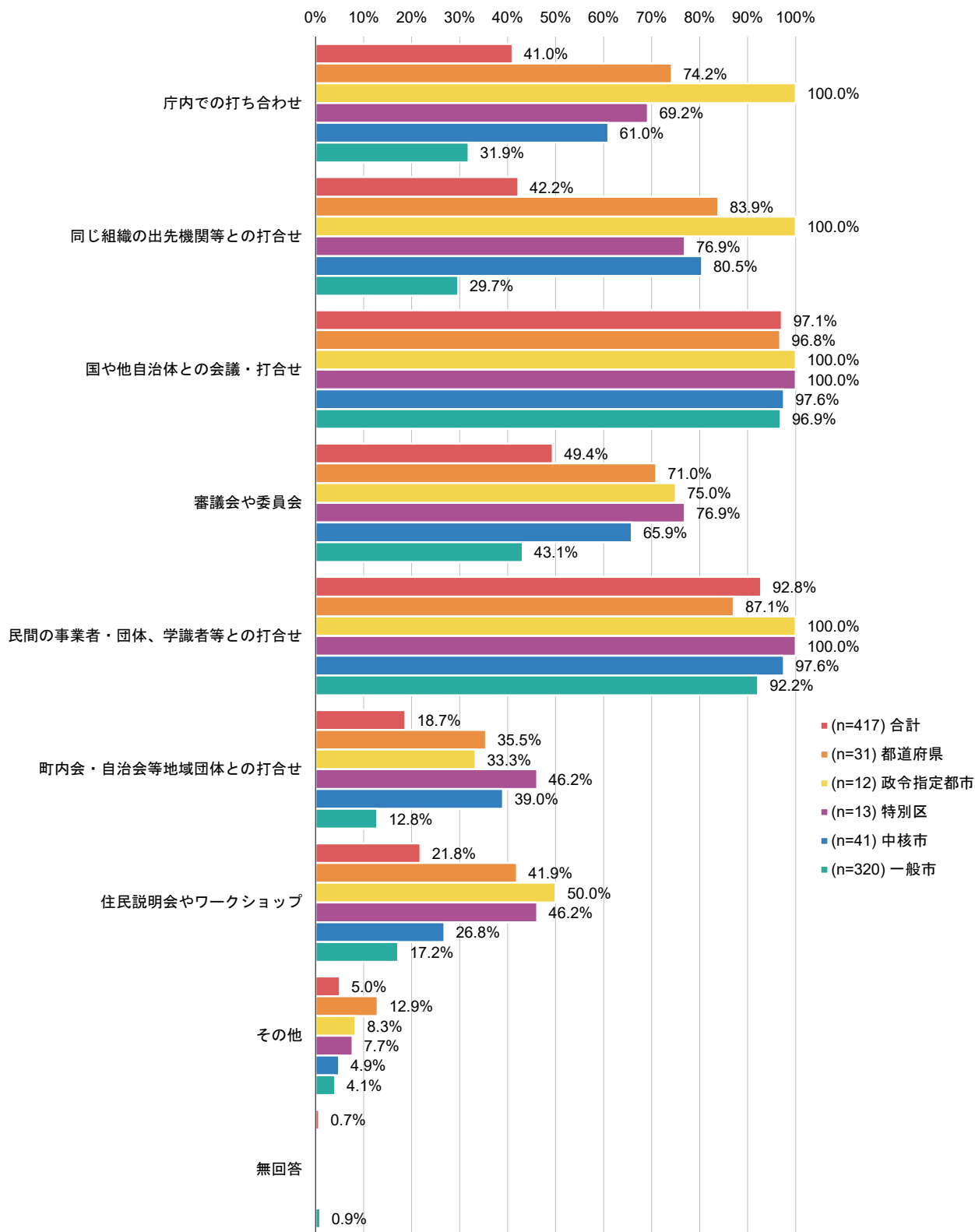
図表 94 web 会議ツールの利用頻度(単一回答)



③ web 会議ツールの利用場面

全体の傾向として、「国や他自治体との会議・打合せ」が 97.1% で最も高い。次いで「民間の事業者・団体、学識者等との打合せ」(92.8%) となっている。

図表 95 Web 会議ツールの利用場面（複数回答）



(8)公務員の働き方改革について(まとめ)

■職員の採用倍率が低下しており、人材の確保に向け、採用試験の変更や働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。

- ・職員の採用状況について、必要な職員数を採用できておらず、採用試験の倍率も低下している割合が 50.0%と最も高い。必要な職員数を採用できているが、採用試験の倍率が低下している割合と合わせると、採用試験の倍率が低下しているとした団体は 80.0%となっている。
- ・こうした中で、多くの団体が、「SPI⁵等民間企業で用いられている適性検査の導入」「応募資格の緩和」など採用試験応募者を増やすための対策や、「休暇を取りやすい職場環境づくり」「時間外労働時間の短縮」などワークライフバランスの推進について取り組んでいる。

■非管理職員には自分自身の業務に必要な知識・技能、管理職員には組織運営に係る知識・技能が求められている。

- ・業務に必要な知識・技能について、非管理職員には、「対人スキル（窓口業務等）」「業務の専門知識」「わかりやすい公表資料の作成」など、自身の業務に必要な知識・技能が主に求められている。
- ・管理職員には、自身の業務に必要な知識・技能に加えて、「事業全体を俯瞰したマネジメント」「庁内・庁外との調整」「施策・事業の目標・指標設定と実績評価のスキル」など、組織運営に係る知識・技能が求められている。
- ・統計やファシリテーションに係る知識・技能は、他の知識・技能と比べて重視されていない。

■すべての職員の PC で、web 会議ツールを利用できる環境が整備されつつある。

- ・web 会議の導入状況の導入状況について、所定の共用 PC でのみ利用可能としている割合が 57.8%と、すべての職員の PC で利用可能としている割合（32.5%）を上回る。
- ・一方、すべての職員の PC で利用可能としている割合は令和 4 年度に比べ 13.9 ポイント、令和 5 年度に比べ 7.0 ポイント上昇している。
- ・特に、都道府県や政令指定都市、特別区、中核市といった人口規模の大きな団体では、他の種別の団体に比べて、すべての職員の PC で web 会議を利用可能としている割合が高い。
- ・web 会議ツールの利用場面について、「国や他自治体との会議・打合せ」や、「民間の事業者・団体、学識者等との打合せ」において主に活用されている。

ー ご利用に際して ー

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

⁵ 「SPI」は株式会社リクルートマネジメントソリューションズの登録商標※(又は商標) ※登録商標第 5693093 号「SPI」